令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －

都道府県名　静岡県

市区町村名	ページ								
静岡市	2	菊川市	22						
浜松市	3	伊豆の国市	23						
沼津市	4	牧之原市	24						
熱海市	5	東伊豆町	25						
三島市	6	河津町	26						
富士宮市	7	南伊豆町	27						
伊東市	8	松崎町	28						
島田市	9	西伊豆町	29						
富士市	10	函南町	30						
磐田市	11	清水町	31						
焼津市	12	長泉町	32						
掛川市	13	小山町	33						
藤枝市	14	吉田町	34						
御殿場市	15	川根本町	35						
袋井市	16	森町	36						
下田市	17								
裾野市	18								
湖西市	19								
伊豆市	20								
御前崎市	21								

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	693,389 人
	平成２７年国調	704,989 人
	増減率	-1.6 %
面積		1,411.93 ㎢
人口密度		491 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	677,736 人	665,750 人
令 5. 1. 1	683,739 人	672,499 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	7,822	9,054
	2.3	2.7
第２次	85,079	88,388
	25.4	26.3
第３次	242,189	238,357
	72.3	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
22	1007		
静岡県	静岡市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	141,996,245	38.9	131,252,393	67.7
地方譲与税	2,471,444	0.7	2,471,444	1.3
利子割交付金	46,615	0.0	46,615	0.0
配当割交付金	721,650	0.2	721,650	0.4
株式等譲渡所得割交付金	1,167,470	0.3	1,167,470	0.6
分離課税所得割交付金	154,043	0.0	154,043	0.1
地方消費税交付金	18,009,046	4.9	18,009,046	9.3
ゴルフ場利用税交付金	23,950	0.0	23,950	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,696	0.0	32,696	0.0
軽油引取税交付金	6,311,930	1.7	6,311,930	3.3
自動車税環境性能割交付金	500,862	0.1	500,862	0.3
法人事業税交付金	1,960,719	0.5	1,960,719	1.0
地方特例交付金等	1,077,158	0.3	1,077,158	0.6
内訳 地方特例交付金	1,006,678	0.3	1,006,678	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	70,480	0.0	70,480	0.0
地方交付税	29,727,424	8.2	28,305,492	14.6
内訳 普通交付税	28,305,492	7.8	28,305,492	14.6
内訳 特別交付税	1,421,932	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	204,201,252	56.0	192,035,468	99.0
交通安全対策特別交付金	267,040	0.1	267,040	0.1
分担金・負担金	1,153,241	0.3	－	－
使用料	3,415,811	0.9	611,513	0.3
手数料	1,737,517	0.5	－	－
国庫支出金	73,812,717	20.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	20,002,031	5.5	－	－
財産収入	1,356,878	0.4	184,660	0.1
寄附金	1,664,287	0.5	－	－
繰入金	4,146,572	1.1	－	－
繰越金	11,277,579	3.1	－	－
諸収入	7,706,424	2.1	795,354	0.4
地方債	34,009,963	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	8,433,300	2.3	－	－
歳入合計	364,751,312	100.0	193,894,035	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	126,954,641	89.4	－
法定普通税	126,954,641	89.4	－
市町村民税	66,321,395	46.7	－
内訳 個人均等割	1,273,704	0.9	－
内訳 所得割	56,855,708	40.0	－
内訳 法人均等割	2,573,374	1.8	－
内訳 法人税割	5,618,609	4.0	－
固定資産税	54,159,287	38.1	－
うち純固定資産税	53,860,372	37.9	－
軽自動車税	1,912,532	1.3	－
市町村たばこ税	4,561,355	3.2	－
鉱産税	72	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,041,604	10.6	－
法定目的税	15,041,604	10.6	－
内訳 入湯税	38,686	0.0	－
内訳 事業所税	4,259,066	3.0	－
内訳 都市計画税	10,743,852	7.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	141,996,245	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	364,751,312	360,822,341
歳出総額	352,593,594	349,544,762
歳入歳出差引	12,157,718	11,277,579
翌年度に繰越すべき財源	5,447,891	4,411,306
実質収支	6,709,827	6,866,273
単年度収支	-156,446	274,597
積立金	3,424,283	3,301,133
繰上償還金	－	31,942
積立金取崩し額	3,400,000	3,270,960
実質単年度収支	-132,163	336,712

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	4,202	13,337,148	3,174
うち消防職	1,032	3,237,384	3,137
うち技能労務	120	439,920	3,666
教育公務員	3,434	12,009,854	3,497
臨時職員	264	830,808	3,147
合計	7,900	26,177,810	3,314
ラスパイレス指数			101.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	12,500
副市区町村長	2	15.04.01	9,400
教育長	1	15.04.01	8,120
議会議長	1	15.04.01	8,240
議会副議長	1	15.04.01	7,350
議会議員	46	15.04.01	6,630

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	71,082,102	20.2	60,330,244	59,999,470	29.7
うち職員給	50,539,752	14.3	40,631,875	－	－
扶助費	86,957,905	24.7	33,533,490	26,064,199	12.9
公債費	37,036,117	10.5	35,067,232	35,067,232	17.3
内訳 元利償還金 元金	35,407,526	10.0	33,439,249	33,439,249	16.5
内訳 元利償還金 利子	1,628,591	0.5	1,627,983	1,627,983	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	195,076,124	55.3	128,930,966	121,130,901	59.9
物件費	39,875,256	11.3	31,389,645	27,939,267	13.8
維持補修費	5,479,165	1.6	4,860,772	4,860,772	2.4
補助費等	29,279,397	8.3	26,921,461	12,834,865	6.3
うち一部事務組合負担金	51,718	0.0	25,384	25,384	0.0
繰出金	26,266,461	7.4	21,668,743	21,065,690	10.4
積立金	8,559,692	2.4	7,796,711	－	－
投資・出資金・貸付金	1,854,520	0.5	578,120	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	46,202,979	13.1	7,677,816	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,468,451	0.4	1,466,003	187,831,495 千円	
内訳 普通建設事業費	36,791,215	10.4	7,211,908	経常収支比率	
内訳 うち補助	12,673,249	3.6	816,761	92.8 %（96.9 %）	
内訳 うち単独	20,002,830	5.7	6,205,894	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	9,411,764	2.7	465,908		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	352,593,594	100.0	229,824,234	241,981,952 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,046,901	0.3	6,688	1,041,570
総務費	26,673,532	7.6	651,450	22,932,198
民生費	120,588,498	34.2	984,150	64,982,571
衛生費	38,776,745	11.0	3,967,840	27,659,923
労働費	566,774	0.2	49,500	437,674
農林水産業費	4,236,387	1.2	1,662,071	2,779,939
商工費	6,726,747	1.9	231,511	5,288,775
土木費	43,519,819	12.3	24,432,040	21,465,301
消防費	12,386,175	3.5	1,412,421	8,783,393
教育費	51,485,573	14.6	3,393,544	38,781,188
災害復旧費	9,411,764	2.7	－	465,908
公債費	37,174,679	10.5	－	35,205,794
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	352,593,594	100.0	36,791,215	229,824,234

繰出金			
公営事業会計	合計	40,501,918	
	下水道	8,084,019	
	病院	5,963,342	
	上水道	317,252	
	市場	121,848	
へ出の状況	国民健康保険	5,342,833	
	その他	20,672,624	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		802,698
再差引収支		106,840
加入世帯数（世帯）		86,328
被保険者数（人）		124,371
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	104
	国庫支出金	－
	保険給付費	368

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	128,676,365	124,812,448
基準財政需要額	156,981,857	149,795,246
標準税収入額等	160,852,279	155,723,064
標準財政規模	197,591,090	193,465,064
財政力指数	0.83	0.85
実質収支比率（％）	3.4	3.5
公債費負担比率（％）	14.5	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.1	6.3
判断比率 将来負担比率（％）	31.9	34.3
積立金現在高 財調	11,666,133	11,641,850
積立金現在高 減債	3,558,830	2,671,336
積立金現在高 特定目的	27,750,720	24,248,870
地方債現在高	441,791,590	442,951,378
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,978,494	23,416,188
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	28,830,158	21,318,400
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	2,039,841	1,895,589
土地開発基金現在高	1,900,000	1,900,000
徴収率（％） 合計	99.6 99.3	99.6 99.2
徴収率（％） 市町村民税	99.5 98.9	99.5 98.9
徴収率（％） 純固定資産税	99.7 99.5	99.7 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	790,718 人
	平成２７年国調	797,980 人
	増減率	-0.9 %
面積		1,558.11 ㎢
人口密度		507 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	788,985 人	760,204 人
令 5. 1. 1	792,704 人	765,956 人
増減率	-0.5 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	14,216	15,563
	3.6	4.0
第２次	134,995	134,582
	33.9	34.4
第３次	249,229	240,799
	62.6	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
22	1309		
静岡県	浜松市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	152,373,340	35.9	144,740,973	66.8
地方譲与税	3,708,089	0.9	3,708,089	1.7
利子割交付金	53,209	0.0	53,209	0.0
配当割交付金	823,650	0.2	823,650	0.4
株式等譲渡所得割交付金	1,332,331	0.3	1,332,331	0.6
分離課税所得割交付金	144,175	0.0	144,175	0.1
地方消費税交付金	20,278,520	4.8	20,278,520	9.4
ゴルフ場利用税交付金	85,406	0.0	85,406	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,563	0.0	49,563	0.0
軽油引取税交付金	6,244,781	1.5	6,244,781	2.9
自動車税環境性能割交付金	706,642	0.2	706,642	0.3
法人事業税交付金	2,131,700	0.5	2,131,700	1.0
地方特例交付金等	1,368,795	0.3	1,368,795	0.6
内訳 地方特例交付金	1,210,537	0.3	1,210,537	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	158,258	0.0	158,258	0.1
地方交付税	36,164,774	8.5	33,024,732	15.2
内訳 普通交付税	33,024,732	7.8	33,024,732	15.2
内訳 特別交付税	3,139,930	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	112	0.0	－	－
（一般財源計）	225,464,975	53.2	214,692,566	99.1
交通安全対策特別交付金	345,877	0.1	345,877	0.2
分担金・負担金	1,022,258	0.2	－	－
使用料	2,476,853	0.6	423,807	0.2
手数料	1,567,479	0.4	44	0.0
国庫支出金	90,596,703	21.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	334,123	0.1	334,123	0.2
都道府県支出金	21,766,605	5.1	－	－
財産収入	791,022	0.2	391,774	0.2
寄附金	3,672,934	0.9	－	－
繰入金	22,147,547	5.2	－	－
繰越金	14,790,180	3.5	－	－
諸収入	9,795,050	2.3	464,287	0.2
地方債	29,399,400	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,180,000	2.2	－	－
歳入合計	424,171,006	100.0	216,652,478	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	139,108,953	91.3	－
法定普通税	139,108,953	91.3	－
市町村民税	75,337,658	49.4	－
内訳 個人均等割	1,488,286	1.0	－
内訳 所得割	64,826,394	42.5	－
内訳 法人均等割	2,660,667	1.7	－
内訳 法人税割	6,362,311	4.2	－
固定資産税	56,125,448	36.8	－
うち純固定資産税	55,993,633	36.7	－
軽自動車税	2,702,269	1.8	－
市町村たばこ税	4,943,556	3.2	－
鉱産税	22	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,264,387	8.7	－
法定目的税	13,264,387	8.7	－
内訳 入湯税	93,722	0.1	－
内訳 事業所税	5,538,298	3.6	－
内訳 都市計画税	7,632,367	5.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	152,373,340	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	12,770
副市区町村長	3	19.04.01	9,280
教育長	1	28.01.01	7,660
議会議長	1	15.01.01	8,030
議会副議長	1	15.01.01	7,170
議会議員	44	15.01.01	6,480

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	424,171,006	396,006,285
歳出総額	410,056,352	381,204,906
歳入歳出差引	14,114,654	14,801,379
翌年度に繰越すべき財源	6,473,021	5,482,924
実質収支	7,641,633	9,318,455
単年度収支	-1,676,822	2,085,088
積立金	5,513,279	4,316,371
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	4,800,000	5,000,000
実質単年度収支	-963,543	1,401,459

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	4,424	14,378,000	3,250
	うち消防職員	891	2,817,342	3,162
	うち技能労務員	166	589,964	3,554
教育公務員		3,916	13,960,821	3,565
臨時職員		317	949,098	2,994
合計		8,657	29,287,919	3,383
ラスパイレス指数				100.1

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	77,819,857	19.0	67,381,159	66,625,311	29.5
うち職員給	56,166,586	13.7	46,439,029	－	－
扶助費	91,623,871	22.3	36,223,774	27,681,280	12.3
公債費	34,989,859	8.5	34,573,152	34,561,136	15.3
内訳 元利償還金 元金	34,238,531	8.3	33,834,566	33,822,632	15.0
内訳 元利償還金 利子	751,328	0.2	738,586	738,504	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	204,433,587	49.9	138,178,085	128,867,727	57.1
物件費	52,935,916	12.9	41,490,072	35,475,994	15.7
維持補修費	8,389,929	2.0	7,909,391	7,825,654	3.5
補助費等	24,993,916	6.1	21,250,479	12,441,209	5.5
うち一部事務組合負担金	242,927	0.1	102,891	102,891	0.0
繰出金	26,226,462	6.4	21,481,603	20,378,151	9.0
積立金	8,142,485	2.0	7,963,860	－	－
投資・出資金・貸付金	1,176,056	0.3	998,514	982,588	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	83,758,001	20.4	20,672,125	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	1,340,879	0.3	1,340,780	205,971,323 千円	
内訳 普通建設事業費	76,526,475	18.7	18,888,478	経常収支比率	
内訳 うち補助	31,636,748	7.7	4,253,782	91.2 %（95.1 %）	
内訳 うち単独	43,498,867	10.6	14,450,211	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	7,231,526	1.8	1,783,647		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	410,056,352	100.0	259,944,129	274,058,783 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	917,306	0.2	－	917,306
総務費	31,331,679	7.6	1,664,944	28,260,770
民生費	127,764,124	31.2	1,706,493	69,013,617
衛生費	58,643,255	14.3	32,437,384	22,663,728
労働費	441,456	0.1	31,192	399,872
農林水産業費	6,485,926	1.6	2,840,492	4,281,668
商工費	10,963,945	2.7	4,394,802	8,327,021
土木費	44,179,224	10.8	23,734,017	25,426,274
消防費	12,907,317	3.1	2,534,795	11,045,404
教育費	74,117,033	18.1	7,182,356	53,167,968
災害復旧費	7,231,526	1.8	－	1,783,647
公債費	35,073,561	8.6	－	34,656,854
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	410,056,352	100.0	76,526,475	259,944,129

繰出金	合計	34,979,516
公営事業会計の状況	下水道	5,686,422
	病院	2,726,161
	上水道	502,069
	と畜場	142,396
国民健康保険事業の状況	実質収支	2,220,761
	再差引収支	1,982,566
	加入世帯数（世帯）	92,170
	被保険者数（人）	136,289
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	110
	国庫支出金	－
	保険給付費	376
	国民健康保険	5,079,001
	その他	20,843,467

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		145,204,775	139,447,030
基準財政需要額		178,229,507	170,055,622
標準税収入額等		180,864,524	173,334,872
標準財政規模		223,069,265	218,550,571
財政力指数		0.81	0.83
実質収支比率（%）		3.4	4.3
公債費負担比率（%）		12.6	13.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.8	4.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	14,511,349	13,798,070
	減債	1,757,785	773,553
	特定目的	20,880,568	36,506,254
地方債現在高		244,418,676	249,257,808
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	7,471,575	41,584,626
	保証・補償	－	－
	その他	147,710,149	81,202,430
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		3,133,461	3,266,260
土地開発基金現在高		1,009,336	1,008,960
徴収率（%）	合計	99.5 98.8	99.5 98.7
	市町村民税	99.4 98.4	99.3 98.2
	純固定資産税	99.7 99.1	99.6 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	189,386 人
	平成２７年国調	195,633 人
	増減率	-3.2 %
面積		186.85 ㎢
人口密度		1,014 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	187,826 人	182,629 人
令 5. 1. 1	189,632 人	184,894 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,115	2,516
	2.6	2.7
第２次	24,076	28,739
	29.2	31.2
第３次	56,262	60,766
	68.2	66.0

都道府県名	団体名
22	2038
静岡県	沼津市

市町村類型	施行時特例市
地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,478,318	38.3	31,539,277	75.2
地方譲与税	476,272	0.5	476,272	1.1
利子割交付金	12,434	0.0	12,434	0.0
配当割交付金	192,313	0.2	192,313	0.5
株式等譲渡所得割交付金	310,793	0.3	310,793	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,996,128	5.5	4,996,128	11.9
ゴルフ場利用税交付金	99,895	0.1	99,895	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,028	0.0	6,028	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	69,529	0.1	69,529	0.2
法人事業税交付金	565,535	0.6	565,535	1.3
地方特例交付金等	198,394	0.2	198,394	0.5
内訳 地方特例交付金	180,915	0.2	180,915	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,479	0.0	17,479	0.0
地方交付税	3,702,528	4.1	3,300,423	7.9
内訳 普通交付税	3,300,423	3.7	3,300,423	7.9
内訳 特別交付税	402,054	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	51	0.0	－	－
（一般財源計）	45,108,167	50.1	41,767,021	99.6
交通安全対策特別交付金	34,866	0.0	34,866	0.1
分担金・負担金	732,812	0.8	－	－
使用料	914,672	1.0	485	0.0
手数料	240,401	0.3	－	－
国庫支出金	17,583,756	19.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	5,732,963	6.4	－	－
財産収入	394,840	0.4	53,251	0.1
寄附金	4,536,336	5.0	－	－
繰入金	4,448,296	4.9	－	－
繰越金	3,204,080	3.6	－	－
諸収入	1,530,818	1.7	71,678	0.2
地方債	5,646,600	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	738,800	0.8	－	－
歳入合計	90,108,907	100.0	41,927,601	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,527,486	91.4	－
法定普通税	31,527,486	91.4	－
市町村民税	13,514,819	39.2	－
内訳 個人均等割	353,007	1.0	－
内訳 所得割	11,144,514	32.3	－
内訳 法人均等割	758,221	2.2	－
内訳 法人税割	1,259,077	3.7	－
固定資産税	15,871,833	46.0	－
うち純固定資産税	15,807,433	45.8	－
軽自動車税	576,696	1.7	－
市町村たばこ税	1,564,138	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,950,832	8.6	－
法定目的税	2,950,832	8.6	－
内訳 入湯税	11,791	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,939,041	8.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	34,478,318	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	○	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	90,108,907	91,055,621
歳出総額	87,129,399	87,851,541
歳入歳出差引	2,979,508	3,204,080
翌年度に繰越すべき財源	229,373	92,125
実質収支	2,750,135	3,111,955
単年度収支	-361,820	-362,592
積立金	1,754,390	1,782,875
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,208,882	1,122,757
実質単年度収支	-816,312	297,526

職員数

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	994	3,145,016	3,164
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	66	225,786	3,421
教育公務員	81	315,347	3,893
臨時職員	－	－	－
合計	1,075	3,460,363	3,219
ラスパイレス指数			102.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.03.22	10,050
副市区町村長	2	27.04.01	8,000
教育長	1	19.04.01	7,250
議会議長	1	19.04.01	6,000
議会副議長	1	19.04.01	5,370
議会議員	28	19.04.01	4,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,993,303	11.5	9,293,551	9,078,129	21.3
うち職員給	6,175,460	7.1	5,544,723	－	－
扶助費	22,355,703	25.7	8,139,073	5,413,411	12.7
公債費	6,709,620	7.7	6,353,709	6,353,709	14.9
内訳 元利償還金 元金	6,328,476	7.3	5,993,864	5,993,864	14.0
内訳 元利償還金 利子	381,144	0.4	359,845	359,845	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	39,058,626	44.8	23,786,333	20,845,249	48.9
物件費	13,656,652	15.7	10,498,304	6,617,883	15.5
維持補修費	688,324	0.8	458,997	453,040	1.1
補助費等	9,616,852	11.0	8,736,763	4,499,588	10.5
うち一部事務組合負担金	2,458,913	2.8	2,458,784	2,282,521	5.3
繰出金	6,878,639	7.9	5,455,137	5,057,403	11.9
積立金	6,182,901	7.1	6,159,814	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,047,405	12.7	3,238,384	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	876,096	1.0	876,096	37,473,163 千円	
内訳 普通建設事業費	10,931,309	12.5	3,190,579	経常収支比率	
内訳 うち補助	4,688,241	5.4	390,629	87.8 % （ 89.4 % ）	
内訳 うち単独	5,743,770	6.6	2,759,052	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	116,096	0.1	47,805		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	87,129,399	100.0	58,333,732	61,313,240 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	453,691	0.5	－	453,075
総務費	14,286,165	16.4	248,537	13,409,896
民生費	32,285,216	37.1	133,592	16,376,388
衛生費	8,254,962	9.5	585,127	6,712,297
労働費	90,782	0.1	－	79,353
農林水産業費	1,142,574	1.3	671,252	525,726
商工費	1,065,298	1.2	3,608	636,712
土木費	11,416,922	13.1	6,862,714	5,655,258
消防費	3,077,662	3.5	202,729	2,934,337
教育費	8,230,032	9.4	2,223,750	5,148,797
災害復旧費	116,096	0.1	－	47,805
公債費	6,709,999	7.7	－	6,354,088
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	87,129,399	100.0	10,931,309	58,333,732

繰出金の内訳

繰出金	合計	11,594,391	
繰出金	下水道	2,592,587	
繰出金	病院	2,100,414	
繰出金	上水道	22,751	
繰出金	工業用水道	－	
繰出金	国民健康保険へ	1,487,895	
繰出金	その他	5,390,744	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		274,409
再差引収支		187,678
加入世帯数（世帯）		26,256
被保険者数（人）		37,493
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107
	国庫支出金	－
	保険給付費	366

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
物件等購入	17,549,191	8,421,547
保証・補償	－	－
その他	7,210,404	5,953,922
実質的なもの	－	－

積立金現在高

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	5,146,798	5,601,290
減債	71,521	71,421
特定目的	14,539,811	12,212,799
地方債現在高	70,464,313	71,146,189

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,031,353	1,031,145

財政指標

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	29,729,867	29,311,847
基準財政需要額	33,030,290	32,083,166
標準税収入額等	38,000,074	37,457,404
標準財政規模	42,039,368	41,402,281
財政力指数	0.91	0.93
実質収支比率（％）	6.5	7.5
公債費負担比率（％）	10.4	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.6	4.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	12.1	21.8

徴収率（％）

区分	令和５年度	令和４年度	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
合計	99.2	97.5	99.1	97.5
市町村民税	99.0	97.6	98.8	97.5
純固定資産税	99.3	97.2	99.3	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	34,208 人
	平成２７年国調	37,544 人
	増減率	-8.9 %
面積		61.70 ㎢
人口密度		554 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	33,934 人	32,933 人
令 5. 1. 1	34,433 人	33,647 人
増減率	-1.4 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	228	265
	1.6	1.6
第２次	1,662	2,045
	11.8	12.4
第３次	12,252	14,120
	86.6	85.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2054		
静岡県	熱海市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,158,806	42.0	8,702,054	75.3
地方譲与税	94,300	0.4	94,300	0.8
利子割交付金	2,353	0.0	2,353	0.0
配当割交付金	36,712	0.2	36,712	0.3
株式等譲渡所得割交付金	59,828	0.2	59,828	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	902,847	3.7	902,847	7.8
ゴルフ場利用税交付金	14,264	0.1	14,264	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,208	0.0	1,208	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,934	0.1	13,934	0.1
法人事業税交付金	99,882	0.4	99,882	0.9
地方特例交付金等	9,469	0.0	9,469	0.1
内訳 地方特例交付金	8,883	0.0	8,883	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	586	0.0	586	0.0
地方交付税	1,924,183	7.9	1,346,006	11.7
内訳 普通交付税	1,346,006	5.6	1,346,006	11.7
内訳 特別交付税	578,170	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	7	0.0	－	－
（一般財源計）	13,317,786	55.0	11,282,857	97.7
交通安全対策特別交付金	4,638	0.0	4,638	0.0
分担金・負担金	278,759	1.2	－	－
使用料	272,909	1.1	89,917	0.8
手数料	207,091	0.9	－	－
国庫支出金	3,193,854	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,178,245	4.9	－	－
財産収入	24,807	0.1	4,037	0.0
寄附金	1,216,947	5.0	－	－
繰入金	1,097,229	4.5	－	－
繰越金	1,808,862	7.5	－	－
諸収入	649,275	2.7	167,980	1.5
地方債	959,124	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	104,624	0.4	－	－
歳入合計	24,209,526	100.0	11,549,429	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,791,361	86.5	－
法定普通税	8,261,966	81.3	－
市町村民税	2,768,781	27.3	－
内訳 個人均等割	83,383	0.8	－
内訳 所得割	2,311,302	22.8	－
内訳 法人均等割	227,340	2.2	－
内訳 法人税割	146,756	1.4	－
固定資産税	5,000,363	49.2	－
うち純固定資産税	4,988,337	49.1	－
軽自動車税	89,356	0.9	－
市町村たばこ税	403,466	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	529,395	5.2	－
目的税	1,367,445	13.5	－
法定目的税	1,367,445	13.5	－
内訳 入湯税	440,088	4.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	927,357	9.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,158,806	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	×
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,480
副市区町村長	2	24.04.01	6,290
教育長	1	24.04.01	5,610
議会議長	1	4.12.01	4,650
議会副議長	1	4.12.01	4,250
議会議員	13	4.12.01	3,900

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	24,209,526	23,588,550
	歳出総額	21,981,698	20,409,688
	歳入歳出差引	2,227,828	3,178,862
	翌年度に繰越すべき財源	319,298	447,340
	実質収支	1,908,530	2,731,522
	単年度収支	-822,992	949,193
	積立金	203,130	369,551
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	1,050,860	968,786
	実質単年度収支	-1,670,722	349,958

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	426	1,341,048	3,148
	うち消防職員	89	260,414	2,926
	うち技能労務員	19	61,769	3,251
	教育公務員	14	51,367	3,669
	臨時職員	－	－	－
	合計	440	1,392,415	3,165
ラスパイレス指数				102.8

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,926,014	17.9	3,689,817	3,111,873	26.7
うち職員給	2,688,261	12.2	2,495,409	－	－
扶助費	3,684,009	16.8	1,524,716	817,876	7.0
公債費	1,671,029	7.6	1,657,982	1,657,982	14.2
内訳 元利償還金 元金	1,617,093	7.4	1,604,710	1,604,710	13.8
内訳 元利償還金 利子	53,936	0.2	53,272	53,272	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,281,052	42.2	6,872,515	5,587,731	47.9
物件費	4,106,674	18.7	2,914,596	2,389,756	20.5
維持補修費	193,033	0.9	173,940	173,940	1.5
補助費等	2,234,248	10.2	1,903,989	622,868	5.3
うち一部事務組合負担金	5,189	0.0	2,183	2,183	0.0
繰出金	2,200,804	10.0	1,816,384	1,535,079	13.2
積立金	1,607,609	7.3	1,331,691	－	－
投資・出資金・貸付金	226,813	1.0	202,413	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,131,465	9.7	876,927	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	72,899	0.3	72,899	10,309,374 千円	
内訳 普通建設事業費	2,121,492	9.7	876,607	経常収支比率	
内訳 うち補助	552,663	2.5	199,884	88.5 % （89.3 %）	
内訳 うち単独	1,524,645	6.9	654,039	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	9,973	0.0	320		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	21,981,698	100.0	16,092,455	18,320,283 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,965	0.9	20,691	193,965
総務費	3,048,233	13.9	485,458	2,360,114
民生費	7,282,775	33.1	2,155	4,416,174
衛生費	3,822,924	17.4	539,194	2,522,981
労働費	1,441	0.0	－	1,441
農林水産業費	176,346	0.8	60,591	113,788
商工費	915,316	4.2	40,953	744,636
土木費	2,455,044	11.2	771,712	1,922,883
消防費	971,913	4.4	36,320	876,252
教育費	1,432,739	6.5	164,418	1,281,919
災害復旧費	9,973	0.0	－	320
公債費	1,671,029	7.6	－	1,657,982
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,981,698	100.0	2,121,492	16,092,455

公営企業会計の状況

公営事業	合計	2,855,337	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	28,736
	下水道	601,961		再差引収支	-3,815
	上水道	83,268		加入世帯数（世帯）	6,157
	観光施設	2,434		被保険者数（人）	8,240
	工業用水道	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	109
	国民健康保険	407,181		被保険者１人当り 国庫支出金	－
	その他	1,760,493		被保険者１人当り 保険給付費	386

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		7,033,647	6,784,582
基準財政需要額		8,360,491	8,109,636
標準税収入額等		9,132,661	8,772,092
標準財政規模		10,583,291	10,360,765
財政力指数		0.84	0.87
実質収支比率（%）		18.0	26.4
公債費負担比率（%）		9.0	9.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.3	4.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	4,503,760	3,981,490
	減債	456,552	456,474
	特定目的	4,396,249	3,015,347
地方債現在高		16,171,435	16,829,404
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	2,951,998	2,194,731
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.5 94.9	98.3 94.5
	市町村民税	98.4 95.3	98.7 95.0
	純固定資産税	98.4 94.4	98.1 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	107,783	人
	平成２７年国調	110,046	人
	増減率	-2.1	%
面積		62.02	㎢
人口密度		1,738	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	106,176 人	104,688 人
令 5. 1. 1	107,204 人	105,813 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,231	1,240
	2.4	2.4
第２次	13,627	14,532
	26.2	27.7
第３次	37,179	36,726
	71.4	70.0

都道府県名	団体名
22	2062
静岡県	三島市

市町村類型	Ⅲ－３
地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,832,647	39.9	16,498,580	71.1
地方譲与税	264,006	0.6	264,006	1.1
利子割交付金	7,648	0.0	7,648	0.0
配当割交付金	118,437	0.3	118,437	0.5
株式等譲渡所得割交付金	191,643	0.4	191,643	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,684,844	6.0	2,684,844	11.6
ゴルフ場利用税交付金	50,501	0.1	50,501	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,389	0.0	3,389	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	39,089	0.1	39,089	0.2
法人事業税交付金	250,540	0.6	250,540	1.1
地方特例交付金等	126,685	0.3	126,685	0.5
内訳 地方特例交付金	112,528	0.3	112,528	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,157	0.0	14,157	0.1
地方交付税	3,003,441	6.7	2,794,111	12.0
内訳 普通交付税	2,794,111	6.3	2,794,111	12.0
内訳 特別交付税	209,284	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	46	0.0	－	－
（一般財源計）	24,572,870	55.0	23,029,473	99.3
交通安全対策特別交付金	16,666	0.0	16,666	0.1
分担金・負担金	183,228	0.4	－	－
使用料	402,000	0.9	82,166	0.4
手数料	173,806	0.4	9,441	0.0
国庫支出金	8,601,442	19.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,175,508	7.1	－	－
財産収入	117,548	0.3	21,160	0.1
寄附金	429,836	1.0	－	－
繰入金	1,294,408	2.9	－	－
繰越金	2,384,247	5.3	－	－
諸収入	932,147	2.1	40,762	0.2
地方債	2,410,900	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	228,000	0.5	－	－
歳入合計	44,694,606	100.0	23,199,668	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,498,580	92.5	117,425
法定普通税	16,498,580	92.5	117,425
市町村民税	8,157,162	45.7	117,425
内訳 個人均等割	199,934	1.1	－
内訳 所得割	6,901,040	38.7	－
内訳 法人均等割	315,350	1.8	－
内訳 法人税割	740,838	4.2	117,425
固定資産税	7,392,188	41.5	－
うち純固定資産税	7,362,170	41.3	－
軽自動車税	298,674	1.7	－
市町村たばこ税	650,556	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,334,067	7.5	－
法定目的税	1,334,067	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,334,067	7.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,832,647	100.0	117,425

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,694,606	42,889,680
収支状況 歳出総額	42,818,956	40,505,433
収支状況 歳入歳出差引	1,875,650	2,384,247
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	135,747	101,995
収支状況 実質収支	1,739,903	2,282,252
収支状況 単年度収支	-542,349	170,700
収支状況 積立金	1,155,203	866,036
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	1,050,000	466,000
収支状況 実質単年度収支	-437,146	570,736

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	571	1,828,342	3,202
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務	26	87,984	3,384
一般職員 教育公務員	64	196,587	3,072
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	635	2,024,929	3,189
ラスパイレス指数			102.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,000
副市区町村長	2	24.04.01	7,200
教育長	1	27.04.01	6,780
議会議長	1	9.10.01	4,950
議会副議長	1	9.10.01	4,350
議会議員	20	9.10.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,338,817	14.8	5,778,325	5,367,783	22.9
うち職員給	3,939,136	9.2	3,575,924	－	－
扶助費	11,063,111	25.8	4,073,388	2,604,914	11.1
公債費	3,736,445	8.7	3,638,514	3,638,514	15.5
内訳 元利償還金 元金	3,579,362	8.4	3,481,431	3,481,431	14.9
内訳 元利償還金 利子	156,869	0.4	156,869	156,869	0.7
訳 一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0
（義務的経費計）	21,138,373	49.4	13,490,227	11,611,211	49.6
物件費	6,832,366	16.0	5,367,074	3,740,119	16.0
維持補修費	220,200	0.5	189,635	189,635	0.8
補助費等	4,413,205	10.3	4,067,902	2,674,622	11.4
うち一部事務組合負担金	1,513,381	3.5	1,510,089	1,340,362	5.7
繰出金	3,677,811	8.6	3,013,514	2,686,818	11.5
積立金	1,563,550	3.7	1,560,555	－	－
投資・出資金・貸付金	235,544	0.6	235,544	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,737,907	11.1	664,018	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	150,071	0.4	147,670	20,902,405 千円	
内訳 普通建設事業費	4,704,657	11.0	659,447	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,879,000	6.7	147,634	89.2 % （ 90.1 % ）	
内訳 うち単独	1,658,095	3.9	488,851	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	33,250	0.1	4,571		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	42,818,956	100.0	28,588,469	30,464,119 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	246,087	0.6	－	245,561
総務費	5,145,609	12.0	111,236	4,495,636
民生費	17,619,889	41.1	40,634	9,420,134
衛生費	3,220,767	7.5	124,091	2,644,604
労働費	46,090	0.1	－	46,090
農林水産業費	408,379	1.0	151,286	248,103
商工費	412,126	1.0	7,200	400,432
土木費	5,495,599	12.8	3,373,124	2,378,289
消防費	1,583,186	3.7	64,608	1,505,436
教育費	4,871,529	11.4	832,478	3,561,099
災害復旧費	33,250	0.1	－	4,571
公債費	3,736,445	8.7	－	3,638,514
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	42,818,956	100.0	4,704,657	28,588,469

繰出金		決算額	国民健康保険事業会計の状況		
公営事業会計	合計	4,744,925		実質収支	75,592
	下水道	1,055,766		再差引収支	-27,596
	上水道	11,348		加入世帯数（世帯）	13,627
	工業用水道	－		被保険者数（人）	19,825
	交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
へ出	国民健康保険	814,127		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	2,863,684		被保険者1人当り 保険給付費	371

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	15,501,739	15,083,432
基準財政需要額	18,295,153	17,677,550
標準税収入額等	19,793,131	19,253,757
標準財政規模	22,815,719	22,300,070
財政力指数	0.86	0.88
実質収支比率（％）	7.6	10.2
公債費負担比率（％）	11.9	12.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.4	6.2
判断比率 将来負担比率（％）	26.2	26.9
積立金現在高 財調	2,187,942	2,082,739
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	2,095,108	1,700,430
地方債現在高	37,397,467	38,565,929
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,055,022	2,064,514
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,675,119	6,046,483
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	288,313	288,307
徴収率（％） 合計	99.6 98.7	99.6 98.6
徴収率（％） 市町村民税	99.5 98.4	99.5 98.3
徴収率（％） 純固定資産税	99.7 99.0	99.7 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	128,105 人
	平成２７年国調	130,770 人
	増減率	-2.0 %
面積		389.08 ㎢
人口密度		329 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	128,169 人	125,192 人
令 5. 1. 1	129,250 人	126,570 人
増減率	-0.8 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,024	2,236
	3.2	3.6
第２次	26,498	26,504
	42.2	42.2
第３次	34,215	34,034
	54.5	54.2

都道府県名	団体名
22	2071
静岡県	富士宮市

市町村類型 Ⅲ－２

地方交付税種地 １－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,622,211	35.9	20,120,618	69.7
地方譲与税	457,472	0.8	457,472	1.6
利子割交付金	7,769	0.0	7,769	0.0
配当割交付金	120,340	0.2	120,340	0.4
株式等譲渡所得割交付金	194,758	0.3	194,758	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,225,161	5.4	3,225,161	11.2
ゴルフ場利用税交付金	142,894	0.2	142,894	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,405	0.0	5,405	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	62,342	0.1	62,342	0.2
法人事業税交付金	317,890	0.5	317,890	1.1
地方特例交付金等	215,438	0.4	215,438	0.7
内訳 地方特例交付金	158,614	0.3	158,614	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	56,824	0.1	56,824	0.2
地方交付税	4,483,604	7.5	3,874,434	13.4
内訳 普通交付税	3,874,434	6.4	3,874,434	13.4
内訳 特別交付税	609,115	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	55	0.0	－	－
（一般財源計）	30,855,284	51.3	28,744,521	99.6
交通安全対策特別交付金	20,138	0.0	20,138	0.1
分担金・負担金	318,388	0.5	－	－
使用料	401,169	0.7	73,276	0.3
手数料	219,350	0.4	－	－
国庫支出金	9,129,454	15.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,523,214	5.9	－	－
財産収入	162,332	0.3	18,275	0.1
寄附金	6,365,592	10.6	－	－
繰入金	2,807,452	4.7	－	－
繰越金	3,083,960	5.1	－	－
諸収入	1,037,398	1.7	13,618	0.0
地方債	2,223,200	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	303,600	0.5	－	－
歳入合計	60,146,931	100.0	28,869,828	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,387,634	94.3	287,756
法定普通税	20,387,634	94.3	287,756
市町村民税	9,198,105	42.5	287,756
内訳 個人均等割	248,063	1.1	－
内訳 所得割	7,225,923	33.4	－
内訳 法人均等割	322,487	1.5	－
内訳 法人税割	1,401,632	6.5	287,756
固定資産税	9,749,394	45.1	－
うち純固定資産税	9,736,838	45.0	－
軽自動車税	493,498	2.3	－
市町村たばこ税	946,637	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,234,577	5.7	－
法定目的税	1,234,577	5.7	－
内訳 入湯税	20,740	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,213,837	5.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,622,211	100.0	287,756

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	60,146,931	57,579,185
歳出総額	56,358,555	54,495,225
歳入歳出差引	3,788,376	3,083,960
翌年度に繰越すべき財源	336,265	408,479
実質収支	3,452,111	2,675,481
単年度収支	776,630	-834,351
積立金	3,224,194	1,888,823
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,887,000	1,807,000
実質単年度収支	2,113,824	-752,528

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	866	2,719,240	3,140
うち消防職員	164	492,656	3,004
うち技能労務員	25	82,050	3,282
教育公務員	10	41,140	4,114
臨時職員	－	－	－
合計	876	2,760,380	3,151
ラスパイレス指数			101.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,310
副市区町村長	2	23.04.01	7,350
教育長	1	27.07.01	6,860
議会議長	1	23.04.01	4,950
議会副議長	1	23.04.01	4,410
議会議員	20	23.04.01	4,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,514,505	15.1	7,802,407	7,655,260	26.2
うち職員給	5,166,700	9.2	4,647,921	－	－
扶助費	11,816,157	21.0	3,966,149	3,164,229	10.8
公債費	3,152,983	5.6	3,068,939	3,068,939	10.5
内訳 元利償還金 元金	3,050,561	5.4	2,972,112	2,972,112	10.2
内訳 元利償還金 利子	102,422	0.2	96,827	96,827	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,483,645	41.7	14,837,495	13,888,428	47.6
物件費	8,770,733	15.6	6,712,804	5,388,019	18.5
維持補修費	541,139	1.0	507,967	497,836	1.7
補助費等	7,144,090	12.7	6,563,973	3,059,073	10.5
うち一部事務組合負担金	16,758	0.0	5,025	5,025	0.0
繰出金	4,523,207	8.0	3,698,221	3,517,087	12.1
積立金	4,978,135	8.8	4,952,724	－	－
投資・出資金・貸付金	492,266	0.9	332,317	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,425,340	11.4	2,819,985	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	227,411	0.4	226,086	26,350,443 千円	
内訳 普通建設事業費	6,425,340	11.4	2,819,985	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,497,319	2.7	202,768	90.3 % （91.3 %）	
内訳 うち単独	4,754,335	8.4	2,507,331	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	56,358,555	100.0	40,425,486	44,213,862 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	282,997	0.5	3,685	282,997
総務費	12,992,812	23.1	532,750	11,976,254
民生費	19,199,987	34.1	433,196	10,003,022
衛生費	6,290,059	11.2	904,836	4,894,019
労働費	178,811	0.3	－	17,888
農林水産業費	947,674	1.7	455,280	773,172
商工費	1,139,790	2.0	318,214	726,080
土木費	3,840,832	6.8	1,799,772	2,944,908
消防費	2,108,034	3.7	419,088	1,784,165
教育費	6,203,418	11.0	1,537,361	3,946,025
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,152,983	5.6	－	3,068,939
諸支出金	21,158	0.0	21,158	8,017
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,358,555	100.0	6,425,340	40,425,486

繰出金	公営事業会計	合計	7,195,557	
		病院	1,733,239	
		下水道事業	919,451	
		上水道事業	19,660	
		工業用水道等	－	
		国民健康保険へ	856,196	
		その他	3,667,011	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		293,623
再差引収支		129,712
加入世帯数（世帯）		17,066
被保険者数（人）		25,427
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	－
	保険給付費	348

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	18,958,017	18,754,388
基準財政需要額	22,756,250	22,035,585
標準税収入額等	24,033,956	23,796,595
標準財政規模	28,212,057	27,759,179
財政力指数	0.84	0.87
実質収支比率（%）	12.2	9.6
公債費負担比率（%）	6.9	7.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	3.4	3.1
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	7,294,442	5,957,248
積立金現在高 減債	1,152,544	1,028,436
積立金現在高 特定目的	7,624,380	6,703,986
地方債現在高	31,973,774	32,801,135
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,902,559	1,238,150
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,354,685	3,293,905
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.1 97.9	98.8 97.6
徴収率（%） 現年・市町村民税	98.8 97.5	98.5 97.5
徴収率（%） 現年・純固定資産税	99.3 98.1	99.0 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	65,491	人
	平成２７年国調	68,345	人
	増減率	-4.2	%
面積		124.02	㎢
人口密度		528	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	65,433 人	64,564 人
令 5. 1. 1	66,286 人	65,554 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	712	789
	2.6	2.7
第２次	3,537	3,966
	12.8	13.4
第３次	23,382	24,762
	84.6	83.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
22	2089		
静岡県	伊東市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,812,031	32.7	9,714,688	56.6
地方譲与税	176,942	0.5	176,942	1.0
利子割交付金	3,163	0.0	3,163	0.0
配当割交付金	49,003	0.1	49,003	0.3
株式等譲渡所得割交付金	79,307	0.2	79,307	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,628,311	4.9	1,628,311	9.5
ゴルフ場利用税交付金	84,515	0.3	84,515	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,192	0.0	2,192	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,283	0.1	25,283	0.1
法人事業税交付金	149,156	0.5	149,156	0.9
地方特例交付金等	33,041	0.1	33,041	0.2
内訳 地方特例交付金	31,253	0.1	31,253	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,788	0.0	1,788	0.0
地方交付税	5,366,262	16.2	5,068,196	29.5
内訳 普通交付税	5,068,196	15.3	5,068,196	29.5
内訳 特別交付税	298,066	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,409,206	55.7	17,013,797	99.2
交通安全対策特別交付金	8,712	0.0	8,712	0.1
分担金・負担金	242,767	0.7	－	－
使用料	451,891	1.4	68,242	0.4
手数料	275,285	0.8	－	－
国庫支出金	5,739,833	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,908,542	5.8	－	－
財産収入	31,537	0.1	29,653	0.2
寄附金	617,851	1.9	－	－
繰入金	1,660,349	5.0	－	－
繰越金	1,109,474	3.4	－	－
諸収入	1,689,967	5.1	31,846	0.2
地方債	907,651	2.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	179,351	0.5	－	－
歳入合計	33,053,065	100.0	17,152,250	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,395,500	86.9	－
法定普通税	9,395,500	86.9	－
市町村民税	3,443,197	31.8	－
内訳 個人均等割	149,242	1.4	－
内訳 所得割	2,854,444	26.4	－
内訳 法人均等割	260,838	2.4	－
内訳 法人税割	178,673	1.7	－
固定資産税	5,143,602	47.6	－
うち純固定資産税	5,122,198	47.4	－
軽自動車税	225,409	2.1	－
市町村たばこ税	583,292	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,416,531	13.1	－
法定目的税	1,416,531	13.1	－
内訳 入湯税	319,188	3.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,097,343	10.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,812,031	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
過疎	×	指数表選定	○
首都	×	財源超過	×
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,053,065	31,243,880
歳出総額	31,486,311	30,134,406
歳入歳出差引	1,566,754	1,109,474
翌年度に繰越すべき財源	513,449	244,291
実質収支	1,053,305	865,183
単年度収支	188,122	-35,800
積立金	450,144	460,029
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	700,000	－
実質単年度収支	-61,734	424,229

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	485	1,578,190	3,254
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	63	234,360	3,720
教育公務員	46	139,855	3,040
臨時職員	－	－	－
合計	531	1,718,045	3,235
ラスパイレス指数			100.5

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	8,350
副市区町村長	2	28.10.01	7,270
教育長	1	28.10.01	6,680
議会議長	1	28.10.01	4,230
議会副議長	1	28.10.01	3,900
議会議員	18	28.10.01	3,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,948,982	15.7	4,561,250	4,114,475	23.7
うち職員給	3,283,453	10.4	3,011,036	－	－
扶助費	7,304,082	23.2	3,030,108	1,770,524	10.2
公債費	2,466,612	7.8	2,439,960	2,439,960	14.1
内訳 元利償還金 元金	2,392,365	7.6	2,365,713	2,365,713	13.6
内訳 元利償還金 利子	74,247	0.2	74,247	74,247	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,719,676	46.7	10,031,318	8,324,959	48.0
物件費	4,946,847	15.7	3,968,976	2,426,155	14.0
維持補修費	395,061	1.3	259,471	87,177	0.5
補助費等	3,689,736	11.7	3,137,726	1,786,762	10.3
うち一部事務組合負担金	940,932	3.0	940,869	931,598	5.4
繰出金	3,372,188	10.7	2,736,479	2,635,667	15.2
積立金	2,468,776	7.8	1,839,377	－	－
投資・出資金・貸付金	302,848	1.0	294,440	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,591,179	5.1	436,931	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	125,279	0.4	117,963	15,260,720 千円	
内訳 普通建設事業費	1,532,642	4.9	415,066	経常収支比率	
内訳 うち補助	405,871	1.3	49,496	88.1 % （ 89.0 % ）	
内訳 うち単独	1,044,242	3.3	352,271	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	58,537	0.2	21,865		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	31,486,311	100.0	22,704,718	24,271,472 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,398	0.6	－	200,398
総務費	4,219,569	13.4	36,780	3,273,704
民生費	12,998,858	41.3	121,324	7,550,606
衛生費	2,674,373	8.5	123,250	2,025,760
労働費	102,920	0.3	－	102,095
農林水産業費	213,327	0.7	102,939	155,666
商工費	1,378,093	4.4	75,328	1,141,034
土木費	2,594,836	8.2	861,604	1,802,184
消防費	1,170,689	3.7	13,042	1,109,028
教育費	3,408,099	10.8	198,375	2,882,418
災害復旧費	58,537	0.2	－	21,865
公債費	2,466,612	7.8	－	2,439,960
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,486,311	100.0	1,532,642	22,704,718

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	9,047,524	8,809,124
基準財政需要額	14,130,546	13,645,495
標準税収入額等	11,497,954	11,192,231
標準財政規模	16,745,501	16,421,195
財政力指数	0.65	0.68
実質収支比率（％）	6.3	5.3
公債費負担比率（％）	10.1	11.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	5.9	5.6
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	1.6
積立金現在高 財調	3,161,531	3,411,387
積立金現在高 減債	986,800	997,555
積立金現在高 特定目的	3,508,278	2,439,240
地方債現在高	22,069,222	23,553,936
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,669,560	3,140,380
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－

公営企業会計の状況

公営企業会計 合計	4,956,992	国民健康保険事業の状況 実質収支	112,296
下水道	1,207,000	再差引収支	23,752
病院	370,000	加入世帯数（世帯）	12,079
介護サービス	21,838	被保険者数（人）	17,331
上水道	7,804	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険	680,000	被保険者１人当り 国庫支出金	－
その他	2,670,350	被保険者１人当り 保険給付費	333

区分		収益事業収入	土地開発基金現在高
		1,400,000	323,259

徴収率（％）	令和５年度	令和４年度
現年・計 合計	98.5 95.1	98.5 94.9
現年・計 市町村民税	98.7 95.8	98.7 95.5
現年・計 純固定資産税	98.2 94.0	98.2 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	95,719 人
	平成２７年国調	98,112 人
	増減率	-2.4 %
面積		315.70 ㎢
人口密度		303 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	95,698 人	93,815 人
令 5. 1. 1	96,496 人	94,797 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,758	3,338
	5.6	6.6
第２次	18,205	18,589
	36.9	36.7
第３次	28,418	28,705
	57.5	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2097		
静岡県	島田市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,787,107	31.2	13,645,842	58.0
地方譲与税	412,614	0.9	412,614	1.8
利子割交付金	5,515	0.0	5,515	0.0
配当割交付金	85,394	0.2	85,394	0.4
株式等譲渡所得割交付金	138,145	0.3	138,145	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,372,557	5.0	2,372,557	10.1
ゴルフ場利用税交付金	16,841	0.0	16,841	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,741	0.0	4,741	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	54,675	0.1	54,675	0.2
法人事業税交付金	217,515	0.5	217,515	0.9
地方特例交付金等	165,280	0.3	165,280	0.7
内訳 地方特例交付金	139,326	0.3	139,326	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,954	0.1	25,954	0.1
地方交付税	7,468,014	15.7	6,312,396	26.9
内訳 普通交付税	6,312,396	13.3	6,312,396	26.9
内訳 特別交付税	1,155,618	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,728,398	54.2	23,431,515	99.7
交通安全対策特別交付金	14,746	0.0	14,746	0.1
分担金・負担金	782,046	1.6	－	－
使用料	200,609	0.4	55,876	0.2
手数料	176,176	0.4	－	－
国庫支出金	7,588,660	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,132,728	6.6	－	－
財産収入	92,825	0.2	－	－
寄附金	385,594	0.8	－	－
繰入金	2,315,685	4.9	－	－
繰越金	1,688,255	3.6	－	－
諸収入	580,372	1.2	5,391	0.0
地方債	4,771,186	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	244,986	0.5	－	－
歳入合計	47,457,280	100.0	23,507,528	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,590,080	91.9	－
法定普通税	13,590,080	91.9	－
市町村民税	5,790,344	39.2	－
内訳 個人均等割	184,947	1.3	－
内訳 所得割	4,998,054	33.8	－
内訳 法人均等割	239,017	1.6	－
内訳 法人税割	368,326	2.5	－
固定資産税	6,883,226	46.5	－
うち純固定資産税	6,850,881	46.3	－
軽自動車税	378,812	2.6	－
市町村たばこ税	537,698	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,197,027	8.1	－
法定目的税	1,197,027	8.1	－
内 入湯税	55,762	0.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	1,141,265	7.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,787,107	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	○	財政健全化等	×
過疎	×	指数表選定	○
首都	×	財源超過	×
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.05.05	8,700
副市区町村長	2	17.05.05	7,120
教育長	1	17.05.05	6,520
議会議長	1	17.05.05	4,350
議会副議長	1	17.05.05	3,900
議会議員	18	17.05.05	3,700

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	47,457,280	47,625,138
	歳出総額	46,134,280	45,936,883
	歳入歳出差引	1,323,000	1,688,255
	翌年度に繰越すべき財源	259,670	385,162
	実質収支	1,063,330	1,303,093
	単年度収支	-239,763	-524,200
	積立金	407	406
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-239,356	-523,794

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	608	1,910,944	3,143
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	58	192,096	3,312
	教育公務員	18	71,406	3,967
	臨時職員	－	－	－
	合計	626	1,982,350	3,167
ラスパイレス指数				100.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,316,693	11.5	4,856,493	4,764,226	20.1
うち職員給	3,286,470	7.1	2,984,518	－	－
扶助費	9,477,006	20.5	3,303,434	2,620,968	11.0
公債費	4,478,456	9.7	4,478,456	4,478,456	18.9
内訳 元利償還金 元金	4,311,229	9.3	4,311,229	4,311,229	18.2
内訳 元利償還金 利子	167,227	0.4	167,227	167,227	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,272,155	41.8	12,638,383	11,863,650	49.9
物件費	8,701,054	18.9	6,307,594	5,378,716	22.6
維持補修費	127,864	0.3	120,942	114,471	0.5
補助費等	3,417,705	7.4	2,910,092	1,950,443	8.2
うち一部事務組合負担金	33,668	0.1	33,668	32,747	0.1
繰出金	4,104,590	8.9	2,728,981	2,652,624	11.2
積立金	1,025,301	2.2	751,459	－	－
投資・出資金・貸付金	600,084	1.3	600,084	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,885,527	19.3	1,827,717	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	569,541	1.2	569,541	21,959,904 千円	
内訳 普通建設事業費	8,308,355	18.0	1,539,369	経常収支比率	
内訳 うち補助	5,494,673	11.9	464,737	92.5 % （ 93.4 % ）	
内訳 うち単独	2,714,638	5.9	996,688	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	577,172	1.3	288,348	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	46,134,280	100.0	27,885,252	29,208,252 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	217,762	0.5	－	217,762
総務費	8,100,407	17.6	3,294,482	3,533,203
民生費	14,955,338	32.4	29,414	7,437,815
衛生費	4,591,574	10.0	223,494	3,876,742
労働費	30,876	0.1	－	26,126
農林水産業費	926,817	2.0	260,569	656,612
商工費	894,122	1.9	160,765	762,604
土木費	3,985,027	8.6	1,970,724	1,850,869
消防費	1,473,567	3.2	161,558	1,348,433
教育費	5,903,162	12.8	2,207,349	3,408,282
災害復旧費	577,172	1.3	－	288,348
公債費	4,478,456	9.7	－	4,478,456
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,134,280	100.0	8,308,355	27,885,252
繰公営事業会計 合計	6,007,729			
病院	1,260,231			
下水道	551,034			
上水道	91,874			
工業用水道	－			
へ国民健康保険出	662,695			
のその他	3,441,895			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		715,358
再差引収支		678,855
加入世帯数（世帯）		11,405
被保険者数（人）		17,212
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	－
	保険給付費	354

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		13,354,097	13,161,599
基準財政需要額		19,687,058	18,993,691
標準税収入額等		16,852,474	16,606,077
標準財政規模		23,409,856	22,965,825
財政力指数		0.69	0.71
実質収支比率（%）		4.5	5.7
公債費負担比率（%）		15.3	15.1
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.7	5.8
	将来負担比率（%）	9.3	5.9
積立金現在高	財調	5,516,114	5,515,707
	減債	1,705,184	1,745,978
	特定目的	5,735,613	6,178,816
地方債現在高		43,558,317	43,098,360
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,343,518	6,450,941
	保証・補償	－	－
	その他	10,008,696	8,242,305
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,216,045	1,216,045
徴収率（%）	合計	99.4 98.7	99.5 98.7
	市町村民税	99.2 98.3	99.4 98.4
	純固定資産税	99.5 98.8	99.6 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	245,392	人
	平成２７年国調	248,399	人
	増減率	-1.2	%
面積		244.94	㎢
人口密度		1,002	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	247,887 人	241,107 人
令 5. 1. 1	249,094 人	242,970 人
増減率	-0.5 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,468	2,384
	2.1	2.0
第２次	45,842	46,435
	38.4	39.2
第３次	71,148	69,684
	59.6	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
22	2101		
静岡県	富士市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,793,845	45.8	44,035,052	82.7
地方譲与税	673,188	0.6	673,188	1.3
利子割交付金	16,498	0.0	16,498	0.0
配当割交付金	255,545	0.2	255,545	0.5
株式等譲渡所得割交付金	413,631	0.4	413,631	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,330,548	6.1	6,330,548	11.9
ゴルフ場利用税交付金	75,648	0.1	75,648	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,267	0.0	8,267	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	95,352	0.1	95,352	0.2
法人事業税交付金	675,380	0.6	675,380	1.3
地方特例交付金等	378,569	0.4	378,569	0.7
内訳 地方特例交付金	327,578	0.3	327,578	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	50,991	0.0	50,991	0.1
地方交付税	258,355	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	258,322	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	33	0.0	－	－
（一般財源計）	56,974,826	54.6	52,957,678	99.4
交通安全対策特別交付金	41,116	0.0	41,116	0.1
分担金・負担金	874,494	0.8	－	－
使用料	888,289	0.9	162,729	0.3
手数料	408,936	0.4	－	－
国庫支出金	18,223,820	17.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,944,554	6.7	－	－
財産収入	249,765	0.2	37,313	0.1
寄附金	4,386,087	4.2	－	－
繰入金	1,740,050	1.7	－	－
繰越金	4,721,051	4.5	－	－
諸収入	2,523,867	2.4	52,033	0.1
地方債	6,390,100	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	104,366,955	100.0	53,250,869	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	44,035,052	92.1	－
法定普通税	44,035,052	92.1	－
市町村民税	17,706,537	37.0	－
内訳 個人均等割	469,334	1.0	－
内訳 所得割	14,928,938	31.2	－
内訳 法人均等割	772,119	1.6	－
内訳 法人税割	1,536,146	3.2	－
固定資産税	23,437,976	49.0	－
うち純固定資産税	23,381,915	48.9	－
軽自動車税	875,627	1.8	－
市町村たばこ税	2,014,912	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,758,793	7.9	－
法定目的税	3,758,793	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	3,758,793	7.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	47,793,845	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,900
副市区町村長	2	25.04.01	8,000
教育長	1	27.12.24	7,420
議会議長	1	25.04.01	6,530
議会副議長	1	25.04.01	5,940
議会議員	30	25.04.01	5,240

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	104,366,955	100,744,054
歳出総額	101,158,700	96,023,003
歳入歳出差引	3,208,255	4,721,051
翌年度に繰越すべき財源	163,355	248,975
実質収支	3,044,900	4,472,076
単年度収支	-1,427,176	341,185
積立金	1,643,211	2,586,767
繰上償還金	－	63,600
積立金取崩し額	400,000	326,337
実質単年度収支	-183,965	2,665,215

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,737	5,570,559	3,207
うち消防職員	307	978,409	3,187
うち技能労務員	141	448,521	3,181
教育公務員	141	515,802	3,658
臨時職員	－	－	－
合計	1,878	6,086,361	3,241
ラスパイレス指数			101.4

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	41,284,118	40,056,272
基準財政需要額	40,692,089	40,140,813
標準税収入額等	52,773,427	51,204,802
標準財政規模	52,773,427	51,290,360
財政力指数	1.00	1.00
実質収支比率（％）	5.8	8.7
公債費負担比率（％）	11.2	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	3.3
将来負担比率（％）	63.8	69.5
積立金現在高 財調	8,976,611	7,733,400
減債	－	－
特定目的	7,785,061	6,351,636
地方債現在高	84,238,073	85,077,662
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,275,823	17,009,180
保証・補償	－	－
その他	20,446,804	20,282,020
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（％） 合計	99.5 98.6	99.5 98.6
市町村民税	99.1 97.8	99.1 97.9
純固定資産税	99.7 99.1	99.7 99.1

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,814,166	17.6	16,380,399	16,081,627	30.2
うち職員給	11,391,993	11.3	10,338,269	－	－
扶助費	25,236,054	24.9	8,517,672	6,047,125	11.4
公債費	7,476,683	7.4	7,337,995	7,337,995	13.8
内訳 元利償還金 元金	7,229,689	7.1	7,100,413	7,100,413	13.3
内訳 元利償還金 利子	246,994	0.2	237,582	237,582	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	50,526,903	49.9	32,236,066	29,466,747	55.3
物件費	17,099,022	16.9	9,690,973	7,701,782	14.5
維持補修費	1,318,425	1.3	1,273,553	1,273,553	2.4
補助費等	7,860,769	7.8	6,309,770	3,819,077	7.2
うち一部事務組合負担金	18,604	0.0	18,342	18,342	0.0
繰出金	7,425,888	7.3	6,028,586	5,866,754	11.0
積立金	3,627,825	3.6	2,812,800	－	－
投資・出資金・貸付金	24,884	0.0	7,884	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,274,984	13.1	4,207,720	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	856,019	0.8	855,428	48,127,913 千円	
内訳 普通建設事業費	13,112,862	13.0	4,091,680	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,480,219	3.4	528,227	90.4 % （ 90.4 % ）	
内訳 うち単独	9,370,113	9.3	3,482,523	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	162,122	0.2	116,040		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	101,158,700	100.0	62,567,352	65,775,607 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	471,088	0.5	－	470,320
総務費	10,319,768	10.2	637,529	8,327,748
民生費	38,235,281	37.8	126,365	18,863,618
衛生費	10,540,844	10.4	243,871	7,369,866
労働費	214,893	0.2	－	212,946
農林水産業費	894,795	0.9	334,220	657,061
商工費	4,721,770	4.7	892,274	1,597,882
土木費	10,178,176	10.1	6,085,277	5,909,418
消防費	3,641,260	3.6	385,277	3,097,664
教育費	14,301,919	14.1	4,408,049	8,606,693
災害復旧費	162,122	0.2	－	116,040
公債費	7,476,784	7.4	－	7,338,096
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	101,158,700	100.0	13,112,862	62,567,352

繰出金の状況

	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
公営企業会計 合計	11,165,593			
病院	1,831,768			
下水道	1,813,167			
上水道	94,770			
工業用水道	－			
国民健康保険	1,446,832			
その他	5,979,056			

国民健康保険事業の状況

実質収支		50,579
再差引収支		-45,006
加入世帯数（世帯）		30,539
被保険者数（人）		45,394
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	112
	国庫支出金	－
	保険給付費	363

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	166,672 人
	平成２７年国調	167,210 人
	増減率	-0.3 %
面積		163.45 ㎢
人口密度		1,020 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	166,684 人	157,075 人
令 5. 1. 1	167,520 人	158,511 人
増減率	-0.5 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,127	3,359
	3.8	4.1
第２次	33,604	33,918
	40.7	41.2
第３次	45,740	45,035
	55.5	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
22	2119		
静岡県	磐田市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,521,925	39.9	28,009,985	68.1
地方譲与税	697,229	0.9	697,229	1.7
利子割交付金	10,400	0.0	10,400	0.0
配当割交付金	160,945	0.2	160,945	0.4
株式等譲渡所得割交付金	260,258	0.4	260,258	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,323,167	5.8	4,323,167	10.5
ゴルフ場利用税交付金	33,594	0.0	33,594	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,243	0.0	9,243	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	106,612	0.1	106,612	0.3
法人事業税交付金	469,351	0.6	469,351	1.1
地方特例交付金等	269,372	0.4	269,372	0.7
内訳 地方特例交付金	202,722	0.3	202,722	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	66,650	0.1	66,650	0.2
地方交付税	7,350,376	9.9	6,607,206	16.1
内訳 普通交付税	6,607,206	8.9	6,607,206	16.1
内訳 特別交付税	743,170	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	43,212,472	58.4	40,957,362	99.5
交通安全対策特別交付金	31,172	0.0	31,172	0.1
分担金・負担金	416,891	0.6	270	0.0
使用料	411,066	0.6	115,433	0.3
手数料	320,783	0.4	－	－
国庫支出金	11,467,549	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,267,701	5.8	－	－
財産収入	80,469	0.1	39,503	0.1
寄附金	568,985	0.8	－	－
繰入金	3,409,401	4.6	－	－
繰越金	2,521,975	3.4	－	－
諸収入	2,367,285	3.2	－	－
地方債	4,932,722	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	393,322	0.5	－	－
歳入合計	74,008,471	100.0	41,143,740	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,009,985	94.9	－
法定普通税	28,009,985	94.9	－
市町村民税	12,399,150	42.0	－
内訳 個人均等割	326,991	1.1	－
内訳 所得割	9,472,358	32.1	－
内訳 法人均等割	427,191	1.4	－
内訳 法人税割	2,172,610	7.4	－
固定資産税	13,920,262	47.2	－
うち純固定資産税	13,899,347	47.1	－
軽自動車税	648,773	2.2	－
市町村たばこ税	1,041,800	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,511,940	5.1	－
法定目的税	1,511,940	5.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,511,940	5.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,521,925	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	74,008,471	70,391,681
歳出総額	70,454,399	66,149,706
歳入歳出差引	3,554,072	4,241,975
翌年度に繰越すべき財源	228,533	817,200
実質収支	3,325,539	3,424,775
単年度収支	-99,236	676,431
積立金	247,698	13,617
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,656,175	1,301,871
実質単年度収支	-1,507,713	-611,823

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	966	3,082,506	3,191
うち消防職員	206	630,978	3,063
うち技能労務員	45	135,810	3,018
教育公務員	122	377,358	3,093
臨時職員	－	－	－
合計	1,088	3,459,864	3,180
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,600
副市区町村長	1	17.04.01	7,800
教育長	1	17.04.01	7,100
議会議長	1	17.04.01	5,200
議会副議長	1	17.04.01	4,700
議会議員	24	17.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,930,448	15.5	10,025,663	9,803,857	23.6
うち職員給	6,684,132	9.5	6,069,257	－	－
扶助費	15,041,122	21.3	5,302,078	4,056,334	9.8
公債費	5,341,998	7.6	5,304,369	5,304,369	12.8
内訳 元利償還金 元金	5,193,919	7.4	5,158,911	5,158,911	12.4
内訳 元利償還金 利子	148,028	0.2	145,407	145,407	0.4
訳 一時借入金利子	51	0.0	51	51	0.0
（義務的経費計）	31,313,568	44.4	20,632,110	19,164,560	46.1
物件費	10,866,956	15.4	8,401,106	7,750,863	18.7
維持補修費	924,650	1.3	722,167	641,573	1.5
補助費等	6,514,978	9.2	6,011,386	4,826,123	11.6
うち一部事務組合負担金	441,929	0.6	441,929	441,750	1.1
繰出金	6,154,980	8.7	5,102,045	3,917,488	9.4
積立金	2,768,829	3.9	811,886	－	－
投資・出資金・貸付金	2,692,423	3.8	1,731,247	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,218,015	13.1	2,920,447	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	432,717	0.6	432,186	36,300,607 千円	
内訳 普通建設事業費	8,394,663	11.9	2,793,122	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,347,407	4.8	761,493	87.4 % （ 88.2 % ）	
内訳 うち単独	4,930,348	7.0	1,951,052	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	823,352	1.2	127,325	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	70,454,399	100.0	46,332,394	49,886,466 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	318,047	0.5	－	317,871
総務費	8,457,288	12.0	628,578	5,277,630
民生費	24,479,637	34.7	371,036	13,267,789
衛生費	6,636,938	9.4	274,580	5,419,373
労働費	1,125,464	1.6	－	143,433
農林水産業費	1,205,256	1.7	466,245	1,042,053
商工費	1,091,461	1.5	229,419	1,020,964
土木費	6,978,628	9.9	3,068,317	5,164,592
消防費	4,181,300	5.9	1,665,062	2,408,647
教育費	9,815,030	13.9	1,691,426	6,838,348
災害復旧費	823,352	1.2	－	127,325
公債費	5,341,998	7.6	－	5,304,369
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	70,454,399	100.0	8,394,663	46,332,394

繰出金	合計	10,700,458
繰出金	下水道	2,677,064
繰出金	事業病院	1,724,351
繰出金	上水道	144,063
繰出金	駐車場整備	61,500
繰出金	国民健康保険	2,081,962
繰出金	その他	4,011,518

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		127,192
再差引収支		-1,020,013
加入世帯数（世帯）		20,179
被保険者数（人）		30,619
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	363

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		26,239,129	24,604,678
基準財政需要額		32,837,123	31,670,570
標準税収入額等		33,306,652	31,166,232
標準財政規模		40,307,180	39,268,295
財政力指数		0.78	0.80
実質収支比率（％）		8.3	8.7
公債費負担比率（％）		10.6	10.8
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	0.9	1.7
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	8,322,253	8,010,730
	減債	－	－
	特定目的	6,600,867	5,670,625
地方債現在高		54,720,456	54,981,653
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	16,746,552	7,142,170
	保証・補償	194,500	194,500
	その他	12,708,772	11,763,864
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％）	合計	99.5 98.7	99.5 98.6
	市町村民税	99.3 98.0	99.3 97.8
	純固定資産税	99.7 99.2	99.7 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	136,845 人
	平成２７年国調	139,462 人
	増減率	-1.9 %
面積		70.30 ㎢
人口密度		1,947 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	136,343 人	130,934 人
令 5. 1. 1	137,199 人	132,135 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,917	2,063
	2.8	3.0
第２次	24,926	25,386
	36.4	36.7
第３次	41,646	41,766
	60.8	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22	2127		
静岡県	焼津市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,071,409	31.4	19,753,203	67.4
地方譲与税	417,776	0.6	417,776	1.4
利子割交付金	8,090	0.0	8,090	0.0
配当割交付金	125,317	0.2	125,317	0.4
株式等譲渡所得割交付金	202,831	0.3	202,831	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,454,975	5.2	3,454,975	11.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,511	0.0	5,511	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	63,565	0.1	63,565	0.2
法人事業税交付金	342,347	0.5	342,347	1.2
地方特例交付金等	204,543	0.3	204,543	0.7
内訳 地方特例交付金	173,859	0.3	173,859	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,684	0.0	30,684	0.1
地方交付税	4,834,244	7.2	4,387,458	15.0
内訳 普通交付税	4,387,458	6.5	4,387,458	15.0
内訳 特別交付税	446,786	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	30,730,608	45.8	28,965,616	98.9
交通安全対策特別交付金	22,639	0.0	22,639	0.1
分担金・負担金	219,205	0.3	－	－
使用料	567,183	0.8	79,460	0.3
手数料	568,292	0.8	－	－
国庫支出金	9,049,934	13.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	61,926	0.1	61,926	0.2
都道府県支出金	3,511,316	5.2	－	－
財産収入	122,239	0.2	37,487	0.1
寄附金	10,712,081	16.0	－	－
繰入金	4,843,530	7.2	－	－
繰越金	2,032,289	3.0	－	－
諸収入	2,170,881	3.2	130,997	0.4
地方債	2,468,422	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	306,522	0.5	－	－
歳入合計	67,080,545	100.0	29,298,125	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,827,849	94.1	101,281
法定普通税	19,827,849	94.1	101,281
市町村民税	8,742,861	41.5	101,281
内訳 個人均等割	264,796	1.3	－
内訳 所得割	7,289,674	34.6	－
内訳 法人均等割	373,407	1.8	－
内訳 法人税割	814,984	3.9	101,281
固定資産税	9,679,501	45.9	－
うち純固定資産税	9,652,446	45.8	－
軽自動車税	481,152	2.3	－
市町村たばこ税	924,304	4.4	－
鉱産税	31	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,243,560	5.9	－
法定目的税	1,243,560	5.9	－
内訳 入湯税	26,635	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,216,925	5.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,071,409	100.0	101,281

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	67,080,545	63,865,857
	歳出総額	63,226,374	60,378,568
	歳入歳出差引	3,854,171	3,487,289
	翌年度に繰越すべき財源	470,530	461,653
	実質収支	3,383,641	3,025,636
	単年度収支	358,005	114,808
	積立金	27,978	11,279
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	1,139,298	－
	実質単年度収支	-753,315	126,087

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	737	2,311,232	3,136
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	38	116,964	3,078
教育公務員		42	143,814	3,424
臨時職員等		－	－	－
合計		779	2,455,046	3,152
ラスパイレス指数				100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,840
副市区町村長	2	17.04.01	7,080
教育長	1	17.04.01	6,530
議会議長	1	15.04.01	4,900
議会副議長	1	15.04.01	4,263
議会議員	19	15.04.01	4,018

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,229,620	11.4	6,375,796	6,361,128	21.5
うち職員給	5,016,754	7.9	4,459,619	－	－
扶助費	12,164,807	19.2	4,230,984	3,093,904	10.5
公債費	4,334,812	6.9	4,315,892	4,315,892	14.6
内訳 元利償還金 元金	4,195,930	6.6	4,177,460	4,177,460	14.1
内訳 元利償還金 利子	138,882	0.2	138,432	138,432	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,729,239	37.5	14,922,672	13,770,924	46.5
物件費	12,483,068	19.7	10,235,830	4,463,350	15.1
維持補修費	755,970	1.2	546,249	536,383	1.8
補助費等	9,649,682	15.3	7,250,220	4,612,527	15.6
うち一部事務組合負担金	3,872,249	6.1	2,916,290	2,717,428	9.2
繰出金	5,019,496	7.9	4,063,670	3,998,760	13.5
積立金	6,078,154	9.6	6,023,531	－	－
投資・出資金・貸付金	1,038,931	1.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,471,834	7.1	879,791	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	393,722	0.6	393,722	27,381,944 千円	
内訳 普通建設事業費	4,464,626	7.1	879,791	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,786,910	2.8	193,864	92.5 % （ 93.5 % ）	
内訳 うち単独	2,427,712	3.8	645,806	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	7,208	0.0	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	63,226,374	100.0	43,921,963	47,776,134 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	255,839	0.4	－	255,839
総務費	10,677,358	16.9	376,272	9,433,025
民生費	19,081,666	30.2	144,696	10,441,074
衛生費	8,233,967	13.0	248,043	5,441,617
労働費	915,447	1.4	－	50,788
農林水産業費	936,309	1.5	233,183	665,669
商工費	6,281,467	9.9	－	5,686,588
土木費	5,289,932	8.4	2,506,786	2,819,583
消防費	1,717,013	2.7	163,723	1,510,467
教育費	5,495,356	8.7	791,923	3,301,421
災害復旧費	7,208	0.0	－	－
公債費	4,334,812	6.9	－	4,315,892
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	63,226,374	100.0	4,464,626	43,921,963

公営企業会計の状況

繰出合計	8,101,723	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	132,352
病院	1,763,610		再差引収支	132,352
下水道	1,307,946		加入世帯数（世帯）	16,653
観光施設	133,214		被保険者数（人）	24,525
上水道	10,671		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国民健康保険	866,864		被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	4,019,418		被保険者1人当り 保険給付費	360

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		19,170,125	18,745,881
基準財政需要額		23,527,577	22,574,517
標準税収入額等		24,273,643	23,757,134
標準財政規模		28,967,623	28,233,163
財政力指数		0.82	0.85
実質収支比率（%）		11.7	10.7
公債費負担比率（%）		9.0	10.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.3	6.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	8,090,702	7,747,022
	減債	5,420,284	5,256,287
	特定目的	11,429,289	9,041,783
地方債現在高		51,490,541	53,218,049
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	341,852	364,195
	保証・補償	－	－
	その他	7,780,989	3,391,066
	実質的なもの	587,992	665,134
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		2,066,221	2,062,601
徴収率（%）	合計	99.5 98.6	99.4 98.3
	市町村民税	99.3 98.1	99.1 97.7
	純固定資産税	99.7 98.9	99.6 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	114,954 人
	平成２７年国調	114,602 人
	増減率	0.3 %
面積		265.69 ㎢
人口密度		433 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	115,419 人	110,404 人
令 5. 1. 1	115,873 人	111,225 人
増減率	-0.4 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,517	4,220
	6.0	7.0
第２次	23,825	24,284
	40.3	40.3
第３次	31,736	31,729
	53.7	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22	2135		
静岡県	掛川市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,158,530	40.9	19,485,055	70.1
地方譲与税	564,631	1.1	564,631	2.0
利子割交付金	7,347	0.0	7,347	0.0
配当割交付金	113,762	0.2	113,762	0.4
株式等譲渡所得割交付金	184,036	0.4	184,036	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,966,122	5.7	2,966,122	10.7
ゴルフ場利用税交付金	66,079	0.1	66,079	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,240	0.0	7,240	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	83,503	0.2	83,503	0.3
法人事業税交付金	317,199	0.6	317,199	1.1
地方特例交付金等	184,082	0.4	184,082	0.7
内訳 地方特例交付金	147,082	0.3	147,082	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	37,000	0.1	37,000	0.1
地方交付税	4,571,847	8.8	3,720,888	13.4
内訳 普通交付税	3,720,888	7.2	3,720,888	13.4
内訳 特別交付税	850,959	1.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	30,224,378	58.4	27,699,944	99.7
交通安全対策特別交付金	20,186	0.0	20,186	0.1
分担金・負担金	259,241	0.5	－	－
使用料	365,817	0.7	－	－
手数料	185,272	0.4	－	－
国庫支出金	7,903,759	15.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,724,107	7.2	－	－
財産収入	141,419	0.3	－	－
寄附金	856,731	1.7	－	－
繰入金	1,018,125	2.0	－	－
繰越金	2,135,560	4.1	－	－
諸収入	2,694,739	5.2	74,112	0.3
地方債	2,252,600	4.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	86,300	0.2	－	－
うち臨時財政対策債	272,700	0.5	－	－
歳入合計	51,781,934	100.0	27,794,242	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,459,222	92.0	－
法定普通税	19,459,222	92.0	－
市町村民税	8,417,142	39.8	－
内訳 個人均等割	228,749	1.1	－
内訳 所得割	6,621,624	31.3	－
内訳 法人均等割	402,051	1.9	－
内訳 法人税割	1,164,718	5.5	－
固定資産税	9,780,531	46.2	－
うち純固定資産税	9,776,524	46.2	－
軽自動車税	472,849	2.2	－
市町村たばこ税	788,700	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,699,308	8.0	－
法定目的税	1,699,308	8.0	－
内 入湯税	25,833	0.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	1,673,475	7.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,158,530	100.0	－

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,110
副市区町村長	2	17.04.01	7,340
教育長	1	26.04.01	6,770
議会議長	1	17.04.01	4,950
議会副議長	1	17.04.01	4,350
議会議員	19	17.04.01	4,110

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,781,934	53,101,622
歳出総額	49,765,530	50,966,062
歳入歳出差引	2,016,404	2,135,560
翌年度に繰越すべき財源	108,805	187,606
実質収支	1,907,599	1,947,954
単年度収支	-40,355	-264,043
積立金	375,368	27,250
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	335,013	-236,793

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	661	2,136,352	3,232
うち消防職員	117	369,954	3,162
うち技能労務員	15	49,455	3,297
教育公務員	50	177,108	3,542
臨時職員	－	－	－
合計	711	2,313,460	3,254
ラスパイレス指数			101.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,055,718	14.2	6,515,565	5,596,235	19.9
うち職員給	4,638,459	9.3	4,191,477	－	－
扶助費	10,946,567	22.0	3,719,297	3,045,733	10.8
公債費	5,446,452	10.9	5,325,088	5,325,088	18.9
内訳 元利償還金 元金	5,316,375	10.7	5,201,019	5,201,019	18.5
内訳 元利償還金 利子	129,980	0.3	123,972	123,972	0.4
内訳 一時借入金利子	97	0.0	97	97	0.0
（義務的経費計）	23,448,737	47.1	15,559,950	13,967,056	49.6
物件費	8,649,891	17.4	6,171,435	4,834,712	17.2
維持補修費	417,810	0.8	402,319	356,134	1.3
補助費等	6,467,337	13.0	5,744,784	3,163,046	11.2
うち一部事務組合負担金	1,601,064	3.2	1,569,921	1,011,572	3.6
繰出金	3,586,387	7.2	2,969,529	2,793,478	9.9
積立金	621,233	1.2	574,531	－	－
投資・出資金・貸付金	1,579,174	3.2	6,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,994,961	10.0	1,856,283	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,283	0.0	5,283	25,114,426 千円	
内訳 普通建設事業費	4,537,013	9.1	1,651,509	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,429,384	2.9	246,382	89.2 % （ 90.4 % ）	
内訳 うち単独	2,855,404	5.7	1,275,022	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	457,948	0.9	204,774		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	49,765,530	100.0	33,285,331	35,301,735 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	268,145	0.5	－	268,145
総務費	5,434,010	10.9	139,754	4,809,707
民生費	16,707,836	33.6	171,313	8,580,064
衛生費	5,274,121	10.6	229,818	4,424,308
労働費	1,560,410	3.1	－	16,450
農林水産業費	1,570,836	3.2	575,691	1,092,442
商工費	1,000,812	2.0	4,839	475,930
土木費	4,705,986	9.5	2,184,570	2,852,710
消防費	1,379,425	2.8	112,344	1,211,356
教育費	5,959,549	12.0	1,118,684	4,024,357
災害復旧費	457,948	0.9	－	204,774
公債費	5,446,452	10.9	－	5,325,088
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,765,530	100.0	4,537,013	33,285,331
繰出金 公営事業会計	6,049,867			
内訳 下水道	1,372,751			
内訳 病院	1,017,278			
内訳 上水道	67,468			
内訳 簡易水道	3,483			
内訳 国民健康保険へ	781,352			
内訳 その他	2,807,535			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	176,226		
再差引収支	-26,109		
加入世帯数（世帯）	14,066		
被保険者数（人）	21,473		
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	105		
被保険者１人当り 国庫支出金	－		
被保険者１人当り 保険給付費	373		

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		18,915,289	18,378,258
基準財政需要額		22,636,177	21,909,329
標準税収入額等		24,034,912	23,345,993
標準財政規模		28,028,541	27,515,216
財政力指数		0.84	0.86
実質収支比率（%）		6.8	7.1
公債費負担比率（%）		15.1	15.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.9	7.6
	将来負担比率（%）	15.6	20.4
積立金現在高	財調	3,913,925	3,538,557
	減債	－	－
	特定目的	3,934,174	3,780,462
地方債現在高		40,605,103	43,668,878
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	10,612,475	10,189,933
	保証・補償	－	－
	その他	690,168	650,380
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,728,210	1,727,417
徴収率（%）	合計	99.5 98.0	99.4 97.8
	市町村民税	99.2 97.7	99.1 97.5
	純固定資産税	99.7 98.1	99.6 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	141,342 人
	平成２７年国調	143,605 人
	増減率	-1.6 %
面積		194.06 ㎢
人口密度		728 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	140,979 人	138,920 人
令 5. 1. 1	142,387 人	140,464 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,293	2,583
	3.3	3.6
第２次	22,383	23,419
	32.0	32.9
第３次	45,277	45,096
	64.7	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
22	2143		
静岡県	藤枝市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,023,525	35.1	20,468,405	67.3
地方譲与税	439,496	0.7	439,496	1.4
利子割交付金	8,810	0.0	8,810	0.0
配当割交付金	136,422	0.2	136,422	0.4
株式等譲渡所得割交付金	220,728	0.4	220,728	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,501,686	5.6	3,501,686	11.5
ゴルフ場利用税交付金	27,652	0.0	27,652	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,518	0.0	5,518	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	63,644	0.1	63,644	0.2
法人事業税交付金	321,881	0.5	321,881	1.1
地方特例交付金等	209,792	0.3	209,792	0.7
内訳 地方特例交付金	188,126	0.3	188,126	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,666	0.0	21,666	0.1
地方交付税	5,658,936	9.0	4,775,686	15.7
内訳 普通交付税	4,775,686	7.6	4,775,686	15.7
内訳 特別交付税	883,250	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	32,618,090	52.0	30,179,720	99.3
交通安全対策特別交付金	22,230	0.0	22,230	0.1
分担金・負担金	161,259	0.3	－	－
使用料	252,453	0.4	84,288	0.3
手数料	77,497	0.1	4	0.0
国庫支出金	11,870,137	18.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,392,733	7.0	－	－
財産収入	863,941	1.4	101,270	0.3
寄附金	1,062,027	1.7	－	－
繰入金	699,245	1.1	－	－
繰越金	2,848,921	4.5	－	－
諸収入	4,487,225	7.2	6,612	0.0
地方債	3,343,800	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	324,100	0.5	－	－
歳入合計	62,699,558	100.0	30,394,124	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,582,601	93.5	114,196
法定普通税	20,582,601	93.5	114,196
市町村民税	9,360,842	42.5	114,196
内訳 個人均等割	270,640	1.2	－
内訳 所得割	7,984,691	36.3	－
内訳 法人均等割	374,244	1.7	－
内訳 法人税割	731,267	3.3	114,196
固定資産税	9,859,885	44.8	－
うち純固定資産税	9,835,114	44.7	－
軽自動車税	492,539	2.2	－
市町村たばこ税	869,335	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,440,924	6.5	－
法定目的税	1,440,924	6.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,440,924	6.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,023,525	100.0	114,196

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	62,699,558	58,657,677
歳出総額	60,147,020	55,808,756
歳入歳出差引	2,552,538	2,848,921
翌年度に繰越すべき財源	94,448	238,794
実質収支	2,458,090	2,610,127
単年度収支	-152,037	-1,090,614
積立金	36,893	28,327
繰上償還金	－	5,096
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-115,144	-1,057,191

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	696	2,177,784	3,129
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	47	173,101	3,683
教育公務員	6	25,278	4,213
臨時職員	－	－	－
合計	702	2,203,062	3,138
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,000
副市区町村長	2	17.04.01	7,200
教育長	1	17.04.01	6,650
議会議長	1	9.04.01	5,000
議会副議長	1	9.04.01	4,350
議会議員	20	9.04.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,058,931	11.7	6,587,765	6,587,765	21.4
うち職員給	4,260,747	7.1	3,940,978	－	－
扶助費	15,178,420	25.2	5,850,373	4,306,916	14.0
公債費	3,893,658	6.5	3,889,658	3,889,658	12.7
内訳 元利償還金 元金	3,804,084	6.3	3,800,384	3,800,384	12.4
内訳 元利償還金 利子	89,569	0.1	89,269	89,269	0.3
訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	26,131,009	43.4	16,327,796	14,784,339	48.1
物件費	6,382,489	10.6	5,217,359	3,607,800	11.7
維持補修費	539,033	0.9	455,057	455,057	1.5
補助費等	8,334,507	13.9	7,004,686	4,746,680	15.5
うち一部事務組合負担金	3,774,937	6.3	2,811,996	2,685,874	8.7
繰出金	4,808,419	8.0	3,976,051	3,729,617	12.1
積立金	3,088,174	5.1	1,159,931	－	－
投資・出資金・貸付金	3,466,316	5.8	1,217,007	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,397,073	12.3	2,370,412	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	216,570	0.4	216,570	27,323,493 千円	
内訳 普通建設事業費	6,723,948	11.2	2,254,630	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,696,422	6.1	381,188	88.9 % （ 89.9 %）	
内訳 うち単独	2,881,484	4.8	1,773,498	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	673,125	1.1	115,782	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	60,147,020	100.0	37,728,299	40,280,837 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	280,389	0.5	－	280,321
総務費	6,314,740	10.5	575,412	5,347,678
民生費	21,270,442	35.4	589,683	11,075,958
衛生費	8,612,343	14.3	261,873	5,444,340
労働費	2,222,231	3.7	32,472	72,887
農林水産業費	1,111,364	1.8	437,150	843,145
商工費	1,337,047	2.2	141,023	1,094,851
土木費	7,531,086	12.5	3,991,553	4,283,956
消防費	1,663,180	2.8	85,795	1,522,955
教育費	5,237,415	8.7	608,987	3,756,768
災害復旧費	673,125	1.1	－	115,782
公債費	3,893,658	6.5	－	3,889,658
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,147,020	100.0	6,723,948	37,728,299

会計の状況				
繰出合計	8,134,812	国民健康保険事業	実質収支	40,051
営病院	1,910,000		再差引収支	-157,014
事下水道	1,403,500		加入世帯数（世帯）	17,466
業上水道	12,893		被保険者数（人）	25,853
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
へ国民健康保険	816,848		被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	3,991,571		被保険者1人当り 保険給付費	359

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		19,846,594	19,391,103
基準財政需要額		24,621,266	23,611,621
標準税収入額等		25,161,764	24,596,406
標準財政規模		30,261,579	29,488,593
財政力指数		0.82	0.84
実質収支比率（%）		8.1	8.9
公債費負担比率（%）		9.7	10.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.0	5.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	10,698,970	10,662,072
	減債	1,975,399	1,827,229
	特定目的	10,229,638	7,870,104
地方債現在高		39,951,288	40,411,572
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,168,726	1,166,764
	保証・補償	－	－
	その他	823,910	1,016,244
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		91,517	55,051
徴収率（%）	合計	99.4 98.2	99.5 98.2
	市町村民税	99.1 97.8	99.4 97.9
	純固定資産税	99.6 98.4	99.6 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	86,614	人
	平成２７年国調	88,078	人
	増減率	-1.7	%
面積		194.90	㎢
人口密度		444	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	84,240 人	81,609 人
令 5. 1. 1	85,267 人	82,921 人
増減率	-1.2 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,318	1,198
	3.0	2.7
第２次	12,215	13,167
	28.0	29.2
第３次	30,065	30,788
	69.0	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
22	2151		
静岡県	御殿場市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,438,167	36.8	15,900,075	81.0
地方譲与税	311,285	0.7	311,285	1.6
利子割交付金	6,074	0.0	6,074	0.0
配当割交付金	94,133	0.2	94,133	0.5
株式等譲渡所得割交付金	152,395	0.3	152,395	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,251,637	5.0	2,251,637	11.5
ゴルフ場利用税交付金	188,518	0.4	188,518	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,927	0.0	3,927	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	45,298	0.1	45,298	0.2
法人事業税交付金	246,292	0.6	246,292	1.3
地方特例交付金等	97,814	0.2	97,814	0.5
内訳 地方特例交付金	84,054	0.2	84,054	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,760	0.0	13,760	0.1
地方交付税	56,715	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	56,715	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,892,255	44.6	19,297,448	98.4
交通安全対策特別交付金	12,597	0.0	12,597	0.1
分担金・負担金	253,338	0.6	－	－
使用料	385,676	0.9	33,298	0.2
手数料	54,010	0.1	－	－
国庫支出金	6,326,661	14.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	160,152	0.4	160,152	0.8
都道府県支出金	2,118,082	4.7	－	－
財産収入	132,670	0.3	93,075	0.5
寄附金	1,787,712	4.0	－	－
繰入金	7,629,990	17.1	－	－
繰越金	3,376,510	7.6	－	－
諸収入	723,504	1.6	21,198	0.1
地方債	1,783,200	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	44,636,357	100.0	19,617,768	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,860,565	96.5	－
法定普通税	15,860,565	96.5	－
市町村民税	7,053,668	42.9	－
内訳 個人均等割	174,533	1.1	－
内訳 所得割	5,429,668	33.0	－
内訳 法人均等割	331,280	2.0	－
内訳 法人税割	1,118,187	6.8	－
固定資産税	7,684,761	46.7	－
うち純固定資産税	7,675,269	46.7	－
軽自動車税	307,563	1.9	－
市町村たばこ税	814,573	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	577,602	3.5	－
法定目的税	577,602	3.5	－
内 入湯税	39,510	0.2	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	538,092	3.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,438,167	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,636,357	44,222,544
歳出総額	42,387,447	40,846,034
歳入歳出差引	2,248,910	3,376,510
翌年度に繰越すべき財源	336,988	448,388
実質収支	1,911,922	2,928,122
単年度収支	-1,016,200	759,833
積立金	1,845,826	2,427,699
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,740,000	1,704,164
実質単年度収支	-910,374	1,483,368

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	567	1,753,164	3,092
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	28	104,468	3,731
教育公務員	45	142,842	3,174
臨時職員	－	－	－
合計	612	1,896,006	3,098
ラスパイレス指数			101.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,800
副市区町村長	2	26.04.01	7,000
教育長	1	28.04.01	6,730
議会議長	1	24.04.01	4,500
議会副議長	1	24.04.01	4,100
議会議員	19	28.04.01	3,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,866,205	13.8	5,031,316	4,816,593	24.6
うち職員給	3,875,293	9.1	3,438,105	－	－
扶助費	7,325,053	17.3	2,443,998	1,718,583	8.8
公債費	2,859,450	6.7	2,859,450	2,859,450	14.6
内訳 元利償還金 元金	2,740,526	6.5	2,740,526	2,740,526	14.0
内訳 元利償還金 利子	118,924	0.3	118,924	118,924	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,050,708	37.9	10,334,764	9,394,626	47.9
物件費	6,911,181	16.3	4,002,901	2,375,858	12.1
維持補修費	309,873	0.7	195,467	195,467	1.0
補助費等	6,655,830	15.7	5,163,377	3,581,610	18.3
うち一部事務組合負担金	2,134,638	5.0	1,845,138	1,632,054	8.3
繰出金	1,618,770	3.8	1,238,059	1,199,680	6.1
積立金	3,971,283	9.4	2,845,379	－	－
投資・出資金・貸付金	50,312	0.1	50,312	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,819,490	16.1	1,314,573	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	204,918	0.5	159,479	16,747,241 千円	
内訳 普通建設事業費	6,809,782	16.1	1,310,665	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,736,529	4.1	189,369	85.4 % （ 85.4 %）	
内訳 うち単独	4,912,390	11.6	1,082,905	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	9,708	0.0	3,908		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	42,387,447	100.0	25,144,832	27,393,742 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	211,722	0.5	－	211,110
総務費	8,235,878	19.4	281,482	5,866,028
民生費	11,914,628	28.1	76,038	6,198,438
衛生費	4,077,500	9.6	53,448	2,287,947
労働費	79,559	0.2	3,322	68,453
農林水産業費	936,931	2.2	477,784	443,385
商工費	1,127,886	2.7	102,340	797,347
土木費	5,024,236	11.9	3,221,793	2,160,018
消防費	1,305,435	3.1	17,338	1,232,785
教育費	6,604,514	15.6	2,576,237	3,015,963
災害復旧費	9,708	0.0	－	3,908
公債費	2,859,450	6.7	－	2,859,450
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	42,387,447	100.0	6,809,782	25,144,832
繰出金 公営事業会計	2,302,027			
内訳 下水道	671,852			
内訳 上水道	11,405			
内訳 工業用水道	－			
内訳 交通等	－			
内訳 へき地保健福祉	－			
内訳 国民健康保険	462,803			
内訳 その他	1,155,967			

国民健康保険事業の状況

実質収支		335,601
再差引収支		311,650
加入世帯数（世帯）		9,274
被保険者数（人）		13,514
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	113
	国庫支出金	－
	保険給付費	337

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		15,546,108	14,673,362
基準財政需要額		14,712,240	14,501,471
標準税収入額等		19,859,413	18,709,812
標準財政規模		19,859,413	18,709,812
財政力指数		1.02	1.02
実質収支比率（%）		9.6	15.7
公債費負担比率（%）		10.4	10.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.4	10.4
	将来負担比率（%）	11.0	17.6
積立金現在高	財調	3,534,193	3,428,367
	減債	2,061,480	2,260,837
	特定目的	5,338,272	5,137,131
地方債現在高		20,629,999	21,587,325
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,795,004	6,036,123
	保証・補償	－	－
	その他	4,305,820	4,167,850
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.7 99.0	99.7 99.0
	市町村民税	99.6 98.9	99.6 98.8
	純固定資産税	99.7 99.0	99.8 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	87,864 人
	平成２７年国調	85,789 人
	増減率	2.4 %
面積		108.33 ㎢
人口密度		811 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	88,429 人	82,701 人
令 5. 1. 1	88,562 人	83,222 人
増減率	-0.2 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,703	1,924
	3.8	4.4
第２次	18,760	18,127
	41.5	41.5
第３次	24,793	23,650
	54.8	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	2160		
静岡県	袋井市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,691,996	37.4	14,348,646	68.1
地方譲与税	401,553	1.0	401,553	1.9
利子割交付金	5,330	0.0	5,330	0.0
配当割交付金	82,534	0.2	82,534	0.4
株式等譲渡所得割交付金	133,524	0.3	133,524	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,241,736	5.3	2,241,736	10.6
ゴルフ場利用税交付金	30,875	0.1	30,875	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,361	0.0	5,361	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	61,828	0.1	61,828	0.3
法人事業税交付金	236,222	0.6	236,222	1.1
地方特例交付金等	146,522	0.3	146,522	0.7
内訳 地方特例交付金	132,880	0.3	132,880	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,642	0.0	13,642	0.1
地方交付税	3,587,390	8.5	3,045,662	14.5
内訳 普通交付税	3,045,662	7.3	3,045,662	14.5
内訳 特別交付税	541,707	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	21	0.0	－	－
（一般財源計）	22,624,871	53.9	20,739,793	98.5
交通安全対策特別交付金	15,144	0.0	15,144	0.1
分担金・負担金	511,876	1.2	－	－
使用料	357,565	0.9	99,553	0.5
手数料	46,612	0.1	－	－
国庫支出金	7,244,154	17.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,824,403	6.7	－	－
財産収入	162,370	0.4	15,903	0.1
寄附金	1,338,193	3.2	－	－
繰入金	858,266	2.0	－	－
繰越金	2,022,834	4.8	－	－
諸収入	448,515	1.1	184,424	0.9
地方債	3,523,300	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	214,800	0.5	－	－
歳入合計	41,978,103	100.0	21,054,817	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,348,646	91.4	－
法定普通税	14,348,646	91.4	－
市町村民税	6,052,789	38.6	－
内訳 個人均等割	172,928	1.1	－
内訳 所得割	4,873,640	31.1	－
内訳 法人均等割	299,537	1.9	－
内訳 法人税割	706,684	4.5	－
固定資産税	7,298,304	46.5	－
うち純固定資産税	7,287,045	46.4	－
軽自動車税	348,535	2.2	－
市町村たばこ税	649,018	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,343,350	8.6	－
法定目的税	1,343,350	8.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,343,350	8.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,691,996	100.0	－

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,750
副市区町村長	2	17.04.01	7,150
教育長	1	17.04.01	6,550
議会議長	1	29.04.01	4,640
議会副議長	1	29.04.01	4,250
議会議員	18	29.04.01	3,920

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,978,103	39,860,038
歳出総額	40,236,081	37,837,204
歳入歳出差引	1,742,022	2,022,834
翌年度に繰越すべき財源	280,116	494,985
実質収支	1,461,906	1,527,849
単年度収支	-65,943	62,116
積立金	6,996	7,377
繰上償還金	－	14,530
積立金取崩し額	505,000	－
実質単年度収支	-563,947	84,023

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	471	1,482,708	3,148
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,387	3,043
教育公務員	34	115,866	3,408
臨時職員	－	－	－
合計	505	1,598,574	3,165
ラスパイレス指数			101.5

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,264,513	13.1	4,668,350	4,118,114	19.4
うち職員給	2,946,440	7.3	2,350,277	－	－
扶助費	8,707,802	21.6	2,882,968	2,319,969	10.9
公債費	2,859,755	7.1	2,859,755	2,837,826	13.3
内訳 元利償還金 元金	2,772,597	6.9	2,772,597	2,750,777	12.9
内訳 元利償還金 利子	87,158	0.2	87,158	87,049	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,832,070	41.8	10,411,073	9,275,909	43.6
物件費	7,153,751	17.8	5,394,688	3,887,355	18.3
維持補修費	343,261	0.9	340,789	243,491	1.1
補助費等	7,209,453	17.9	6,583,472	4,608,669	21.7
うち一部事務組合負担金	2,704,304	6.7	2,704,232	2,693,496	12.7
繰出金	2,273,639	5.7	1,841,439	1,712,308	8.1
積立金	161,588	0.4	145,693	－	－
投資・出資金・貸付金	254,958	0.6	204,158	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,007,361	14.9	1,480,625	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	178,883	0.4	178,883	19,727,732 千円	
内訳 普通建設事業費	5,439,209	13.5	1,306,184	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,207,110	5.5	659,824	92.8 % （93.7 %）	
内訳 うち単独	3,136,656	7.8	622,517	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	568,152	1.4	174,441		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	40,236,081	100.0	26,401,937	28,023,787 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	229,245	0.6	－	228,789
総務費	4,528,381	11.3	309,495	3,442,811
民生費	12,450,097	30.9	11,058	6,194,630
衛生費	5,019,153	12.5	118,013	4,179,728
労働費	70,896	0.2	498	68,181
農林水産業費	689,741	1.7	97,706	419,310
商工費	712,290	1.8	－	587,978
土木費	4,461,661	11.1	2,570,848	2,687,153
消防費	1,981,001	4.9	380,052	1,517,049
教育費	6,665,709	16.6	1,951,539	4,042,112
災害復旧費	568,152	1.4	－	174,441
公債費	2,859,755	7.1	－	2,859,755
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,236,081	100.0	5,439,209	26,401,937

繰出合計	3,531,511
公営企業会計の状況 病院	958,318
公営企業会計の状況 下水道	224,158
公営企業会計の状況 上水道	75,396
公営企業会計の状況 工業用水道	－
公営企業会計の状況 国民健康保険	505,848
公営企業会計の状況 その他	1,767,791

国民健康保険事業の状況		
実質収支		112,081
再差引収支		85,816
加入世帯数（世帯）		9,991
被保険者数（人）		15,307
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	－
	保険給付費	365

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		13,761,958	13,245,057
基準財政需要額		16,807,620	16,312,634
標準税収入額等		17,418,409	16,747,442
標準財政規模		20,678,940	20,447,591
財政力指数		0.81	0.83
実質収支比率（%）		7.1	7.5
公債費負担比率（%）		10.2	10.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.1	5.2
	将来負担比率（%）	52.5	45.3
積立金現在高	財調	2,185,873	2,683,877
	減債	630,343	628,704
	特定目的	3,093,777	3,247,896
地方債現在高		31,842,505	31,091,802
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	7,874,706	7,345,523
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.3 97.9	99.1 97.2
	市町村民税	99.0 97.1	99.0 96.2
	純固定資産税	99.4 98.5	99.2 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	20,183 人
	平成２７年国調	22,916 人
	増減率	-11.9 %
面積		104.38 ㎢
人口密度		193 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	19,710 人	19,361 人
令 5. 1. 1	20,099 人	19,781 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	485	568
	5.0	5.5
第２次	1,230	1,349
	12.7	13.1
第３次	7,940	8,395
	82.2	81.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2194		
静岡県	下田市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,898,622	21.2	2,738,011	41.2
地方譲与税	76,093	0.6	76,093	1.1
利子割交付金	947	0.0	947	0.0
配当割交付金	14,700	0.1	14,700	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,814	0.2	23,814	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	530,510	3.9	530,510	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	797	0.0	797	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,184	0.1	9,184	0.1
法人事業税交付金	57,844	0.4	57,844	0.9
地方特例交付金等	7,863	0.1	7,863	0.1
内訳 地方特例交付金	7,283	0.1	7,283	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	580	0.0	580	0.0
地方交付税	3,548,877	26.0	3,146,989	47.4
内訳 普通交付税	3,146,989	23.0	3,146,989	47.4
内訳 特別交付税	401,888	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,169,251	52.5	6,606,752	99.4
交通安全対策特別交付金	1,428	0.0	1,428	0.0
分担金・負担金	60,166	0.4	－	－
使用料	63,878	0.5	23,791	0.4
手数料	70,998	0.5	－	－
国庫支出金	1,766,952	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	659,238	4.8	－	－
財産収入	19,698	0.1	13,597	0.2
寄附金	443,921	3.3	－	－
繰入金	633,069	4.6	－	－
繰越金	1,005,978	7.4	－	－
諸収入	249,237	1.8	32	0.0
地方債	1,515,200	11.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	44,900	0.3	－	－
歳入合計	13,659,014	100.0	6,645,600	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,657,786	91.7	－
法定普通税	2,657,786	91.7	－
市町村民税	1,013,579	35.0	－
内訳 個人均等割	38,070	1.3	－
内訳 所得割	857,950	29.6	－
内訳 法人均等割	75,314	2.6	－
内訳 法人税割	42,245	1.5	－
固定資産税	1,364,965	47.1	－
うち純固定資産税	1,358,841	46.9	－
軽自動車税	81,841	2.8	－
市町村たばこ税	197,401	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	240,836	8.3	－
法定目的税	240,836	8.3	－
内 入湯税	80,225	2.8	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	160,611	5.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,898,622	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,710
副市区町村長	1	16.04.01	5,960
教育長	1	27.04.01	5,450
議会議長	1	5.04.01	3,500
議会副議長	1	5.04.01	3,150
議会議員	11	5.04.01	2,900

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,659,014	13,152,290
歳出総額	12,892,709	12,146,312
歳入歳出差引	766,305	1,005,978
翌年度に繰越すべき財源	39,110	50,938
実質収支	727,195	955,040
単年度収支	-227,845	52,315
積立金	480,011	450,007
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	360,000
実質単年度収支	-147,834	142,322

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	207	618,930	2,990
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	35,570	3,557
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	208	623,036	2,995
ラスパイレス指数			99.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,132,283	16.5	1,943,093	1,517,472	22.7
うち職員給	1,283,634	10.0	1,174,823	－	－
扶助費	2,136,870	16.6	716,586	515,561	7.7
公債費	875,253	6.8	874,081	874,081	13.1
内訳 元利償還金 元金	838,078	6.5	837,092	837,092	12.5
内訳 元利償還金 利子	37,175	0.3	36,989	36,989	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,144,406	39.9	3,533,760	2,907,114	43.5
物件費	1,927,080	14.9	1,310,743	1,010,070	15.1
維持補修費	94,949	0.7	91,365	83,085	1.2
補助費等	2,132,840	16.5	1,703,723	917,883	13.7
うち一部事務組合負担金	508,416	3.9	508,381	468,365	7.0
繰出金	1,050,795	8.2	863,259	818,677	12.2
積立金	861,207	6.7	713,952	－	－
投資・出資金・貸付金	62,917	0.5	62,917	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,618,515	12.6	160,497	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	12,094	0.1	12,094	5,736,829 千円	
内訳 普通建設事業費	1,610,605	12.5	159,714	経常収支比率	
内訳 うち補助	224,491	1.7	5,054	85.7 % （ 86.3 % ）	
内訳 うち単独	1,314,324	10.2	132,245	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	7,910	0.1	783		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,892,709	100.0	8,440,216	9,206,521 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,835	0.8	－	104,835
総務費	3,262,173	25.3	999,629	1,802,988
民生費	3,967,511	30.8	157	2,194,460
衛生費	1,144,464	8.9	57,796	872,618
労働費	283	0.0	－	283
農林水産業費	285,776	2.2	85,265	173,841
商工費	403,699	3.1	20,526	277,218
土木費	1,322,675	10.3	370,314	956,038
消防費	614,985	4.8	33,193	545,645
教育費	903,119	7.0	43,725	637,400
災害復旧費	7,910	0.1	－	783
公債費	875,279	6.8	－	874,107
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,892,709	100.0	1,610,605	8,440,216
繰出 公営事業会計	1,817,829			
繰出 下水道	559,000			
繰出 病院	216,559			
繰出 上水道	5,475			
繰出 工業用水道	－			
繰出 国民健康保険事業会計へ	195,238			
繰出 その他	841,557			

国民健康保険事業会計の状況			
実質収支	51,176		
再差引収支	25,159		
加入世帯数（世帯）	3,607		
被保険者数（人）	5,237		
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86		
被保険者1人当り 国庫支出金	－		
被保険者1人当り 保険給付費	362		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		2,668,381	2,637,300
基準財政需要額		5,819,553	5,792,676
標準税収入額等		3,374,173	3,343,472
標準財政規模		6,566,101	6,598,704
財政力指数		0.46	0.46
実質収支比率（%）		11.1	14.5
公債費負担比率（%）		9.5	9.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.8	6.2
	将来負担比率（%）	46.8	48.9
積立金現在高	財調	1,214,037	1,134,026
	減債	829,152	717,964
	特定目的	1,461,600	1,377,816
地方債現在高		11,696,836	11,019,714
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	51,462	57,600
	保証・補償	－	－
	その他	1,376,565	1,669,939
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		478,050	475,007
徴収率（%）	合計	98.7 96.0	98.5 95.7
	市町村民税	98.9 96.6	98.6 96.1
	純固定資産税	98.5 95.0	98.4 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	50,911 人
	平成２７年国調	52,737 人
	増減率	-3.5 %
面積		138.12 ㎢
人口密度		369 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	49,225 人	48,427 人
令 5. 1. 1	49,779 人	49,015 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	505	570
	2.0	2.2
第２次	9,549	10,556
	37.6	40.2
第３次	15,366	15,128
	60.4	57.6

都道府県名	団体名
22	2208
静岡県	裾野市

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,909,878	37.7	9,495,242	80.0
地方譲与税	200,328	0.8	200,328	1.7
利子割交付金	3,430	0.0	3,430	0.0
配当割交付金	52,987	0.2	52,987	0.4
株式等譲渡所得割交付金	85,517	0.3	85,517	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,340,835	5.1	1,340,835	11.3
ゴルフ場利用税交付金	79,549	0.3	79,549	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,449	0.0	2,449	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,249	0.1	28,249	0.2
法人事業税交付金	147,748	0.6	147,748	1.2
地方特例交付金等	67,008	0.3	67,008	0.6
内訳 地方特例交付金	62,763	0.2	62,763	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,245	0.0	4,245	0.0
地方交付税	380,326	1.4	250,819	2.1
内訳 普通交付税	250,819	1.0	250,819	2.1
内訳 特別交付税	129,507	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,298,304	46.7	11,754,161	99.0
交通安全対策特別交付金	7,391	0.0	7,391	0.1
分担金・負担金	57,706	0.2	58	0.0
使用料	94,095	0.4	43,263	0.4
手数料	67,217	0.3	105	0.0
国庫支出金	3,901,068	14.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	58,451	0.2	58,451	0.5
都道府県支出金	1,194,734	4.5	－	－
財産収入	44,469	0.2	1	0.0
寄附金	2,497,590	9.5	－	－
繰入金	3,646,810	13.9	－	－
繰越金	1,155,005	4.4	－	－
諸収入	633,293	2.4	3,704	0.0
地方債	663,812	2.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	22,812	0.1	－	－
歳入合計	26,319,945	100.0	11,867,134	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,484,141	95.7	－
法定普通税	9,484,141	95.7	－
市町村民税	4,064,062	41.0	－
内訳 個人均等割	100,368	1.0	－
内訳 所得割	3,012,595	30.4	－
内訳 法人均等割	165,968	1.7	－
内訳 法人税割	785,131	7.9	－
固定資産税	4,882,238	49.3	－
うち純固定資産税	4,864,464	49.1	－
軽自動車税	172,016	1.7	－
市町村たばこ税	365,825	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	425,737	4.3	－
法定目的税	425,737	4.3	－
内訳 入湯税	11,101	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	414,636	4.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,909,878	100.0	－

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	低開発	×
旧工特	○	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	×	財源超過	×

歳入歳出の状況

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	26,319,945	24,154,334
	歳出総額	23,605,846	22,409,329
	歳入歳出差引	2,714,099	1,745,005
	翌年度に繰越すべき財源	1,808,192	569,877
	実質収支	905,907	1,175,128
	単年度収支	-269,221	393,512
	積立金	160	150,592
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	1,025,306	－
	実質単年度収支	-1,294,367	544,104

職員の状況

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	292	948,124	3,247
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	12	40,368	3,364
教育公務員		28	90,375	3,228
臨時職員		－	－	－
等 合計		320	1,038,499	3,245
ラスパイレス指数				100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,200
副市区町村長	2	26.04.01	6,600
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	30.11.01	3,850
議会副議長	1	30.11.01	3,450
議会議員	17	30.11.01	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,563,942	15.1	3,362,559	3,066,391	25.8
うち職員給	2,186,661	9.3	2,047,663	－	－
扶助費	4,279,716	18.1	1,481,487	1,081,534	9.1
公債費	2,382,007	10.1	2,382,007	2,382,007	20.0
内訳 元利償還金 元金	2,279,136	9.7	2,279,136	2,279,136	19.2
内訳 元利償還金 利子	102,871	0.4	102,871	102,871	0.9
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,225,665	43.3	7,226,053	6,529,932	54.9
物件費	3,447,815	14.6	2,459,443	2,095,007	17.6
維持補修費	109,153	0.5	104,112	101,885	0.9
補助費等	2,038,108	8.6	1,883,432	1,575,699	13.3
うち一部事務組合負担金	945,131	4.0	944,781	944,781	7.9
繰出金	1,463,103	6.2	1,210,098	1,210,098	10.2
積立金	2,372,099	10.0	8,037	－	－
投資・出資金・貸付金	340,345	1.4	328,002	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,609,558	15.3	825,907	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	96,205	0.4	96,205	11,512,621 千円	
内訳 普通建設事業費	3,421,244	14.5	820,038	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,151,125	4.9	94,712	96.8 % （ 97.0 %）	
内訳 うち単独	2,152,011	9.1	725,326	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	188,314	0.8	5,869		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	23,605,846	100.0	14,045,084	16,759,183 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	176,444	0.7	－	176,444
総務費	2,021,185	8.6	52,281	1,503,434
民生費	7,217,262	30.6	183,327	3,871,350
衛生費	1,899,616	8.0	267,382	1,333,364
労働費	172,056	0.7	－	172,056
農林水産業費	383,106	1.6	225,294	245,136
商工費	289,044	1.2	12,476	232,639
土木費	5,427,917	23.0	2,447,403	1,273,670
消防費	840,766	3.6	34,093	809,396
教育費	2,608,129	11.0	198,988	2,039,719
災害復旧費	188,314	0.8	－	5,869
公債費	2,382,007	10.1	－	2,382,007
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,605,846	100.0	3,421,244	14,045,084

公営企業会計の状況

繰出合計	1,948,957	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	74,344
下水道	458,853		再差引収支	56,247
簡易水道	25,138		加入世帯数（世帯）	5,773
上水道	1,863		被保険者数（人）	8,606
工業用水道	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	110
国民健康保険	310,322		被保険者１人当り 国庫支出金	－
その他	1,152,781		被保険者１人当り 保険給付費	394

財政指標

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		9,223,066	8,404,339
基準財政需要額		9,473,068	9,177,373
標準税収入額等		11,801,700	10,707,560
標準財政規模		12,075,331	11,764,161
財政力指数		0.95	0.96
実質収支比率（%）		7.5	10.0
公債費負担比率（%）		14.2	15.6
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.2	11.9
	将来負担比率（%）	27.3	36.9
積立金現在高	財調	3,642,115	4,077,261
	減債	93,410	93,334
	特定目的	4,371,351	4,566,582
地方債現在高		15,786,519	17,401,843
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,700	113,700
	保証・補償	－	－
	その他	1,953,325	1,692,427
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.3 98.3	99.4 98.3
	市町村民税	99.2 97.9	99.3 98.0
	純固定資産税	99.4 98.5	99.4 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	57,885 人
	平成２７年国調	59,789 人
	増減率	-3.2 %
面積		86.56 ㎢
人口密度		669 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	58,079 人	53,892 人
令 5. 1. 1	58,400 人	54,634 人
増減率	-0.5 %	-1.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,370	1,554
	4.5	5.1
第２次	14,651	14,661
	48.4	48.3
第３次	14,228	14,155
	47.0	46.6

都道府県名	団体名
22	2216
静岡県	湖西市

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,794,054	43.3	11,383,923	82.7
地方譲与税	229,099	0.8	229,099	1.7
利子割交付金	3,829	0.0	3,829	0.0
配当割交付金	59,200	0.2	59,200	0.4
株式等譲渡所得割交付金	95,609	0.4	95,609	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,580,509	5.8	1,580,509	11.5
ゴルフ場利用税交付金	22,393	0.1	22,393	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,020	0.0	3,020	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,834	0.1	34,834	0.3
法人事業税交付金	200,342	0.7	200,342	1.5
地方特例交付金等	83,757	0.3	83,757	0.6
内訳 地方特例交付金	64,822	0.2	64,822	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,935	0.1	18,935	0.1
地方交付税	105,239	0.4	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	105,239	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,211,885	52.1	13,696,515	99.5
交通安全対策特別交付金	8,561	0.0	8,561	0.1
分担金・負担金	302,038	1.1	－	－
使用料	253,693	0.9	21,472	0.2
手数料	159,215	0.6	4,133	0.0
国庫支出金	4,420,561	16.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,497,380	5.5	－	－
財産収入	32,804	0.1	25,432	0.2
寄附金	349,023	1.3	－	－
繰入金	1,343,057	4.9	－	－
繰越金	1,321,861	4.8	－	－
諸収入	1,103,605	4.0	6,331	0.0
地方債	2,257,600	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	27,261,283	100.0	13,762,444	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,383,923	96.5	－
法定普通税	11,383,923	96.5	－
市町村民税	4,609,373	39.1	－
内訳 個人均等割	117,444	1.0	－
内訳 所得割	3,404,085	28.9	－
内訳 法人均等割	157,877	1.3	－
内訳 法人税割	929,967	7.9	－
固定資産税	6,174,017	52.3	－
うち純固定資産税	6,169,930	52.3	－
軽自動車税	225,443	1.9	－
市町村たばこ税	375,090	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	410,131	3.5	－
法定目的税	410,131	3.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	410,131	3.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,794,054	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	×	財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,261,283	28,025,828
歳出総額	26,004,373	25,718,967
歳入歳出差引	1,256,910	2,306,861
翌年度に繰越すべき財源	382,008	344,347
実質収支	874,902	1,962,514
単年度収支	-1,087,612	299,345
積立金	117	66
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	967,943	1,150,138
実質単年度収支	-2,055,438	-850,727

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	471	1,412,058	2,998
うち消防職員	95	276,925	2,915
うち技能労務員	3	7,962	2,654
教育公務員	26	84,198	3,238
臨時職員	－	－	－
合計	497	1,496,256	3,011
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	8,700
副市区町村長	2	7.04.01	7,050
教育長	1	27.04.01	6,400
議会議長	1	7.04.01	4,100
議会副議長	1	7.04.01	3,750
議会議員	16	7.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,262,850	16.4	4,050,545	4,035,932	29.3
うち職員給	2,748,473	10.6	2,601,444	－	－
扶助費	4,434,246	17.1	1,583,864	1,245,154	9.0
公債費	1,662,250	6.4	1,623,289	1,623,289	11.8
内訳 元利償還金 元金	1,574,065	6.1	1,535,104	1,535,104	11.2
内訳 元利償還金 利子	88,182	0.3	88,182	88,182	0.6
訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	10,359,346	39.8	7,257,698	6,904,375	50.2
物件費	3,774,984	14.5	3,214,142	2,693,757	19.6
維持補修費	787,941	3.0	599,743	555,093	4.0
補助費等	3,384,326	13.0	3,044,287	1,661,871	12.1
うち一部事務組合負担金	38,664	0.1	38,664	36,883	0.3
繰出金	1,270,509	4.9	935,781	925,401	6.7
積立金	376,860	1.4	369,710	－	－
投資・出資金・貸付金	74,984	0.3	74,984	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,975,423	23.0	1,381,676	経常経費充当一般財源等	計 12,740,497 千円
うち人件費	132,001	0.5	132,001	経常収支比率	92.6 %（92.6 %）
内訳 普通建設事業費	5,944,197	22.9	1,350,450	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	4,097,654	15.8	470,844		
内訳 うち単独	1,745,285	6.7	830,648	歳入一般財源等	計 18,134,931 千円
訳 災害復旧事業費	31,226	0.1	31,226		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,004,373	100.0	16,878,021		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,250	0.7	－	175,250
総務費	2,902,635	11.2	382,672	2,326,108
民生費	7,516,386	28.9	149,472	4,030,687
衛生費	6,094,489	23.4	3,016,626	2,852,676
労働費	72,993	0.3	3,276	72,993
農林水産業費	292,575	1.1	59,414	180,962
商工費	901,678	3.5	186,762	786,948
土木費	2,559,963	9.8	1,335,557	1,541,781
消防費	1,324,456	5.1	282,298	1,150,754
教育費	2,470,472	9.5	528,120	2,105,347
災害復旧費	31,226	0.1	－	31,226
公債費	1,662,250	6.4	－	1,623,289
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,004,373	100.0	5,944,197	16,878,021

繰出金			
公営事業会計	合計	2,761,682	
	病院	876,859	
	下水道	614,314	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険	357,017	
	その他	913,492	

国民健康保険事業会計の状況			
実質収支		230,168	
再差引収支		209,222	
加入世帯数（世帯）		6,892	
被保険者数（人）		10,425	
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	103	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	357	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		11,080,148	10,134,902
基準財政需要額		10,518,926	10,408,612
標準税収入額等		14,190,040	12,919,000
標準財政規模		14,190,040	13,274,818
財政力指数		1.00	1.00
実質収支比率（%）		6.2	14.8
公債費負担比率（%）		9.0	8.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.9	4.9
	将来負担比率（%）	2.4	3.4
積立金現在高	財調	3,517,507	3,500,332
	減債	134,949	134,824
	特定目的	4,853,342	4,785,120
地方債現在高		18,639,222	17,955,688
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	13,128,334	9,164,479
	保証・補償	－	－
	その他	20,042,766	18,797,564
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		840,090	840,090
土地開発基金現在高		91,560	91,560
徴収率（%）	合計	99.4 98.6	99.5 98.7
	市町村民税	99.0 97.7	99.1 98.0
	純固定資産税	99.6 99.2	99.7 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	28,190	人
	平成２７年国調	31,317	人
	増減率	-10.0	%
面積		363.97	㎢
人口密度		77	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	28,271 人	27,855 人
令 5. 1. 1	28,872 人	28,545 人
増減率	-2.1 %	-2.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,006	1,197
	7.4	7.7
第２次	3,008	3,539
	22.1	22.8
第３次	9,623	10,786
	70.6	69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2224		
静岡県	伊豆市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,172,839	17.8	4,172,839	38.6
地方譲与税	228,631	1.0	228,631	2.1
利子割交付金	1,380	0.0	1,380	0.0
配当割交付金	21,256	0.1	21,256	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,182	0.1	34,182	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	709,457	3.0	709,457	6.6
ゴルフ場利用税交付金	127,070	0.5	127,070	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,504	0.0	2,504	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,811	0.1	28,811	0.3
法人事業税交付金	66,849	0.3	66,849	0.6
地方特例交付金等	17,557	0.1	17,557	0.2
内訳 地方特例交付金	15,280	0.1	15,280	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,277	0.0	2,277	0.0
地方交付税	6,137,447	26.1	5,334,356	49.4
内訳 普通交付税	5,334,356	22.7	5,334,356	49.4
内訳 特別交付税	803,091	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,547,983	49.2	10,744,892	99.4
交通安全対策特別交付金	4,544	0.0	4,544	0.0
分担金・負担金	112,993	0.5	－	－
使用料	106,142	0.5	11,059	0.1
手数料	82,192	0.3	－	－
国庫支出金	3,036,411	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,081,716	4.6	－	－
財産収入	86,295	0.4	2,284	0.0
寄附金	1,181,017	5.0	－	－
繰入金	1,734,503	7.4	－	－
繰越金	1,655,828	7.0	－	－
諸収入	408,456	1.7	42,247	0.4
地方債	2,454,896	10.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	76,296	0.3	－	－
歳入合計	23,492,976	100.0	10,805,026	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,055,183	97.2	－
法定普通税	4,055,183	97.2	－
市町村民税	1,401,890	33.6	－
内訳 個人均等割	60,339	1.4	－
内訳 所得割	1,196,732	28.7	－
内訳 法人均等割	88,643	2.1	－
内訳 法人税割	56,176	1.3	－
固定資産税	2,288,320	54.8	－
うち純固定資産税	2,267,668	54.3	－
軽自動車税	120,656	2.9	－
市町村たばこ税	244,317	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	117,656	2.8	－
法定目的税	117,656	2.8	－
内 入湯税	117,656	2.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,172,839	100.0	－

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	28.04.01	7,700
旧工特	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.01	6,500
低開発	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	28.04.01	5,700
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	16.11.01	3,500
山振	○	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	16.11.01	2,900
過疎	○	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	16.11.01	2,600
首都	×	伝染病	×	その他	○				
近畿	×								
中部	○								
財政健全化等	×								
指数表選定	○								
財源超過	×								

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	23,492,976	24,195,802
	歳出総額	21,548,455	22,539,974
	歳入歳出差引	1,944,521	1,655,828
	翌年度に繰越すべき財源	761,596	128,175
	実質収支	1,182,925	1,527,653
	単年度収支	-344,728	57,748
	積立金	782,430	748,846
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	616,618	－
	実質単年度収支	-178,916	806,594

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	324	979,128	3,022
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	10	21,390	2,139
教育公務員		－	－	－
臨時職員		－	－	－
合計		324	979,128	3,022
ラスパイレス指数				95.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,778,891	12.9	2,573,949	2,571,163	23.6
うち職員給	1,803,160	8.4	1,637,854	－	－
扶助費	2,565,515	11.9	915,657	598,777	5.5
公債費	1,850,718	8.6	1,850,718	1,850,718	17.0
内訳 元利償還金 元金	1,773,848	8.2	1,773,848	1,773,848	16.3
内訳 元利償還金 利子	76,870	0.4	76,870	76,870	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,195,124	33.4	5,340,324	5,020,658	46.1
物件費	3,323,850	15.4	2,208,958	1,752,093	16.1
維持補修費	73,876	0.3	59,350	59,350	0.5
補助費等	3,654,881	17.0	2,779,577	1,723,913	15.8
うち一部事務組合負担金	925,252	4.3	857,792	825,671	7.6
繰出金	1,352,734	6.3	1,105,342	1,023,523	9.4
積立金	1,536,331	7.1	819,101	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,411,659	20.5	826,285	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	82,265	0.4	82,265	9,579,537 千円	
内訳 普通建設事業費	4,410,779	20.5	826,285	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,525,438	11.7	131,683	88.0 %（88.7 %）	
内訳 うち単独	1,800,576	8.4	688,837	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	880	0.0	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	21,548,455	100.0	13,138,937	15,083,458 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,739	0.6	－	128,739
総務費	4,514,974	21.0	117,395	2,822,077
民生費	5,014,881	23.3	34,227	2,858,162
衛生費	3,095,217	14.4	1,510,714	1,283,667
労働費	15,193	0.1	－	15,193
農林水産業費	523,574	2.4	212,298	313,261
商工費	1,100,483	5.1	285,284	868,061
土木費	2,086,385	9.7	1,062,515	1,171,811
消防費	1,331,938	6.2	525,319	816,027
教育費	1,885,473	8.7	663,027	1,011,221
災害復旧費	880	0.0	－	－
公債費	1,850,718	8.6	－	1,850,718
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,548,455	100.0	4,410,779	13,138,937

繰出金	合計	2,072,607
会計の状況	下水道	696,973
	上水道	22,900
	工業用水道	－
	交通	－
	へ出	－

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		43,655
再差引収支		18,771
加入世帯数（世帯）		4,761
被保険者数（人）		6,986
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	－
	保険給付費	386

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		4,182,152	4,122,430
基準財政需要額		9,516,508	9,252,071
標準税収入額等		5,260,862	5,181,476
標準財政規模		10,671,514	10,476,578
財政力指数		0.45	0.46
実質収支比率（%）		11.1	14.6
公債費負担比率（%）		12.3	12.5
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.4	6.9
	将来負担比率（%）	46.0	49.4
積立金現在高	財調	5,237,604	5,071,792
	減債	535,989	546,721
	特定目的	4,139,211	4,454,663
地方債現在高		25,261,236	24,580,188
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,637,335	6,947,051
	保証・補償	－	－
	その他	1,599,655	2,665,143
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		484,001	483,290
徴収率（%）	合計	98.6 96.2	98.8 96.0
	市町村民税	99.1 97.5	99.3 97.4
	純固定資産税	98.1 94.9	98.4 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	31,103 人
	平成２７年国調	32,578 人
	増減率	-4.5 %
面積		65.57 ㎢
人口密度		474 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	30,288 人	29,092 人
令 5. 1. 1	30,706 人	29,580 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,408	1,564
	8.5	8.9
第２次	6,530	6,980
	39.4	39.5
第３次	8,625	9,127
	52.1	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
22	2232		
静岡県	御前崎市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,998,366	42.9	6,998,366	78.3
地方譲与税	223,704	1.4	223,704	2.5
利子割交付金	1,861	0.0	1,861	0.0
配当割交付金	28,708	0.2	28,708	0.3
株式等譲渡所得割交付金	46,237	0.3	46,237	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	800,051	4.9	800,051	8.9
ゴルフ場利用税交付金	15,551	0.1	15,551	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,296	0.0	2,296	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,476	0.2	26,476	0.3
法人事業税交付金	84,031	0.5	84,031	0.9
地方特例交付金等	35,739	0.2	35,739	0.4
内訳 地方特例交付金	31,334	0.2	31,334	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,405	0.0	4,405	0.0
地方交付税	762,555	4.7	643,545	7.2
内訳 普通交付税	643,545	3.9	643,545	7.2
内訳 特別交付税	119,010	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,025,575	55.3	8,906,565	99.6
交通安全対策特別交付金	4,940	0.0	4,940	0.1
分担金・負担金	48,961	0.3	－	－
使用料	164,207	1.0	20,013	0.2
手数料	18,375	0.1	－	－
国庫支出金	3,494,735	21.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	9,083	0.1	9,083	0.1
都道府県支出金	995,314	6.1	－	－
財産収入	37,672	0.2	－	－
寄附金	85,238	0.5	－	－
繰入金	847,187	5.2	－	－
繰越金	612,894	3.8	－	－
諸収入	329,763	2.0	－	－
地方債	648,307	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,607	0.4	－	－
歳入合計	16,322,251	100.0	8,940,601	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,998,366	100.0	－
法定普通税	6,998,366	100.0	－
市町村民税	2,018,235	28.8	－
内訳 個人均等割	62,163	0.9	－
内訳 所得割	1,619,493	23.1	－
内訳 法人均等割	109,932	1.6	－
内訳 法人税割	226,647	3.2	－
固定資産税	4,611,873	65.9	－
うち純固定資産税	4,601,007	65.7	－
軽自動車税	139,708	2.0	－
市町村たばこ税	228,550	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,998,366	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分別 令和５年度（千円）／令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	16,322,251	16,469,443
	歳出総額	15,520,648	15,856,549
	歳入歳出差引	801,603	612,894
	翌年度に繰越すべき財源	99,585	30,638
	実質収支	702,018	582,256
	単年度収支	119,762	102,215
	積立金	319,388	214,612
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	507,470	696,737
	実質単年度収支	-68,320	-379,910

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	304	874,912	2,878
うち消防職員	74	187,368	2,532
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	47	137,222	2,920
臨時職員	－	－	－
合計	351	1,012,134	2,884
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	8,600
副市区町村長	1	26.07.01	6,800
教育長	1	30.04.01	6,100
議会議長	1	26.07.01	3,900
議会副議長	1	26.07.01	3,300
議会議員	13	26.07.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,983,600	19.2	2,896,055	2,530,741	28.1
うち職員給	1,813,876	11.7	1,752,441	－	－
扶助費	2,361,614	15.2	799,122	624,682	6.9
公債費	502,391	3.2	502,391	502,391	5.6
内訳 元利償還金 元金	471,292	3.0	471,292	471,292	5.2
内訳 元利償還金 利子	30,750	0.2	30,750	30,750	0.3
内訳 一時借入金利子	349	0.0	349	349	0.0
（義務的経費計）	5,847,605	37.7	4,197,568	3,657,814	40.6
物件費	3,166,917	20.4	2,289,122	1,747,239	19.4
維持補修費	178,114	1.1	148,359	103,714	1.2
補助費等	3,298,135	21.2	3,110,586	1,868,313	20.7
うち一部事務組合負担金	847,171	5.5	845,123	845,123	9.4
繰出金	997,780	6.4	764,226	704,503	7.8
積立金	371,684	2.4	343,933	－	－
投資・出資金・貸付金	82,950	0.5	52,650	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,577,463	10.2	681,696		
うち人件費	79,710	0.5	79,710		
内訳 普通建設事業費	1,553,286	10.0	668,319		
内訳 うち補助	260,962	1.7	45,078		
内訳 うち単独	1,083,769	7.0	514,907		
内訳 災害復旧事業費	24,177	0.2	13,377		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,520,648	100.0	11,588,140		

経常経費充当一般財源等計	
8,081,583 千円	
経常収支比率	
89.7 % （ 90.4 % ）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
12,389,743 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,571	0.7	－	111,571
総務費	2,606,883	16.8	194,803	1,982,329
民生費	4,253,410	27.4	36,932	2,382,604
衛生費	2,507,663	16.2	176,593	2,346,813
労働費	7,967	0.1	－	7,067
農林水産業費	398,247	2.6	108,105	287,106
商工費	360,283	2.3	62,214	320,727
土木費	1,591,835	10.3	662,402	1,137,127
消防費	1,054,575	6.8	159,275	851,239
教育費	2,101,646	13.5	152,962	1,645,789
災害復旧費	24,177	0.2	－	13,377
公債費	502,391	3.2	－	502,391
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,520,648	100.0	1,553,286	11,588,140

繰出金	合計	2,532,413
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	6,536
会計の状況 国民健康保険事業	再差引収支	-5,709
会計の状況 国民健康保険事業	加入世帯数（世帯）	4,075
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者数（人）	6,373
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者一人当り 保険税(料)収入額	134
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者一人当り 国庫支出金	－
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者一人当り 保険給付費	393

営業の状況	
病院	966,200
下水道事業	460,000
上水道事業	105,933
工業用水道等	2,500
国民健康保険へ	200,472
その他出	797,308

区分別 令和５年度（千円）／令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		6,355,438	6,335,812
基準財政需要額		6,994,070	6,896,810
標準税収入額等		8,116,220	8,098,813
標準財政規模		8,829,372	8,824,529
財政力指数		0.92	0.94
実質収支比率（％）		8.0	6.6
公債費負担比率（％）		4.1	3.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	1.0	0.1
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	3,381,801	3,569,883
	減債	322,192	345,410
	特定目的	1,320,770	1,420,357
地方債現在高		9,921,234	9,744,219
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	91,961	－
	保証・補償	91,961	－
	その他	1,817,822	1,809,812
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		169,011	169,009
徴収率（％）	合計	99.4 98.7	99.5 98.5
	市町村民税	99.3 98.1	99.4 97.7
	純固定資産税	99.4 98.9	99.6 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	47,789 人
	平成２７年国調	46,763 人
	増減率	2.2 %
面積		94.19 ㎢
人口密度		507 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	47,541 人	43,586 人
令 5. 1. 1	47,738 人	44,016 人
増減率	-0.4 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,074	2,519
	8.3	10.1
第２次	10,562	10,512
	42.2	42.0
第３次	12,384	11,968
	49.5	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
22	2241		
静岡県	菊川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,529,129	34.7	7,184,206	58.8
地方譲与税	295,765	1.4	295,765	2.4
利子割交付金	2,709	0.0	2,709	0.0
配当割交付金	42,029	0.2	42,029	0.3
株式等譲渡所得割交付金	68,098	0.3	68,098	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,193,300	5.5	1,193,300	9.8
ゴルフ場利用税交付金	52,112	0.2	52,112	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,934	0.0	3,934	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	45,369	0.2	45,369	0.4
法人事業税交付金	115,451	0.5	115,451	0.9
地方特例交付金等	79,863	0.4	79,863	0.7
内訳 地方特例交付金	65,896	0.3	65,896	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,967	0.1	13,967	0.1
地方交付税	3,476,610	16.0	3,062,267	25.1
内訳 普通交付税	3,062,267	14.1	3,062,267	25.1
内訳 特別交付税	414,343	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,904,369	59.4	12,145,103	99.4
交通安全対策特別交付金	7,561	0.0	7,561	0.1
分担金・負担金	89,388	0.4	－	－
使用料	110,575	0.5	35,628	0.3
手数料	28,930	0.1	－	－
国庫支出金	3,686,807	17.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,666,090	7.7	－	－
財産収入	42,321	0.2	24,611	0.2
寄附金	130,056	0.6	－	－
繰入金	512,954	2.4	－	－
繰越金	405,286	1.9	－	－
諸収入	937,269	4.3	38	0.0
地方債	1,199,296	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	128,596	0.6	－	－
歳入合計	21,720,902	100.0	12,212,941	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,184,206	95.4	－
法定普通税	7,184,206	95.4	－
市町村民税	2,911,302	38.7	－
内訳 個人均等割	93,268	1.2	－
内訳 所得割	2,447,280	32.5	－
内訳 法人均等割	124,986	1.7	－
内訳 法人税割	245,768	3.3	－
固定資産税	3,772,222	50.1	－
うち純固定資産税	3,769,926	50.1	－
軽自動車税	193,966	2.6	－
市町村たばこ税	306,716	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	344,923	4.6	－
法定目的税	344,923	4.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	344,923	4.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,529,129	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,600
教育長	1	22.04.01	5,850
議会議長	1	22.04.01	3,950
議会副議長	1	22.04.01	3,200
議会議員	15	22.04.01	3,000

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,720,902	21,699,270
歳出総額	21,197,821	20,973,984
歳入歳出差引	523,081	725,286
翌年度に繰越すべき財源	65,716	98,579
実質収支	457,365	626,707
単年度収支	-169,342	-46,765
積立金	765	30
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	415,675	274,598
実質単年度収支	-584,252	-321,333

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	326	965,938	2,963
うち消防職員	63	183,267	2,909
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	23	73,305	3,187
臨時職員	－	－	－
合計	349	1,039,243	2,978
ラスパイレス指数			98.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,337,661	15.7	3,081,654	2,906,629	23.6
うち職員給	1,983,031	9.4	1,852,087	－	－
扶助費	4,705,598	22.2	1,785,211	1,330,711	10.8
公債費	2,242,994	10.6	2,223,303	2,223,303	18.0
内訳 元利償還金 元金	2,190,163	10.3	2,170,472	2,170,472	17.6
内訳 元利償還金 利子	52,827	0.2	52,827	52,827	0.4
訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	10,286,253	48.5	7,090,168	6,460,643	52.3
物件費	3,048,822	14.4	2,273,072	1,906,350	15.4
維持補修費	218,420	1.0	161,439	161,436	1.3
補助費等	2,718,107	12.8	2,578,399	1,919,850	15.6
うち一部事務組合負担金	865,457	4.1	852,429	623,641	5.1
繰出金	1,373,770	6.5	1,104,988	1,077,386	8.7
積立金	66,536	0.3	65,702	－	－
投資・出資金・貸付金	753,043	3.6	303,724	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,732,870	12.9	615,889	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	80,342	0.4	79,242	11,525,665 千円	
内訳 普通建設事業費	2,666,568	12.6	608,130	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,527,082	7.2	139,039	93.4 % （ 94.4 % ）	
内訳 うち単独	1,100,290	5.2	457,878	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	66,302	0.3	7,759		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	21,197,821	100.0	14,193,381	14,716,462 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	150,011	0.7	－	150,011
総務費	2,226,387	10.5	245,802	1,859,812
民生費	6,544,504	30.9	73,801	3,411,481
衛生費	3,075,938	14.5	49,443	2,674,887
労働費	455,909	2.2	－	5,859
農林水産業費	710,112	3.3	415,580	346,637
商工費	259,559	1.2	50,315	151,489
土木費	2,219,297	10.5	1,354,520	951,125
消防費	778,533	3.7	62,938	682,486
教育費	2,468,275	11.6	414,169	1,728,532
災害復旧費	66,302	0.3	－	7,759
公債費	2,242,994	10.6	－	2,223,303
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,197,821	100.0	2,666,568	14,193,381

区分					令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
繰出金	公営事業会計	合計	2,805,805	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,158	
		病院	1,134,000	再差引収支	-16,430	
		下水道	280,833	加入世帯数（世帯）	5,496	
		上水道	14,702	被保険者数（人）	8,464	
		工業用水道	2,500	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	106	
		国民健康保険	279,735	被保険者１人当り 国庫支出金	－	
		その他	1,094,035	被保険者１人当り 保険給付費	366	

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		7,233,961	7,001,041
基準財政需要額		10,296,228	9,952,462
標準税収入額等		9,109,404	8,805,352
標準財政規模		12,300,267	12,112,112
財政力指数		0.70	0.72
実質収支比率（％）		3.7	5.2
公債費負担比率（％）		15.1	15.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	8.9	9.3
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	2,500,483	2,595,393
	減債	335,119	282,145
	特定目的	2,368,222	2,440,971
地方債現在高		16,730,520	17,721,387
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	760,000	－
	保証・補償	－	－
	その他	6,423,732	6,860,386
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		38,585	38,584
徴収率（％）	合計	99.2 97.9	99.1 97.8
	市町村民税	98.8 96.8	98.5 96.7
	純固定資産税	99.4 98.6	99.4 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	46,804	人
	平成２７年国調	48,152	人
	増減率	-2.8	%
面積		94.62	㎢
人口密度		495	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	46,664 人	45,960 人
令 5. 1. 1	47,261 人	46,592 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,364	1,433
	6.2	6.1
第２次	5,614	6,043
	25.3	25.8
第３次	15,169	15,925
	68.5	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2259		
静岡県	伊豆の国市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,786,585	29.9	6,786,585	53.8
地方譲与税	196,423	0.9	196,423	1.6
利子割交付金	2,653	0.0	2,653	0.0
配当割交付金	41,003	0.2	41,003	0.3
株式等譲渡所得割交付金	66,187	0.3	66,187	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,161,882	5.1	1,161,882	9.2
ゴルフ場利用税交付金	101,107	0.4	101,107	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,538	0.0	2,538	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,277	0.1	29,277	0.2
法人事業税交付金	107,028	0.5	107,028	0.8
地方特例交付金等	52,718	0.2	52,718	0.4
内訳 地方特例交付金	51,359	0.2	51,359	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,359	0.0	1,359	0.0
地方交付税	4,372,093	19.3	3,977,024	31.6
内訳 普通交付税	3,977,024	17.5	3,977,024	31.6
内訳 特別交付税	395,069	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,919,494	57.0	12,524,425	99.4
交通安全対策特別交付金	8,262	0.0	8,262	0.1
分担金・負担金	282,419	1.2	－	－
使用料	195,278	0.9	29,985	0.2
手数料	62,787	0.3	－	－
国庫支出金	3,833,313	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,335,614	5.9	－	－
財産収入	120,242	0.5	－	－
寄附金	455,636	2.0	－	－
繰入金	732,558	3.2	－	－
繰越金	978,268	4.3	－	－
諸収入	198,768	0.9	40,459	0.3
地方債	1,562,115	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	120,515	0.5	－	－
歳入合計	22,684,754	100.0	12,603,131	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,707,103	98.8	－
法定普通税	6,707,103	98.8	－
市町村民税	2,810,185	41.4	－
内訳 個人均等割	83,364	1.2	－
内訳 所得割	2,386,176	35.2	－
内訳 法人均等割	124,274	1.8	－
内訳 法人税割	216,371	3.2	－
固定資産税	3,362,021	49.5	－
うち純固定資産税	3,361,437	49.5	－
軽自動車税	169,742	2.5	－
市町村たばこ税	365,155	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	79,482	1.2	－
法定目的税	79,482	1.2	－
内 入湯税	79,482	1.2	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,786,585	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	○	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,684,754	23,949,249
歳出総額	21,694,246	22,970,981
歳入歳出差引	990,508	978,268
翌年度に繰越すべき財源	98,172	77,351
実質収支	892,336	900,917
単年度収支	-8,581	-203,769
積立金	456,305	556,702
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	429,107	401,920
実質単年度収支	18,617	-48,987

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	338	1,037,322	3,069
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	29	86,130	2,970
臨時職員	－	－	－
合計	367	1,123,452	3,061
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	8,000
副市区町村長	1	22.01.01	6,600
教育長	1	29.06.11	6,000
議会議長	1	22.04.01	3,630
議会副議長	1	22.04.01	3,240
議会議員	15	22.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,443,632	15.9	3,076,269	3,057,069	24.0
うち職員給	2,028,968	9.4	1,808,544	－	－
扶助費	4,705,788	21.7	1,679,774	1,163,114	9.1
公債費	2,248,428	10.4	2,194,807	2,194,807	17.2
内訳 元利償還金 元金	2,145,107	9.9	2,091,486	2,091,486	16.4
内訳 元利償還金 利子	103,321	0.5	103,321	103,321	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,397,848	47.9	6,950,850	6,414,990	50.4
物件費	3,140,454	14.5	2,408,761	2,156,813	17.0
維持補修費	81,168	0.4	62,249	62,236	0.5
補助費等	3,137,011	14.5	2,521,022	1,603,119	12.6
うち一部事務組合負担金	1,018,047	4.7	1,018,047	825,774	6.5
繰出金	1,786,172	8.2	1,427,041	1,300,153	10.2
積立金	972,887	4.5	950,314	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,178,706	10.0	534,349	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	39,800	0.2	39,800	11,537,311 千円	
内訳 普通建設事業費	2,171,966	10.0	527,609	経常収支比率	
内訳 うち補助	677,666	3.1	70,546	90.7 % （ 91.5 % ）	
内訳 うち単独	1,430,804	6.6	451,867	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	6,740	0.0	6,740		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	21,694,246	100.0	14,854,586	15,845,094 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	148,960	0.7	－	148,960
総務費	3,088,804	14.2	55,357	2,749,201
民生費	8,449,804	38.9	388,462	4,325,029
衛生費	1,860,590	8.6	235,648	1,280,668
労働費	5,050	0.0	－	5,050
農林水産業費	419,216	1.9	137,158	207,462
商工費	616,932	2.8	8,935	365,153
土木費	1,691,103	7.8	988,542	965,731
消防費	957,170	4.4	28,422	895,393
教育費	2,201,449	10.1	329,442	1,710,392
災害復旧費	6,740	0.0	－	6,740
公債費	2,248,428	10.4	－	2,194,807
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,694,246	100.0	2,171,966	14,854,586

繰出金			
公営事業会計	合計	2,304,586	
	下水道	374,893	
	簡易水道	120,461	
	上水道	23,060	
	工業用水道	－	
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険へ	394,596	
	その他	1,391,576	

実質収支		12,537	
再差引収支		-12,463	
加入世帯数（世帯）		6,841	
被保険者数（人）		10,328	
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	104	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	370	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		6,779,757	6,459,159
基準財政需要額		10,756,781	10,355,453
標準税収入額等		8,585,354	8,175,673
標準財政規模		12,682,893	12,359,464
財政力指数		0.63	0.65
実質収支比率（%）		7.0	7.3
公債費負担比率（%）		13.9	13.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.2	7.1
	将来負担比率（%）	27.5	36.7
積立金現在高	財調	3,381,153	3,353,955
	減債	705,298	636,178
	特定目的	4,376,435	4,183,305
地方債現在高		26,723,530	27,306,522
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	91,182
	保証・補償	－	－
	その他	806,724	732,441
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		101,392	101,372
徴収率（%）	合計	98.8 96.3	98.6 96.3
	市町村民税	98.6 96.3	98.8 96.6
	純固定資産税	98.8 96.0	98.3 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	43,502 人
	平成２７年国調	45,547 人
	増減率	-4.5 %
面積		111.69 ㎢
人口密度		389 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	43,067 人	40,482 人
令 5. 1. 1	43,497 人	41,234 人
増減率	-1.0 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,642	3,366
	11.2	13.2
第２次	9,822	10,076
	41.6	39.5
第３次	11,121	12,050
	47.2	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
22	2267		
静岡県	牧之原市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,001,130	34.9	8,001,014	62.5
地方譲与税	258,341	1.1	258,341	2.0
利子割交付金	2,363	0.0	2,363	0.0
配当割交付金	36,545	0.2	36,545	0.3
株式等譲渡所得割交付金	59,048	0.3	59,048	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,182,907	5.2	1,182,907	9.2
ゴルフ場利用税交付金	20,794	0.1	20,794	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,200	0.0	3,200	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	36,904	0.2	36,904	0.3
法人事業税交付金	149,806	0.7	149,806	1.2
地方特例交付金等	68,693	0.3	68,693	0.5
内訳 地方特例交付金	41,241	0.2	41,241	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	27,452	0.1	27,452	0.2
地方交付税	3,406,416	14.9	2,929,134	22.9
内 普通交付税	2,929,134	12.8	2,929,134	22.9
内 特別交付税	477,282	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,226,147	57.7	12,748,749	99.6
交通安全対策特別交付金	6,570	0.0	6,570	0.1
分担金・負担金	240,499	1.0	－	－
使用料	116,527	0.5	28,971	0.2
手数料	22,773	0.1	－	－
国庫支出金	2,894,685	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,834,742	8.0	－	－
財産収入	18,150	0.1	5,750	0.0
寄附金	388,285	1.7	－	－
繰入金	1,175,718	5.1	－	－
繰越金	1,145,354	5.0	－	－
諸収入	758,875	3.3	5,010	0.0
地方債	1,083,000	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	127,600	0.6	－	－
歳入合計	22,911,325	100.0	12,795,050	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,001,014	100.0	－
法定普通税	8,001,014	100.0	－
市町村民税	2,951,792	36.9	－
内訳 個人均等割	83,942	1.0	－
内訳 所得割	2,089,601	26.1	－
内訳 法人均等割	152,063	1.9	－
内訳 法人税割	626,186	7.8	－
固定資産税	4,484,522	56.0	－
うち純固定資産税	4,437,068	55.5	－
軽自動車税	202,687	2.5	－
市町村たばこ税	362,013	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	116	0.0	－
法定目的税	116	0.0	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	116	0.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,001,130	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	×	財政健全化等	×
過疎	×	指数表選定	○
首都	×	財源超過	×
近畿	×		
中部	○		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	22,911,325	22,940,877
歳出総額	21,908,534	21,795,523
歳入歳出差引	1,002,791	1,145,354
翌年度に繰越すべき財源	387,563	172,474
実質収支	615,228	972,880
単年度収支	-357,652	-124,040
積立金	429	867,768
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-357,223	743,728

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	317	933,565	2,945
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,752	2,688
教育公務員	8	29,090	3,636
臨時職員	－	－	－
合計	325	962,655	2,962
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,400
教育長	1	27.04.01	5,900
議会議長	1	17.10.11	3,600
議会副議長	1	17.10.11	2,900
議会議員	14	17.10.11	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,936,110	13.4	2,616,897	2,483,760	19.2
うち職員給	1,850,083	8.4	1,661,859	－	－
扶助費	3,824,534	17.5	1,532,993	963,754	7.5
公債費	2,467,930	11.3	2,440,263	2,440,263	18.9
内 元利償還金 元金	2,415,881	11.0	2,388,214	2,388,214	18.5
内 元利償還金 利子	52,049	0.2	52,049	52,049	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,228,574	42.1	6,590,153	5,887,777	45.6
物件費	2,586,577	11.8	1,861,094	1,332,244	10.3
維持補修費	199,235	0.9	136,588	136,466	1.1
補助費等	4,117,025	18.8	3,887,104	2,977,154	23.0
うち一部事務組合負担金	1,510,793	6.9	1,503,803	1,190,359	9.2
繰出金	1,683,885	7.7	1,411,981	1,364,371	10.6
積立金	89,653	0.4	69,654	－	－
投資・出資金・貸付金	2,500	0.0	2,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,001,085	18.3	864,566		
うち人件費	99,150	0.5	99,150		
内 普通建設事業費	3,768,505	17.2	844,151		
内 うち補助	819,435	3.7	45,091		
内 うち単独	2,832,202	12.9	782,581		
内訳 災害復旧事業費	232,580	1.1	20,415		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,908,534	100.0	14,823,640		

経常経費充当一般財源等	
11,698,012 千円	
経常収支比率	
90.5 %（91.4 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
15,826,431 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	143,060	0.7	－	143,060
総務費	1,960,044	8.9	82,659	1,673,063
民生費	6,676,963	30.5	52,086	3,945,665
衛生費	2,752,686	12.6	61,023	2,520,720
労働費	21,869	0.1	－	21,869
農林水産業費	706,973	3.2	312,389	371,848
商工費	791,849	3.6	171,072	551,078
土木費	1,759,405	8.0	1,254,166	786,203
消防費	1,160,163	5.3	309,025	757,304
教育費	3,235,012	14.8	1,526,085	1,592,152
災害復旧費	232,580	1.1	－	20,415
公債費	2,467,930	11.3	－	2,440,263
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,908,534	100.0	3,768,505	14,823,640

繰出金			
公営事業会計	合計	2,467,567	
	病院	778,505	
	下水道	8,567	
	上水道	2,677	
	工業用水道	2,500	
	国民健康保険	298,341	
	その他	1,376,977	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		246,793
再差引収支		229,366
加入世帯数（世帯）		5,953
被保険者数（人）		9,488
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	110
	国庫支出金	－
	保険給付費	362

財政指標等

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		7,703,600	7,052,800
基準財政需要額		10,633,408	10,282,464
標準税収入額等		9,805,266	8,949,302
標準財政規模		12,862,088	12,559,850
財政力指数		0.70	0.72
実質収支比率（％）		4.8	7.7
公債費負担比率（％）		15.4	14.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	5.8	5.5
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	4,086,618	4,086,189
	減債	2,118,873	2,248,887
	特定目的	1,874,619	2,725,151
地方債現在高		19,208,547	20,541,428
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	704,030	1,720,804
	保証・補償	－	－
	その他	639,610	780,987
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		491,599	491,463

徴収率（％）		令和５年度		令和４年度	
		現年	計	現年	計
	合計	99.3	97.9	99.4	97.8
	市町村民税	99.0	97.3	99.0	97.3
	純固定資産税	99.4	98.2	99.5	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	11,488 人
	平成２７年国調	12,624 人
	増減率	-9.0 %
面積		77.82 ㎢
人口密度		148 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	11,305 人	10,924 人
令 5. 1. 1	11,414 人	11,183 人
増減率	-1.0 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	453	510
	8.2	8.2
第２次	586	692
	10.6	11.1
第３次	4,510	5,022
	81.3	80.7

都道府県名	団体名
22	3018
静岡県	東伊豆町

市町村類型	Ⅲ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,871,368	27.6	1,871,368	48.8
地方譲与税	55,707	0.8	55,707	1.5
利子割交付金	477	0.0	477	0.0
配当割交付金	7,388	0.1	7,388	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,928	0.2	11,928	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	290,248	4.3	290,248	7.6
ゴルフ場利用税交付金	11,691	0.2	11,691	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	688	0.0	688	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,934	0.1	7,934	0.2
法人事業税交付金	28,056	0.4	28,056	0.7
地方特例交付金等	4,070	0.1	4,070	0.1
内訳 地方特例交付金	4,070	0.1	4,070	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,684,110	24.9	1,514,234	39.5
内 普通交付税	1,514,234	22.3	1,514,234	39.5
内 特別交付税	169,876	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,973,665	58.6	3,803,789	99.2
交通安全対策特別交付金	953	0.0	953	0.0
分担金・負担金	23,078	0.3	－	－
使用料	36,920	0.5	－	－
手数料	27,302	0.4	－	－
国庫支出金	755,045	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	346,494	5.1	－	－
財産収入	61,993	0.9	25,668	0.7
寄附金	611,908	9.0	－	－
繰入金	255,857	3.8	－	－
繰越金	455,700	6.7	－	－
諸収入	82,018	1.2	4,991	0.1
地方債	145,658	2.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	33,358	0.5	－	－
歳入合計	6,776,591	100.0	3,835,401	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,775,721	94.9	－
法定普通税	1,775,721	94.9	－
市町村民税	519,223	27.7	－
内訳 個人均等割	28,961	1.5	－
内訳 所得割	418,617	22.4	－
内訳 法人均等割	49,933	2.7	－
内訳 法人税割	21,712	1.2	－
固定資産税	1,111,193	59.4	－
うち純固定資産税	1,105,860	59.1	－
軽自動車税	43,449	2.3	－
市町村たばこ税	101,856	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	95,647	5.1	－
法定目的税	95,647	5.1	－
内 入湯税	95,647	5.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,871,368	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,043,282	16.6	905,834	801,514	20.7
うち職員給	599,652	9.5	517,915	－	－
扶助費	684,113	10.9	122,262	115,654	3.0
公債費	532,763	8.5	532,763	532,763	13.8
内 元利償還金 元金	520,047	8.3	520,047	520,047	13.4
内 元利償還金 利子	12,716	0.2	12,716	12,716	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,260,158	35.9	1,560,859	1,449,931	37.5
物件費	876,902	13.9	618,694	440,752	11.4
維持補修費	40,797	0.6	38,239	34,069	0.9
補助費等	1,667,004	26.5	1,191,280	1,053,012	27.2
うち一部事務組合負担金	742,614	11.8	742,614	742,614	19.2
繰出金	430,952	6.8	311,677	237,881	6.1
積立金	644,499	10.2	294,404	－	－
投資・出資金・貸付金	1,638	0.0	1,278	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	374,341	5.9	115,953	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	24,409	0.4	24,409	3,215,645 千円	
内 普通建設事業費	367,522	5.8	109,134	経常収支比率	
内 うち補助	201,590	3.2	21,489	83.1 % （ 83.8 % ）	
内 うち単独	153,932	2.4	83,245	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	6,819	0.1	6,819		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,776,591	100.0	4,132,384	4,612,684 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,999	1.0	－	61,999
総務費	1,770,922	28.1	26,651	990,898
民生費	1,706,824	27.1	165	836,246
衛生費	727,645	11.6	2,320	656,141
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	112,931	1.8	32,847	95,309
商工費	271,911	4.3	49,530	137,317
土木費	318,548	5.1	237,001	108,233
消防費	377,377	6.0	4,950	355,278
教育費	408,552	6.5	14,058	351,381
災害復旧費	6,819	0.1	－	6,819
公債費	532,763	8.5	－	532,763
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,296,291	100.0	367,522	4,132,384

国民健康保険事業会計の状況

公営事業会計	合計	435,188	実質収支 14,504
	病院	4,236	再差引収支 -17,704
	上水道	－	加入世帯数（世帯） 2,201
	工業用水道	－	被保険者数（人） 3,125
	交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 94
	国民健康保険	144,964	被保険者1人当り 国庫支出金 －
	その他	285,988	被保険者1人当り 保険給付費 401

歳入歳出差引額等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,776,591	6,566,959
収支状況 歳出総額	6,296,291	6,111,259
収支状況 歳入歳出差引	480,300	455,700
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	－	34,726
収支状況 実質収支	480,300	420,974
収支状況 単年度収支	59,326	-30,396
収支状況 積立金	234,404	269,600
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	91,100	－
収支状況 実質単年度収支	202,630	239,204

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	104	318,656	3,064
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	9,544	2,386
教育公務員	9	26,955	2,995
臨時職員	－	－	－
合計	113	345,611	3,059
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	中学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,090
副市区町村長	1	24.04.01	5,220
教育長	1	24.04.01	4,620
議会議長	1	15.04.01	2,400
議会副議長	1	15.04.01	1,840
議会議員	10	15.04.01	1,680

財政指標等

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,754,748	1,755,470
基準財政需要額		3,267,786	3,204,875
標準税収入額等		2,227,940	2,236,721
標準財政規模		3,775,532	3,761,170
財政力指数		0.54	0.57
実質収支比率（%）		12.7	11.2
公債費負担比率（%）		11.5	12.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	7.4	6.7
判断比率	将来負担比率（%）	20.0	21.4
積立金現在高	財調	1,676,979	1,533,675
積立金現在高	減債	－	－
積立金現在高	特定目的	920,657	666,924
地方債現在高		4,153,384	4,527,773
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,989	7,639
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	323,877	248,797
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		462,173	462,173
徴収率（%）	合計	95.6 92.0	95.1 91.8
徴収率（%）	市町村民税	98.4 95.2	98.0 95.0
徴収率（%）	純固定資産税	93.4 89.1	93.0 89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	6,870 人
	平成２７年国調	7,303 人
	増減率	-5.9 %
面積		100.69 ㎢
人口密度		68 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,552 人	6,482 人
令 5. 1. 1	6,728 人	6,650 人
増減率	-2.6 %	-2.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	389	469
	11.8	13.0
第２次	460	486
	14.0	13.5
第３次	2,443	2,639
	74.2	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	3026		
静岡県	河津町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,005,978	20.0	1,005,978	35.3
地方譲与税	51,484	1.0	51,484	1.8
利子割交付金	285	0.0	285	0.0
配当割交付金	4,439	0.1	4,439	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,192	0.1	7,192	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	169,686	3.4	169,686	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	580	0.0	580	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,692	0.1	6,692	0.2
法人事業税交付金	14,903	0.3	14,903	0.5
地方特例交付金等	3,422	0.1	3,422	0.1
内訳 地方特例交付金	2,889	0.1	2,889	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	533	0.0	533	0.0
地方交付税	1,831,976	36.4	1,548,286	54.4
内訳 普通交付税	1,548,286	30.8	1,548,286	54.4
内訳 特別交付税	283,690	5.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,096,637	61.6	2,812,947	98.8
交通安全対策特別交付金	894	0.0	894	0.0
分担金・負担金	13,442	0.3	－	－
使用料	54,288	1.1	8,610	0.3
手数料	17,876	0.4	－	－
国庫支出金	493,419	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	290,427	5.8	－	－
財産収入	21,730	0.4	10,559	0.4
寄附金	141,996	2.8	－	－
繰入金	56,572	1.1	－	－
繰越金	275,348	5.5	－	－
諸収入	78,428	1.6	15,356	0.5
地方債	486,599	9.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	17,199	0.3	－	－
歳入合計	5,027,656	100.0	2,848,366	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	986,531	98.1	－
法定普通税	986,531	98.1	－
市町村民税	315,761	31.4	－
内訳 個人均等割	13,145	1.3	－
内訳 所得割	257,475	25.6	－
内訳 法人均等割	22,734	2.3	－
内訳 法人税割	22,407	2.2	－
固定資産税	583,485	58.0	－
うち純固定資産税	574,890	57.1	－
軽自動車税	28,114	2.8	－
市町村たばこ税	59,171	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,447	1.9	－
法定目的税	19,447	1.9	－
内訳 入湯税	19,447	1.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,005,978	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,027,656	5,054,705
歳出総額	4,826,235	4,779,357
歳入歳出差引	201,421	275,348
翌年度に繰越すべき財源	40,118	89,932
実質収支	161,303	185,416
単年度収支	-24,113	-68,126
積立金	111,872	158,377
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	22,926	－
実質単年度収支	64,833	90,251

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	79	221,753	2,807
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	7	19,747	2,821
臨時職員	－	－	－
合計	86	241,500	2,808
ラスパイレス指数			94.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.06.01	6,400
副市区町村長	1	22.06.01	5,240
教育長	1	22.06.01	4,620
議会議長	1	18.04.01	2,450
議会副議長	1	18.04.01	1,870
議会議員	8	18.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	707,862	14.7	655,228	606,146	21.2
うち職員給	424,061	8.8	393,093	－	－
扶助費	471,434	9.8	161,618	98,054	3.4
公債費	311,913	6.5	311,913	311,913	10.9
内訳 元利償還金 元金	305,271	6.3	305,271	305,271	10.7
内訳 元利償還金 利子	6,642	0.1	6,642	6,642	0.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,491,209	30.9	1,128,759	1,016,113	35.5
物件費	875,217	18.1	688,909	545,147	19.0
維持補修費	70,940	1.5	55,448	49,423	1.7
補助費等	1,184,949	24.6	984,170	825,912	28.8
うち一部事務組合負担金	502,425	10.4	491,746	483,159	16.9
繰出金	274,358	5.7	204,362	134,197	4.7
積立金	137,993	2.9	135,056	－	－
投資・出資金・貸付金	2,435	0.1	2,435	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	789,134	16.4	145,907	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	－	－	－	2,570,792 千円	
内訳 普通建設事業費	789,134	16.4	145,907	経常収支比率	
内訳 うち補助	282,148	5.8	53,038	89.7 % （ 90.3 % ）	
内訳 うち単独	498,258	10.3	84,141	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,826,235	100.0	3,345,046	3,546,467 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,374	1.1	－	55,374
総務費	1,007,310	20.9	66,573	827,801
民生費	949,926	19.7	－	562,690
衛生費	676,652	14.0	8,043	593,938
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	253,890	5.3	114,283	126,023
商工費	281,336	5.8	2,728	175,088
土木費	380,696	7.9	280,571	164,499
消防費	558,056	11.6	263,586	275,841
教育費	351,082	7.3	53,350	251,879
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	311,913	6.5	－	311,913
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,826,235	100.0	789,134	3,345,046
繰出金 公営事業会計	298,100			
会計の状況 国民健康保険事業 病院	13,680			
上水道	10,062			
工業用水道	－			
交通等	－			
国民健康保険へ	70,379			
その他出	203,979			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		9,581
再差引収支		1,588
加入世帯数（世帯）		1,198
被保険者数（人）		1,824
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	－
	保険給付費	369

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	959,434	991,213
基準財政需要額	2,504,620	2,463,938
標準税収入額等	1,207,624	1,254,061
標準財政規模	2,773,109	2,764,779
財政力指数	0.39	0.41
実質収支比率(%)	5.8	6.7
公債費負担比率(%)	8.8	9.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	5.9	6.2
将来負担比率(%)	－	10.5

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
積立金現在高	財調	1,378,411	1,289,465
	減債	163,840	151,527
	特定目的	489,094	501,412
地方債現在高		3,043,049	2,861,721
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	733,874	－
	保証・補償	－	－
	その他	741,638	886,060
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		357,481	356,286
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0 97.6	98.0 95.0
	市町村民税	99.2 97.9	98.7 97.2
	純固定資産税	98.8 97.2	97.2 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,877 人
	平成２７年国調	8,524 人
	増減率	-7.6 %
面積		109.94 ㎢
人口密度		72 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,505 人	7,445 人
令 5. 1. 1	7,726 人	7,676 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	347	344
	10.2	9.5
第２次	440	468
	12.9	13.0
第３次	2,615	2,794
	76.9	77.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	3042		
静岡県	南伊豆町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	969,577	17.0	969,577	26.8
地方譲与税	59,570	1.0	59,570	1.6
利子割交付金	276	0.0	276	0.0
配当割交付金	4,287	0.1	4,287	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,934	0.1	6,934	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	191,392	3.4	191,392	5.3
ゴルフ場利用税交付金	3,356	0.1	3,356	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	631	0.0	631	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,273	0.1	7,273	0.2
法人事業税交付金	16,015	0.3	16,015	0.4
地方特例交付金等	2,230	0.0	2,230	0.1
内訳 地方特例交付金	2,230	0.0	2,230	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,577,185	45.1	2,355,276	65.0
内訳 普通交付税	2,355,276	41.3	2,355,276	65.0
内訳 特別交付税	221,909	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,838,726	67.2	3,616,817	99.8
交通安全対策特別交付金	574	0.0	574	0.0
分担金・負担金	20,367	0.4	－	－
使用料	25,318	0.4	5,938	0.2
手数料	28,641	0.5	－	－
国庫支出金	549,107	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	265,652	4.7	－	－
財産収入	5,581	0.1	－	－
寄附金	267,549	4.7	－	－
繰入金	93,348	1.6	－	－
繰越金	293,514	5.1	－	－
諸収入	73,870	1.3	－	－
地方債	246,000	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,708,247	100.0	3,623,329	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	951,403	98.1	－
法定普通税	951,403	98.1	－
市町村民税	290,444	30.0	－
内訳 個人均等割	15,258	1.6	－
内訳 所得割	240,720	24.8	－
内訳 法人均等割	19,709	2.0	－
内訳 法人税割	14,757	1.5	－
固定資産税	576,845	59.5	－
うち純固定資産税	576,042	59.4	－
軽自動車税	35,487	3.7	－
市町村たばこ税	48,627	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,174	1.9	－
法定目的税	18,174	1.9	－
内 入湯税	18,174	1.9	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	969,577	100.0	－

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	議員公務災害	×	市区町村長	1	19.04.01	6,020
旧工特	×	非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,140
低開発	×	退職手当	○	教育長	1	29.04.01	4,670
旧産炭	×	事務機共同	×	議会議長	1	17.04.01	2,450
山振	○	税務事務	○	議会副議長	1	17.04.01	1,870
過疎	○	老人福祉	×	議会議員	9	17.04.01	1,680
首都	×	伝染病	×				
近畿	×						
中部	○						
財政健全化等	×						
指数表選定	○						
財源超過	×						

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	5,708,247	5,701,480
歳出総額	5,427,036	5,407,966
歳入歳出差引	281,211	293,514
翌年度に繰越すべき財源	12,154	16,119
実質収支	269,057	277,395
単年度収支	-8,338	1,954
積立金	3,187	103,225
繰上償還金	－	3,761
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-5,151	108,940

一般職員 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	106	309,626	2,921
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,248	2,562
教育公務員	5	19,429	3,886
臨時職員	－	－	－
合計	111	329,055	2,964
ラスパイレス指数			97.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	955,835	17.6	906,645	802,451	22.1
うち職員給	557,278	10.3	531,357	－	－
扶助費	513,230	9.5	292,052	159,732	4.4
公債費	554,007	10.2	553,063	553,063	15.3
内訳 元利償還金 元金	541,105	10.0	540,205	540,205	14.9
内訳 元利償還金 利子	12,902	0.2	12,858	12,858	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,023,072	37.3	1,751,760	1,515,246	41.8
物件費	965,056	17.8	755,956	610,482	16.8
維持補修費	49,086	0.9	47,692	47,692	1.3
補助費等	1,110,327	20.5	835,006	582,197	16.1
うち一部事務組合負担金	293,159	5.4	285,032	284,604	7.9
繰出金	457,517	8.4	363,985	340,042	9.4
積立金	236,923	4.4	222,069	－	－
投資・出資金・貸付金	153,135	2.8	153,135	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	431,920	8.0	84,624	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,117	0.3	17,117	3,095,659 千円	
内訳 普通建設事業費	427,983	7.9	80,687	経常収支比率	
内訳 うち補助	167,113	3.1	13,589	85.4 %（85.4 %）	
内訳 うち単独	243,590	4.5	53,518	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	3,937	0.1	3,937		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,427,036	100.0	4,214,227	4,495,438 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,570	1.0	－	55,570
総務費	1,202,114	22.2	56,914	905,747
民生費	1,273,749	23.5	15,554	891,237
衛生費	631,790	11.6	3,021	509,010
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	248,677	4.6	84,124	143,429
商工費	283,542	5.2	37,889	226,322
土木費	510,471	9.4	211,951	320,349
消防費	287,424	5.3	7,445	273,844
教育費	375,755	6.9	11,085	331,719
災害復旧費	3,937	0.1	－	3,937
公債費	554,007	10.2	－	553,063
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,427,036	100.0	427,983	4,214,227
繰出金 公営下水道	865,312			
繰出金 公営病院	179,362			
繰出金 公営上水道	88,352			
繰出金 その他	76,749			
繰出金 国民健康保険へ	63,332			
繰出金 その他	96,723			
繰出金 合計	360,794			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		160,983
再差引収支		141,735
加入世帯数（世帯）		1,532
被保険者数（人）		2,268
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	83
	国庫支出金	－
	保険給付費	367

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	984,060	987,704
基準財政需要額	3,339,336	3,310,900
標準税収入額等	1,233,014	1,240,305
標準財政規模	3,605,397	3,600,630
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	7.5	7.7
公債費負担比率（％）	12.3	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.6	7.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	10.0
積立金現在高 財調	1,309,175	1,305,988
積立金現在高 減債	3	3
積立金現在高 特定目的	1,221,382	1,078,460
地方債現在高	4,667,931	4,963,036
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	33,398	40,564
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	20,042	20,042

徴収率（％）	令和５年度	令和４年度
現年・合計	99.1	98.1
現年・市町村民税	98.9	98.0
現年・純固定資産税	99.1	97.9
滞繰・合計	99.2	98.4
滞繰・市町村民税	99.5	98.6
滞繰・純固定資産税	99.0	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,038	人
平成２７年国調	6,837	人
増減率	-11.7	%
面積	85.11	㎢
人口密度	71	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,824 人	5,787 人
令 5. 1. 1	5,971 人	5,941 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	175	222
	6.5	7.2
第２次	442	531
	16.3	17.1
第３次	2,094	2,350
	77.2	75.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
22	3051		
静岡県	松崎町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	605,264	14.2	605,264	23.3
地方譲与税	38,402	0.9	38,402	1.5
利子割交付金	216	0.0	216	0.0
配当割交付金	3,354	0.1	3,354	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,416	0.1	5,416	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	147,408	3.5	147,408	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	348	0.0	348	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,016	0.1	4,016	0.2
法人事業税交付金	11,865	0.3	11,865	0.5
地方特例交付金等	1,639	0.0	1,639	0.1
内訳 地方特例交付金	1,589	0.0	1,589	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	50	0.0	50	0.0
地方交付税	1,916,501	45.0	1,769,609	68.2
内訳 普通交付税	1,769,609	41.5	1,769,609	68.2
内訳 特別交付税	146,892	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,734,429	64.2	2,587,537	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	14,078	0.3	603	0.0
使用料	32,288	0.8	4,835	0.2
手数料	11,223	0.3	－	－
国庫支出金	426,374	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	226,778	5.3	－	－
財産収入	2,071	0.0	2,020	0.1
寄附金	62,342	1.5	－	－
繰入金	318,190	7.5	－	－
繰越金	283,270	6.6	－	－
諸収入	68,008	1.6	149	0.0
地方債	81,528	1.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,028	0.3	－	－
歳入合計	4,260,579	100.0	2,595,144	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	590,896	97.6	－
法定普通税	590,896	97.6	－
市町村民税	223,339	36.9	－
内訳 個人均等割	10,538	1.7	－
内訳 所得割	188,706	31.2	－
内訳 法人均等割	16,999	2.8	－
内訳 法人税割	7,096	1.2	－
固定資産税	301,278	49.8	－
うち純固定資産税	299,888	49.5	－
軽自動車税	24,401	4.0	－
市町村たばこ税	41,878	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,368	2.4	－
法定目的税	14,368	2.4	－
内 入湯税	14,368	2.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	605,264	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,260,579	4,298,564
歳出総額	4,055,051	4,015,294
歳入歳出差引	205,528	283,270
翌年度に繰越すべき財源	55,617	147,874
実質収支	149,911	135,396
単年度収支	14,515	33,504
積立金	80,000	70,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	160,000
実質単年度収支	-105,485	-56,496

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	67	186,930	2,790
うち消防職	－	－	－
うち技能労務	4	9,752	2,438
教育公務員	5	16,520	3,304
臨時職員	－	－	－
合計	72	203,450	2,826
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.12.14	6,120
副市区町村長	1	4.04.01	5,350
教育長	1	15.04.01	4,370
議会議長	1	15.04.01	2,730
議会副議長	1	15.04.01	2,080
議会議員	6	15.04.01	1,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	706,931	17.4	673,391	556,975	21.4
うち職員給	421,943	10.4	396,939	－	－
扶助費	438,031	10.8	206,673	97,919	3.8
公債費	347,530	8.6	347,530	347,530	13.3
内訳 元利償還金 元金	340,531	8.4	340,531	340,531	13.1
内訳 元利償還金 利子	6,999	0.2	6,999	6,999	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,492,492	36.8	1,227,594	1,002,424	38.4
物件費	933,905	23.0	791,905	526,070	20.2
維持補修費	60,113	1.5	54,348	49,977	1.9
補助費等	664,407	16.4	560,354	349,965	13.4
うち一部事務組合負担金	263,043	6.5	247,827	247,820	9.5
繰出金	387,777	9.6	322,701	320,904	12.3
積立金	117,349	2.9	87,452	－	－
投資・出資金・貸付金	5,121	0.1	2,268	827	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	393,887	9.7	159,750	経常経費充当一般財源等計	2,250,167 千円
うち人件費	－	－	－	経常収支比率	86.3 %（86.7 %）
内訳 普通建設事業費	336,620	8.3	148,738	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	32,652	0.8	937	歳入一般財源等	3,411,900 千円
内訳 うち単独	247,073	6.1	110,006		
内訳 災害復旧事業費	57,267	1.4	11,012		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,055,051	100.0	3,206,372		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,647	1.2	－	48,647
総務費	810,281	20.0	15,602	684,637
民生費	924,131	22.8	5,531	606,808
衛生費	542,264	13.4	45,303	504,905
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	232,105	5.7	69,317	126,144
商工費	286,128	7.1	34,754	234,116
土木費	225,206	5.6	94,958	167,810
消防費	268,542	6.6	437	236,677
教育費	312,950	7.7	70,718	238,086
災害復旧費	57,267	1.4	－	11,012
公債費	347,530	8.6	－	347,530
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,055,051	100.0	336,620	3,206,372
繰出金 公営事業会計	429,500			
上水道	34,410			
病院	7,313			
下水道	6,484			
工業用水道	－			
国民健康保険	79,556			
その他	301,737			

国民健康保険事業の状況		
実質収支	12,575	
再差引収支	-602	
加入世帯数（世帯）	1,143	
被保険者数（人）	1,742	
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	80	
被保険者１人当り 国庫支出金	－	
被保険者１人当り 保険給付費	379	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		649,747	637,164
基準財政需要額		2,421,355	2,430,177
標準税収入額等		807,594	794,083
標準財政規模		2,589,231	2,616,486
財政力指数		0.26	0.27
実質収支比率（%）		5.8	5.2
公債費負担比率（%）		10.2	10.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.3	4.9
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,253,960	1,373,960
	減債	－	－
	特定目的	782,703	861,791
地方債現在高		2,433,256	2,692,259
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	522,157	433,889
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.0 97.5	99.1 97.5
	市町村民税	99.4 98.3	99.5 98.5
	純固定資産税	98.5 96.4	98.6 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,090 人
	平成２７年国調	8,234 人
	増減率	-13.9 %
面積		105.41 ㎢
人口密度		67 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,842 人	6,707 人
令 5. 1. 1	7,098 人	6,971 人
増減率	-3.6 %	-3.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	170	189
	5.4	5.2
第２次	558	683
	17.7	18.9
第３次	2,425	2,741
	76.9	75.9

都道府県名	団体名
22	3069
静岡県	西伊豆町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	848,643	8.7	848,643	24.4
地方譲与税	41,499	0.4	41,499	1.2
利子割交付金	257	0.0	257	0.0
配当割交付金	3,993	0.0	3,993	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,441	0.1	6,441	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	178,160	1.8	178,160	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	372	0.0	372	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,291	0.0	4,291	0.1
法人事業税交付金	16,713	0.2	16,713	0.5
地方特例交付金等	1,696	0.0	1,696	0.0
内訳 地方特例交付金	1,696	0.0	1,696	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,595,038	26.7	2,360,442	67.9
内訳 普通交付税	2,360,442	24.3	2,360,442	67.9
内訳 特別交付税	234,596	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,697,103	38.0	3,462,507	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	40,857	0.4	－	－
使用料	21,211	0.2	6,857	0.2
手数料	20,288	0.2	－	－
国庫支出金	873,525	9.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	268,077	2.8	－	－
財産収入	21,687	0.2	6,679	0.2
寄附金	805,748	8.3	－	－
繰入金	1,562,930	16.1	－	－
繰越金	637,862	6.6	－	－
諸収入	1,625,851	16.7	1,840	0.1
地方債	144,300	1.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	16,000	0.2	－	－
歳入合計	9,719,439	100.0	3,477,883	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	817,932	96.4	－
法定普通税	817,932	96.4	－
市町村民税	268,955	31.7	－
内訳 個人均等割	13,106	1.5	－
内訳 所得割	227,366	26.8	－
内訳 法人均等割	16,431	1.9	－
内訳 法人税割	12,052	1.4	－
固定資産税	460,012	54.2	－
うち純固定資産税	457,965	54.0	－
軽自動車税	28,396	3.3	－
市町村たばこ税	60,569	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	30,711	3.6	－
法定目的税	30,711	3.6	－
内訳 入湯税	30,711	3.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	848,643	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,719,439	9,863,235
歳出総額	9,165,427	9,225,373
歳入歳出差引	554,012	637,862
翌年度に繰越すべき財源	61,011	208,120
実質収支	493,001	429,742
単年度収支	63,259	117,583
積立金	201,692	136,843
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	300,000
実質単年度収支	-135,049	-45,574

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	94	283,222	3,013
うち消防職	－	－	－
うち技能労務	14	31,150	2,225
教育公務員	17	50,847	2,991
臨時職員	－	－	－
合計	111	334,069	3,010
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.07.01	6,120
副市区町村長	1	20.07.01	5,200
教育長	1	29.04.01	4,580
議会議長	1	17.04.01	2,730
議会副議長	1	17.04.01	2,080
議会議員	8	17.04.01	1,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,107,881	12.1	1,059,044	875,783	25.1
うち職員給	624,769	6.8	601,788	－	－
扶助費	470,983	5.1	214,274	98,356	2.8
公債費	551,959	6.0	551,959	551,959	15.8
内訳 元利償還金 元金	543,919	5.9	543,919	543,919	15.6
内訳 元利償還金 利子	8,040	0.1	8,040	8,040	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,130,823	23.2	1,825,277	1,526,098	43.7
物件費	1,356,054	14.8	762,865	480,749	13.8
維持補修費	78,169	0.9	40,364	35,942	1.0
補助費等	2,665,178	29.1	659,498	416,168	11.9
うち一部事務組合負担金	317,364	3.5	316,904	312,419	8.9
繰出金	477,341	5.2	395,593	395,593	11.3
積立金	1,434,519	15.7	622,501	－	－
投資・出資金・貸付金	1,032	0.0	1,032	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,022,311	11.2	267,660	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,854,550 千円	
内訳 普通建設事業費	992,338	10.8	242,016	経常収支比率	
内訳 うち補助	504,549	5.5	125,766	81.7 % （ 82.1 % ）	
内訳 うち単独	474,132	5.2	112,693	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	29,973	0.3	25,644	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,165,427	100.0	4,574,790	5,128,802 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,988	0.7	－	59,988
総務費	2,358,011	25.7	7,617	1,385,437
民生費	1,202,230	13.1	2,494	822,988
衛生費	558,341	6.1	95,650	330,105
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	263,393	2.9	82,495	120,323
商工費	2,626,983	28.7	69,289	449,461
土木費	310,671	3.4	204,508	122,007
消防費	728,589	7.9	424,854	396,978
教育費	475,289	5.2	105,431	309,900
災害復旧費	29,973	0.3	－	25,644
公債費	551,959	6.0	－	551,959
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,165,427	100.0	992,338	4,574,790
繰出金 公営事業会計	486,525			
国民健康保険事業会計の状況 病院	5,517			
国民健康保険事業会計の状況 上水道	3,667			
国民健康保険事業会計の状況 工業用水道	－			
国民健康保険事業会計の状況 交通	－			
国民健康保険事業会計の状況 国民健康保険	94,877			
国民健康保険事業会計の状況 その他	382,464			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		59,333
再差引収支		42,571
加入世帯数（世帯）		1,312
被保険者数（人）		1,891
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	－
	保険給付費	454

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		864,167	854,242
基準財政需要額		3,229,885	3,235,793
標準税収入額等		1,085,596	1,074,878
標準財政規模		3,462,130	3,492,095
財政力指数		0.26	0.27
実質収支比率（％）		14.2	12.3
公債費負担比率（％）		10.8	10.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	4.3	4.3
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	1,676,094	1,874,402
	減債	79,188	54,188
	特定目的	5,355,178	5,302,663
地方債現在高		3,166,257	3,565,877
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	409,437	116,010
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		200,000	200,000
徴収率	合計	97.5 95.9	98.1 97.1
（％）	市町村民税	99.0 98.1	99.3 98.4
	純固定資産税	96.3 94.1	97.2 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	36,794 人
	平成２７年国調	37,661 人
	増減率	-2.3 %
面積		65.16 ㎢
人口密度		565 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	36,650 人	36,208 人
令 5. 1. 1	37,042 人	36,638 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	628	688
	3.5	3.8
第２次	4,795	5,080
	26.7	28.0
第３次	12,542	12,344
	69.8	68.2

都道府県名	団体名
22	3255
静岡県	函南町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,227,056	36.8	5,010,586	60.2
地方譲与税	141,404	1.0	141,404	1.7
利子割交付金	2,098	0.0	2,098	0.0
配当割交付金	32,548	0.2	32,548	0.4
株式等譲渡所得割交付金	52,731	0.4	52,731	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	855,384	6.0	855,384	10.3
ゴルフ場利用税交付金	49,104	0.3	49,104	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,794	0.0	1,794	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,689	0.1	20,689	0.2
法人事業税交付金	56,412	0.4	56,412	0.7
地方特例交付金等	47,911	0.3	47,911	0.6
内訳 地方特例交付金	45,533	0.3	45,533	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,378	0.0	2,378	0.0
地方交付税	2,209,719	15.6	2,029,741	24.4
内訳 普通交付税	2,029,741	14.3	2,029,741	24.4
内訳 特別交付税	179,978	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,696,850	61.3	8,300,402	99.8
交通安全対策特別交付金	6,424	0.0	6,424	0.1
分担金・負担金	137,061	1.0	－	－
使用料	118,577	0.8	9,989	0.1
手数料	53,182	0.4	－	－
国庫支出金	2,093,453	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	963,775	6.8	－	－
財産収入	58,852	0.4	－	－
寄附金	55,669	0.4	－	－
繰入金	907,988	6.4	－	－
繰越金	713,078	5.0	－	－
諸収入	161,386	1.1	12	0.0
地方債	224,100	1.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	104,700	0.7	－	－
歳入合計	14,190,395	100.0	8,316,827	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,006,523	95.8	－
法定普通税	5,006,523	95.8	－
市町村民税	2,247,054	43.0	－
内訳 個人均等割	79,816	1.5	－
内訳 所得割	1,866,923	35.7	－
内訳 法人均等割	85,144	1.6	－
内訳 法人税割	215,171	4.1	－
固定資産税	2,350,393	45.0	－
うち純固定資産税	2,348,652	44.9	－
軽自動車税	130,612	2.5	－
市町村たばこ税	278,464	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	220,533	4.2	－
法定目的税	220,533	4.2	－
内訳 入湯税	4,063	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	216,470	4.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,227,056	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,190,395	14,064,593
歳出総額	13,636,387	13,351,515
歳入歳出差引	554,008	713,078
翌年度に繰越すべき財源	42,001	14,806
実質収支	512,007	698,272
単年度収支	-186,265	29,732
積立金	566,311	634,544
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	664,362	539,680
実質単年度収支	-284,316	124,596

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	205	599,830	2,926
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	9	22,518	2,502
教育公務員	34	100,436	2,954
臨時職員	－	－	－
合計	239	700,266	2,930
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,580
副市区町村長	1	23.04.01	6,400
教育長	1	30.06.22	5,650
議会議長	1	9.04.01	3,200
議会副議長	1	9.04.01	2,700
議会議員	14	9.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,269,380	16.6	1,977,321	1,956,088	23.2
うち職員給	1,255,747	9.2	1,080,180	－	－
扶助費	3,075,643	22.6	1,208,513	865,921	10.3
公債費	973,745	7.1	973,745	973,745	11.6
内訳 元利償還金 元金	938,507	6.9	938,507	938,507	11.1
内訳 元利償還金 利子	35,238	0.3	35,238	35,238	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,318,768	46.3	4,159,579	3,795,754	45.1
物件費	2,410,641	17.7	1,992,431	1,759,871	20.9
維持補修費	52,342	0.4	44,784	40,922	0.5
補助費等	1,707,464	12.5	1,619,673	1,228,541	14.6
うち一部事務組合負担金	616,759	4.5	616,720	601,582	7.1
繰出金	1,233,760	9.0	948,192	879,473	10.4
積立金	923,706	6.8	923,196	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	989,706	7.3	575,429	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,790	0.1	13,790	7,704,561 千円	
内訳 普通建設事業費	968,142	7.1	568,712	経常収支比率	
内訳 うち補助	163,675	1.2	49,239	91.5 % （ 92.6 %）	
内訳 うち単独	748,011	5.5	463,017	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	21,564	0.2	6,717	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,636,387	100.0	10,263,284	10,817,292 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,163	0.9	14,465	122,163
総務費	1,936,995	14.2	29,383	1,690,504
民生費	5,182,348	38.0	2,165	2,806,798
衛生費	1,482,600	10.9	218,848	1,123,520
労働費	14,220	0.1	－	14,220
農林水産業費	244,901	1.8	96,023	225,572
商工費	345,186	2.5	23,971	287,474
土木費	1,024,168	7.5	442,454	846,470
消防費	638,560	4.7	46,687	588,640
教育費	1,649,937	12.1	94,146	1,577,461
災害復旧費	21,564	0.2	－	6,717
公債費	973,745	7.1	－	973,745
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,636,387	100.0	968,142	10,263,284

繰出金	合計	1,604,380
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	37,756
営下水道	370,620	再差引収支 17,545
事上水道	－	加入世帯数（世帯） 5,101
業工業用水道	－	被保険者数（人） 7,609
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 108
へ国民健康保険	290,598	国庫支出金 －
出のその他	943,162	保険給付費 376

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	560,661	609,105
	保証・補償	－	－
	その他	2,469,746	2,684,771
	実質的なもの	－	－

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		4,972,469	4,935,059
基準財政需要額		7,002,332	6,750,679
標準税収入額等		6,267,888	6,225,138
標準財政規模		8,402,412	8,291,448
財政力指数		0.72	0.76
実質収支比率（%）		6.1	8.4
公債費負担比率（%）		9.0	9.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.1	5.4
	将来負担比率（%）	17.2	21.0
積立金現在高	財調	1,563,765	1,661,816
	減債	5,741	5,741
	特定目的	992,015	829,909
地方債現在高		9,806,031	10,520,438
徴収率（%）	現年・計 合計	98.3 94.7	98.5 94.9
	現年・計 市町村民税	98.6 95.8	98.7 95.8
	現年・計 純固定資産税	97.9 93.1	98.1 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	31,710 人
	平成２７年国調	32,118 人
	増減率	-1.3 %
面積		8.81 ㎢
人口密度		3,599 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	31,823 人	30,460 人
令 5. 1. 1	31,837 人	30,559 人
増減率	-0.0 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	156	166
	1.0	1.1
第２次	5,023	4,952
	31.1	31.8
第３次	10,996	10,452
	68.0	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
22	3417		
静岡県	清水町	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,867,019	48.8	5,520,698	77.5
地方譲与税	70,462	0.6	70,462	1.0
利子割交付金	2,145	0.0	2,145	0.0
配当割交付金	33,246	0.3	33,246	0.5
株式等譲渡所得割交付金	53,813	0.4	53,813	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	825,209	6.9	825,209	11.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	918	0.0	918	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,591	0.1	10,591	0.1
法人事業税交付金	90,277	0.8	90,277	1.3
地方特例交付金等	53,485	0.4	53,485	0.8
内訳 地方特例交付金	46,143	0.4	46,143	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,342	0.1	7,342	0.1
地方交付税	483,335	4.0	437,229	6.1
内訳 普通交付税	437,229	3.6	437,229	6.1
内訳 特別交付税	46,106	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,490,500	62.3	7,098,073	99.7
交通安全対策特別交付金	6,158	0.1	6,158	0.1
分担金・負担金	106,027	0.9	－	－
使用料	65,963	0.5	16,828	0.2
手数料	39,582	0.3	－	－
国庫支出金	1,873,181	15.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	779,813	6.5	－	－
財産収入	11,619	0.1	－	－
寄附金	51,289	0.4	－	－
繰入金	343,381	2.9	－	－
繰越金	563,822	4.7	－	－
諸収入	252,827	2.1	2	0.0
地方債	431,038	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	41,738	0.3	－	－
歳入合計	12,015,200	100.0	7,121,061	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,520,698	94.1	－
法定普通税	5,520,698	94.1	－
市町村民税	2,480,992	42.3	－
内訳 個人均等割	61,468	1.0	－
内訳 所得割	1,950,120	33.2	－
内訳 法人均等割	127,816	2.2	－
内訳 法人税割	341,588	5.8	－
固定資産税	2,679,352	45.7	－
うち純固定資産税	2,668,525	45.5	－
軽自動車税	99,397	1.7	－
市町村たばこ税	260,957	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	346,321	5.9	－
法定目的税	346,321	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	346,321	5.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,867,019	100.0	－

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	
旧新産	×	議員公務災害	×	し尿処理	×
旧工特	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
低開発	×	退職手当	○	火葬場	×
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	○
山振	×	税務事務	○	小学校	×
過疎	×	老人福祉	×	中学校	×
首都	×	伝染病	×	その他	○
近畿	×				
中部	○				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,015,200	12,138,151
	歳出総額	11,619,192	11,574,329
	歳入歳出差引	396,008	563,822
	翌年度に繰越すべき財源	14,867	32,496
	実質収支	381,141	531,326
	単年度収支	-150,185	-336,106
	積立金	302,554	553,362
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	301,113	－
	実質単年度収支	-148,744	217,256

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	170	522,750	3,075
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	23	71,025	3,088
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	193	593,775	3,077
ラスパイレス指数			94.9

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
1	2.04.01	7,800
1	2.04.01	6,300
1	2.04.01	5,900
1	2.04.01	3,300
1	2.04.01	2,800
14	2.04.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,952,384	16.8	1,810,356	1,428,259	19.9
うち職員給	1,170,499	10.1	1,056,689	－	－
扶助費	2,544,147	21.9	999,946	727,162	10.2
公債費	933,761	8.0	926,368	926,368	12.9
内訳 元利償還金 元金	914,446	7.9	907,251	907,251	12.7
内訳 元利償還金 利子	19,315	0.2	19,117	19,117	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,430,292	46.7	3,736,670	3,081,789	43.0
物件費	2,407,654	20.7	1,943,473	1,473,374	20.6
維持補修費	44,219	0.4	40,631	40,631	0.6
補助費等	1,616,444	13.9	1,505,480	952,991	13.3
うち一部事務組合負担金	509,193	4.4	509,193	476,810	6.7
繰出金	943,298	8.1	766,310	737,411	10.3
積立金	431,149	3.7	426,937	－	－
投資・出資金・貸付金	2,566	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	743,570	6.4	141,556		
うち人件費	17,248	0.1	17,248		
内訳 普通建設事業費	743,570	6.4	141,556		
内訳 うち補助	254,658	2.2	17,374		
内訳 うち単独	367,429	3.2	115,515		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,619,192	100.0	8,561,057		

経常経費充当一般財源等計 6,286,196 千円

経常収支比率 87.8 %（88.3 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,957,065 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,164	0.9	－	105,164
総務費	1,640,622	14.1	16,249	1,499,751
民生費	4,195,526	36.1	4,278	2,384,979
衛生費	1,065,056	9.2	2,736	853,680
労働費	14,056	0.1	－	10,665
農林水産業費	44,725	0.4	3,424	40,920
商工費	121,586	1.0	－	103,327
土木費	1,296,898	11.2	543,393	782,438
消防費	627,033	5.4	6,645	610,884
教育費	1,574,765	13.6	166,845	1,242,881
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	933,761	8.0	－	926,368
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,619,192	100.0	743,570	8,561,057
繰出金 公営下水道	500,000			
繰出金 公営上水道	－			
繰出金 公営工業用水道	－			
繰出金 公営交通	－			
繰出金 公営へ国民健康保険	192,789			
繰出金 公営その他	750,509			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		6,714
再差引収支		6,714
加入世帯数（世帯）		3,797
被保険者数（人）		5,614
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	110
	国庫支出金	－
	保険給付費	333

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		5,168,159	5,028,806
基準財政需要額		5,598,025	5,458,153
標準税収入額等		6,618,105	6,439,571
標準財政規模		7,097,072	6,975,127
財政力指数		0.92	0.93
実質収支比率（%）		5.4	7.6
公債費負担比率（%）		10.3	10.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.4	6.3
	将来負担比率（%）	14.9	18.4
積立金現在高	財調	1,090,325	1,088,884
	減債	117,223	67,223
	特定目的	491,897	437,621
地方債現在高		8,130,974	8,614,382
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,092,320	989,515
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,137,706	1,134,355
徴収率・計	合計	99.1 97.5	99.2 97.4
	市町村民税	98.8 96.1	98.7 96.0
(%)	純固定資産税	99.3 98.4	99.4 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	43,336	人
	平成２７年国調	42,331	人
	増減率	2.4	%
面積		26.63	㎢
人口密度		1,627	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	43,528 人	43,007 人
令 5. 1. 1	43,553 人	43,077 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	375	421
	1.8	2.1
第２次	6,892	7,107
	32.9	35.3
第３次	13,685	12,622
	65.3	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
22	3425		
静岡県	長泉町	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,628,156	54.8	9,078,069	84.6
地方譲与税	119,747	0.7	119,747	1.1
利子割交付金	3,517	0.0	3,517	0.0
配当割交付金	54,619	0.3	54,619	0.5
株式等譲渡所得割交付金	88,605	0.5	88,605	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,118,646	6.4	1,118,646	10.4
ゴルフ場利用税交付金	41,708	0.2	41,708	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,549	0.0	1,549	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,864	0.1	17,864	0.2
法人事業税交付金	118,682	0.7	118,682	1.1
地方特例交付金等	56,313	0.3	56,313	0.5
内訳 地方特例交付金	52,261	0.3	52,261	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,052	0.0	4,052	0.0
地方交付税	29,488	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	29,488	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,278,894	64.2	10,699,319	99.7
交通安全対策特別交付金	7,774	0.0	7,774	0.1
分担金・負担金	73,692	0.4	－	－
使用料	94,352	0.5	20,205	0.2
手数料	31,590	0.2	－	－
国庫支出金	2,745,220	15.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,198,934	6.8	－	－
財産収入	39,126	0.2	－	－
寄附金	22,886	0.1	－	－
繰入金	678,100	3.9	－	－
繰越金	603,597	3.4	－	－
諸収入	397,807	2.3	－	－
地方債	383,000	2.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	17,554,972	100.0	10,727,298	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,077,526	94.3	－
法定普通税	9,077,526	94.3	－
市町村民税	3,933,377	40.9	－
内訳 個人均等割	82,915	0.9	－
内訳 所得割	3,285,826	34.1	－
内訳 法人均等割	163,678	1.7	－
内訳 法人税割	400,958	4.2	－
固定資産税	4,727,326	49.1	－
うち純固定資産税	4,717,519	49.0	－
軽自動車税	117,581	1.2	－
市町村たばこ税	299,242	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	550,630	5.7	－
法定目的税	550,630	5.7	－
内 入湯税	543	0.0	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	550,087	5.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,628,156	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	○	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,000
副市区町村長	1	9.04.01	6,400
教育長	1	9.04.01	5,900
議会議長	1	9.04.01	3,300
議会副議長	1	9.04.01	2,800
議会議員	14	9.04.01	2,600

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,554,972	17,154,002
収支状況 歳出総額	17,183,473	16,550,405
収支状況 歳入歳出差引	371,499	603,597
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	71,723	51,021
収支状況 実質収支	299,776	552,576
収支状況 単年度収支	-252,800	70,458
収支状況 積立金	32,658	202,846
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	620,000	200,000
収支状況 実質単年度収支	-840,142	73,304

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	218	649,422	2,979
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
一般職員 教育公務員	13	39,728	3,056
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	231	689,150	2,983
ラスパイレス指数			96.6

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,505,089	14.6	2,311,551	2,309,753	21.5
うち職員給	1,456,367	8.5	1,262,829	－	－
扶助費	3,914,804	22.8	1,438,896	1,090,096	10.2
公債費	364,022	2.1	364,022	364,022	3.4
内訳 元利償還金 元金	359,528	2.1	359,528	359,528	3.4
内訳 元利償還金 利子	4,494	0.0	4,494	4,494	0.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,783,915	39.5	4,114,469	3,763,871	35.1
物件費	4,327,079	25.2	3,744,090	2,883,100	26.9
維持補修費	207,146	1.2	181,910	181,850	1.7
補助費等	2,094,579	12.2	1,972,218	1,096,083	10.2
うち一部事務組合負担金	728,209	4.2	728,209	721,385	6.7
繰出金	1,247,056	7.3	1,057,026	1,029,272	9.6
積立金	97,583	0.6	81,536	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,426,115	14.1	1,483,854	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	64,556	0.4	64,556	8,954,176 千円	
内 普通建設事業費	2,426,115	14.1	1,483,854	経常収支比率	
内 うち補助	887,842	5.2	269,656	83.5 % （ 83.5 % ）	
内 うち単独	1,536,934	8.9	1,212,859	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,183,473	100.0	12,635,103	13,006,602 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,530	0.8	－	133,302
総務費	1,895,555	11.0	17,135	1,705,536
民生費	6,673,696	38.8	35,343	3,916,624
衛生費	2,094,101	12.2	201,226	1,809,436
労働費	44,889	0.3	－	44,889
農林水産業費	107,308	0.6	11,976	98,592
商工費	228,397	1.3	70,796	130,572
土木費	2,463,407	14.3	1,505,428	1,629,489
消防費	715,199	4.2	14,201	699,112
教育費	2,463,369	14.3	570,010	2,103,529
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	364,022	2.1	－	364,022
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,183,473	100.0	2,426,115	12,635,103

繰出金		決算額	国民健康保険事業会計の状況		決算額
公営事業	合計	1,797,056	実質収支		35,694
	下水道	550,000	再差引収支		15,940
	上水道	－	加入世帯数（世帯）		4,216
	工業用水道	－	被保険者数（人）		6,264
	交通	－	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	119
	国民健康保険	230,479		国庫支出金	－
	その他	1,016,577		保険給付費	348

区分

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		8,080,997	7,780,866
基準財政需要額		6,939,410	6,786,456
標準税収入額等		10,431,529	10,045,957
標準財政規模		10,431,529	10,045,957
財政力指数		1.14	1.18
実質収支比率（%）		2.9	5.5
公債費負担比率（%）		2.8	2.9
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	1.6	2.5
判断比率	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,957,487	3,544,829
積立金現在高	減債	51,838	51,838
積立金現在高	特定目的	2,523,792	2,469,037
地方債現在高		2,606,364	2,582,892
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,773,829	542,800
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	6,784,334	7,029,955
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		589,356	589,093
徴収率（%）	合計	99.2 96.1	99.2 96.3
徴収率（%）	市町村民税	99.3 97.9	99.3 97.8
徴収率（%）	純固定資産税	99.0 94.1	99.1 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	18,568 人
	平成２７年国調	19,497 人
	増減率	-4.8 %
面積		135.74 ㎢
人口密度		137 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	17,263 人	16,908 人
令 5. 1. 1	17,611 人	17,331 人
増減率	-2.0 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	437	443
	4.2	4.2
第２次	2,422	2,515
	23.3	23.7
第３次	7,521	7,671
	72.5	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
22	3441		
静岡県	小山町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,415,988	29.4	4,415,988	68.6
地方譲与税	116,252	0.8	116,252	1.8
利子割交付金	1,161	0.0	1,161	0.0
配当割交付金	17,965	0.1	17,965	0.3
株式等譲渡所得割交付金	29,025	0.2	29,025	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	505,876	3.4	505,876	7.9
ゴルフ場利用税交付金	199,432	1.3	199,432	3.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,429	0.0	1,429	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,483	0.1	16,483	0.3
法人事業税交付金	65,616	0.4	65,616	1.0
地方特例交付金等	57,886	0.4	57,886	0.9
内訳 地方特例交付金	16,853	0.1	16,853	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	41,033	0.3	41,033	0.6
地方交付税	626,130	4.2	492,672	7.7
内訳 普通交付税	492,672	3.3	492,672	7.7
内訳 特別交付税	133,458	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,053,243	40.3	5,919,785	92.0
交通安全対策特別交付金	2,641	0.0	2,641	0.0
分担金・負担金	19,905	0.1	－	－
使用料	173,065	1.2	15,341	0.2
手数料	10,374	0.1	－	－
国庫支出金	1,577,571	10.5	－	－
国有提供交付金	49,740	0.3	49,740	0.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,318,318	15.4	－	－
財産収入	372,281	2.5	356,148	5.5
寄附金	635,229	4.2	－	－
繰入金	1,544,799	10.3	－	－
繰越金	629,110	4.2	－	－
諸収入	662,624	4.4	89,871	1.4
地方債	988,490	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	34,290	0.2	－	－
歳入合計	15,037,390	100.0	6,433,526	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,398,542	99.6	－
法定普通税	4,398,542	99.6	－
市町村民税	1,297,001	29.4	－
内訳 個人均等割	36,478	0.8	－
内訳 所得割	1,019,018	23.1	－
内訳 法人均等割	82,192	1.9	－
内訳 法人税割	159,313	3.6	－
固定資産税	2,872,755	65.1	－
うち純固定資産税	2,859,095	64.7	－
軽自動車税	67,609	1.5	－
市町村たばこ税	161,177	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,446	0.4	－
法定目的税	17,446	0.4	－
内訳 入湯税	17,446	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,415,988	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	○	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	15,037,390	13,965,125
歳出総額	14,478,575	13,336,015
歳入歳出差引	558,815	629,110
翌年度に繰越すべき財源	133,850	263,108
実質収支	424,965	366,002
単年度収支	58,963	-168,079
積立金	160,161	510,010
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	360,000	488,449
実質単年度収支	-140,876	-146,518

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	209	663,575	3,175
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	3	8,655	2,885
教育公務員	3	11,526	3,842
臨時職員	－	－	－
合計	212	675,101	3,184
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,600
副市区町村長	1	30.04.01	6,200
教育長	1	30.04.01	5,900
議会議長	1	30.04.01	3,200
議会副議長	1	30.04.01	2,800
議会議員	11	30.04.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,372,063	16.4	1,998,822	1,921,506	29.7
うち職員給	1,448,255	10.0	1,203,440	－	－
扶助費	1,197,394	8.3	444,372	292,275	4.5
公債費	869,690	6.0	869,690	869,690	13.4
内訳 元利償還金 元金	841,548	5.8	841,548	841,548	13.0
内訳 元利償還金 利子	28,142	0.2	28,142	28,142	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,439,147	30.7	3,312,884	3,083,471	47.7
物件費	1,722,104	11.9	1,376,721	1,260,823	19.5
維持補修費	289,083	2.0	65,375	48,095	0.7
補助費等	3,930,181	27.1	1,672,523	1,075,108	16.6
うち一部事務組合負担金	857,379	5.9	669,779	669,548	10.4
繰出金	815,189	5.6	571,950	328,665	5.1
積立金	949,232	6.6	880,052	－	－
投資・出資金・貸付金	1,512	0.0	1,512	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,332,127	16.1	523,896		
うち人件費	7,224	0.0	7,173		
内訳 普通建設事業費	2,329,762	16.1	521,531		
内訳 うち補助	1,139,177	7.9	164,502		
内訳 うち単独	1,162,286	8.0	352,100		
内訳 災害復旧事業費	2,365	0.0	2,365		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,478,575	100.0	8,404,913		

経常経費充当一般財源等計 5,796,162 千円

経常収支比率 89.6 %（90.1 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,963,728 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,386	0.7	－	100,386
総務費	2,575,932	17.8	83,494	2,362,511
民生費	2,614,953	18.1	47,203	1,480,814
衛生費	886,355	6.1	11,100	745,615
労働費	8,738	0.1	－	6,719
農林水産業費	2,193,438	15.1	270,329	226,127
商工費	951,887	6.6	65,632	440,152
土木費	1,982,897	13.7	1,325,330	707,194
消防費	1,022,099	7.1	356,856	498,840
教育費	1,269,835	8.8	169,818	964,500
災害復旧費	2,365	0.0	－	2,365
公債費	869,690	6.0	－	869,690
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,478,575	100.0	2,329,762	8,404,913
繰出 公営事業会計	939,140			
繰出 その他	224,353			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	26,362	被保険者数（人）	3,085
再差引収支	26,362	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
加入世帯数（世帯）	2,109	被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者数（人）	3,085	被保険者1人当り 保険給付費	416

財政指標等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	4,133,160	3,773,841
基準財政需要額	4,625,832	4,480,038
標準税収入額等	5,310,405	4,835,329
標準財政規模	5,837,367	5,677,349
財政力指数	0.85	0.85
実質収支比率（％）	7.3	6.4
公債費負担比率（％）	9.7	9.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.3	9.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	30.7	25.2
積立金現在高 財調	1,093,280	1,293,119
積立金現在高 減債	171,600	144,197
積立金現在高 特定目的	2,785,866	3,037,913
地方債現在高	9,043,978	8,897,036
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,216	4,216
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	848,130	836,885
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	724,148	724,144
徴収率・計 合計	99.2 98.6	99.4 98.8
徴収率（%） 市町村民税	99.4 98.8	99.4 99.0
徴収率（%） 純固定資産税	99.1 98.3	99.4 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	28,919 人
	平成２７年国調	29,093 人
	増減率	-0.6 %
面積		20.73 ㎢
人口密度		1,395 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	29,255 人	26,920 人
令 5. 1. 1	29,286 人	27,161 人
増減率	-0.1 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	499	581
	3.3	3.7
第２次	7,422	7,412
	48.4	47.5
第３次	7,407	7,607
	48.3	48.8

都道府県名	団体名
22	4243
静岡県	吉田町

市町村類型	Ⅴ－１
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,546,710	39.9	5,308,356	74.6
地方譲与税	100,941	0.7	100,941	1.4
利子割交付金	1,724	0.0	1,724	0.0
配当割交付金	26,696	0.2	26,696	0.4
株式等譲渡所得割交付金	43,173	0.3	43,173	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	776,530	5.6	776,530	10.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,339	0.0	1,339	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,446	0.1	15,446	0.2
法人事業税交付金	94,869	0.7	94,869	1.3
地方特例交付金等	44,047	0.3	44,047	0.6
内訳 地方特例交付金	36,258	0.3	36,258	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,789	0.1	7,789	0.1
地方交付税	821,769	5.9	664,587	9.3
内訳 普通交付税	664,587	4.8	664,587	9.3
内訳 特別交付税	157,182	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,473,244	53.7	7,077,708	99.5
交通安全対策特別交付金	3,805	0.0	3,805	0.1
分担金・負担金	59,811	0.4	122	0.0
使用料	59,956	0.4	16,221	0.2
手数料	13,485	0.1	1,822	0.0
国庫支出金	1,440,277	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	780,273	5.6	－	－
財産収入	24,044	0.2	9,104	0.1
寄附金	1,129,488	8.1	－	－
繰入金	1,416,407	10.2	－	－
繰越金	1,085,703	7.8	－	－
諸収入	178,733	1.3	6,555	0.1
地方債	253,603	1.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	25,103	0.2	－	－
歳入合計	13,918,829	100.0	7,115,337	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,308,356	95.7	－
法定普通税	5,308,356	95.7	－
市町村民税	2,141,487	38.6	－
内訳 個人均等割	59,744	1.1	－
内訳 所得割	1,552,778	28.0	－
内訳 法人均等割	104,360	1.9	－
内訳 法人税割	424,605	7.7	－
固定資産税	2,827,991	51.0	－
うち純固定資産税	2,825,709	50.9	－
軽自動車税	115,964	2.1	－
市町村たばこ税	222,914	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	238,354	4.3	－
法定目的税	238,354	4.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	238,354	4.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,546,710	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	○	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	13,918,829	14,018,980
歳出総額	13,282,780	12,933,277
歳入歳出差引	636,049	1,085,703
翌年度に繰越すべき財源	79,478	58,848
実質収支	556,571	1,026,855
単年度収支	-470,284	-168,046
積立金	853,715	966,077
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	969,954	626,103
実質単年度収支	-586,523	171,928

一般職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	220	631,620	2,871
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,600	2,650
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	220	631,620	2,871
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,900
副市区町村長	1	8.04.01	6,300
教育長	1	8.04.01	5,600
議会議長	1	8.04.01	3,200
議会副議長	1	8.04.01	2,600
議会議員	11	8.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,137,762	16.1	1,936,521	1,394,818	19.5
うち職員給	1,354,558	10.2	1,220,256	－	－
扶助費	1,724,359	13.0	572,003	349,220	4.9
公債費	1,031,842	7.8	1,031,842	1,031,842	14.5
内訳 元利償還金 元金	988,152	7.4	988,152	988,152	13.8
内訳 元利償還金 利子	43,690	0.3	43,690	43,690	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,893,963	36.8	3,540,366	2,775,880	38.9
物件費	1,972,273	14.8	1,530,081	1,039,167	14.6
維持補修費	88,435	0.7	63,819	19,122	0.3
補助費等	3,416,835	25.7	3,162,486	2,027,082	28.4
うち一部事務組合負担金	878,981	6.6	878,981	878,770	12.3
繰出金	573,856	4.3	437,158	431,061	6.0
積立金	1,350,398	10.2	853,548	－	－
投資・出資金・貸付金	300	0.0	110	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	986,720	7.4	402,068	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	92,896	0.7	92,896	6,292,312 千円	
内訳 普通建設事業費	986,720	7.4	402,068	経常収支比率	
内訳 うち補助	341,649	2.6	67,201	88.1 %（88.4 %）	
内訳 うち単独	642,686	4.8	332,482	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,282,780	100.0	9,989,636	10,625,685 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,972	0.7	－	93,972
総務費	3,346,061	25.2	98,055	2,626,357
民生費	3,803,791	28.6	47,672	2,312,253
衛生費	1,807,311	13.6	9,723	1,563,132
労働費	3,007	0.0	－	3,007
農林水産業費	303,162	2.3	169,787	181,879
商工費	159,531	1.2	－	114,885
土木費	1,364,114	10.3	531,016	935,427
消防費	420,730	3.2	18,704	327,201
教育費	949,259	7.1	111,763	799,681
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,031,842	7.8	－	1,031,842
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,282,780	100.0	986,720	9,989,636
繰出金 合計	1,514,601			
会計の状況 公営事業 下水道	537,100			
会計の状況 公営事業 病院	401,495			
会計の状況 公営事業 上水道	2,150			
会計の状況 公営事業 等 工業用水道	－			
会計の状況 へ 国民健康保険	159,280			
出のその他	414,576			

国民健康保険事業			
実質収支	34,029		
再差引収支	34,029		
加入世帯数（世帯）	3,329		
被保険者数（人）	5,055		
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	117		
被保険者１人当り 国庫支出金	－		
被保険者１人当り 保険給付費	355		

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
物件等購入	－	4,740
保証・補償	－	－
その他	236,107	186,686
実質的なもの	－	－

収益事業収入	－	－	
土地開発基金現在高	1,184,898	1,184,878	

積立金現在高

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	1,920,876	2,037,115
減債	1,641	1,641
特定目的	797,127	735,679
地方債現在高	9,198,656	9,933,205

徴収率（％）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）		
基準財政収入額	5,032,468	4,967,362		
基準財政需要額	5,697,055	5,630,188		
標準税収入額等	6,413,222	6,335,898		
標準財政規模	7,133,248	7,138,903		
財政力指数	0.87	0.89		
実質収支比率（％）	7.8	14.4		
公債費負担比率（％）	9.7	10.2		
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－		
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－		
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	10.7	10.5		
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	18.7	26.8		
徴収率（％） 現年 合計	99.3	98.1	99.3	98.1
徴収率（％） 現年 市町村民税	98.9	97.3	98.9	97.3
徴収率（％） 現年 純固定資産税	99.5	98.6	99.5	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,206 人
	平成２７年国調	7,192 人
	増減率	-13.7 %
面積		496.88 ㎢
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,907 人	5,813 人
令 5. 1. 1	6,078 人	5,986 人
増減率	-2.8 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	388	513
	12.0	13.8
第２次	986	1,214
	30.5	32.8
第３次	1,857	1,978
	57.5	53.4

都道府県名	団体名
22	4294
静岡県	川根本町

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,264,993	16.2	1,264,993	31.5
地方譲与税	104,893	1.3	104,893	2.6
利子割交付金	264	0.0	264	0.0
配当割交付金	4,099	0.1	4,099	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,614	0.1	6,614	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	160,947	2.1	160,947	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	565	0.0	565	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,515	0.1	6,515	0.2
法人事業税交付金	17,242	0.2	17,242	0.4
地方特例交付金等	2,369	0.0	2,369	0.1
内訳 地方特例交付金	1,834	0.0	1,834	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	535	0.0	535	0.0
地方交付税	2,822,835	36.2	2,422,639	60.3
内訳 普通交付税	2,422,639	31.1	2,422,639	60.3
内訳 特別交付税	400,196	5.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,391,336	56.4	3,991,140	99.4
交通安全対策特別交付金	888	0.0	888	0.0
分担金・負担金	3,305	0.0	－	－
使用料	69,182	0.9	299	0.0
手数料	51,148	0.7	23	0.0
国庫支出金	714,436	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	586,608	7.5	－	－
財産収入	19,067	0.2	4,653	0.1
寄附金	30,937	0.4	－	－
繰入金	64,329	0.8	－	－
繰越金	944,291	12.1	－	－
諸収入	180,068	2.3	18,111	0.5
地方債	731,600	9.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,000	0.3	－	－
歳入合計	7,787,195	100.0	4,015,114	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,261,095	99.7	－
法定普通税	1,261,095	99.7	－
市町村民税	261,358	20.7	－
内訳 個人均等割	10,859	0.9	－
内訳 所得割	218,629	17.3	－
内訳 法人均等割	15,771	1.2	－
内訳 法人税割	16,099	1.3	－
固定資産税	942,774	74.5	－
うち純固定資産税	531,106	42.0	－
軽自動車税	31,103	2.5	－
市町村たばこ税	25,860	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,898	0.3	－
法定目的税	3,898	0.3	－
内訳 入湯税	3,898	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,264,993	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分別 令和５年度（千円）／令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,787,195	6,765,653
	歳出総額	6,941,303	5,821,362
	歳入歳出差引	845,892	944,291
	翌年度に繰越すべき財源	102,030	153,648
	実質収支	743,862	790,643
	単年度収支	-46,781	71,136
	積立金	1,665	1,653
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-45,116	72,789

区分別 職員数（人）／給料月額（百円）／一人当たり平均給料月額（百円）

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	138	414,276	3,002
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	6	13,248	2,208
教育公務員		－	－	－
臨時職員		－	－	－
合計		138	414,276	3,002
ラスパイレス指数				94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.09.20	7,000
副市区町村長	1	17.09.20	5,460
教育長	1	17.09.20	5,080
議会議長	1	17.09.20	2,850
議会副議長	1	17.09.20	2,100
議会議員	10	17.09.20	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,281,464	18.5	1,205,611	1,189,415	29.5
うち職員給	780,611	11.2	737,828	－	－
扶助費	380,507	5.5	142,211	87,972	2.2
公債費	542,387	7.8	534,602	534,602	13.2
内訳 元利償還金 元金	530,782	7.6	522,997	522,997	13.0
内訳 元利償還金 利子	11,605	0.2	11,605	11,605	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,204,358	31.8	1,882,424	1,811,989	44.9
物件費	1,502,745	21.6	1,169,891	823,911	20.4
維持補修費	73,851	1.1	50,098	6,430	0.2
補助費等	760,655	11.0	702,534	553,636	13.7
うち一部事務組合負担金	9,836	0.1	9,836	9,836	0.2
繰出金	483,461	7.0	416,134	290,660	7.2
積立金	93,764	1.4	83,688	－	－
投資・出資金・貸付金	600	0.0	600	600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,821,869	26.2	491,180	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	21,123	0.3	21,123	3,487,226 千円	
内訳 普通建設事業費	1,189,743	17.1	385,846	経常収支比率	
内訳 うち補助	268,617	3.9	108,777	86.4 %（86.9 %）	
内訳 うち単独	896,730	12.9	270,973	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	632,126	9.1	105,334		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,941,303	100.0	4,796,549	5,642,441 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,416	1.0	－	66,416
総務費	1,041,735	15.0	25,262	963,825
民生費	1,278,684	18.4	14,855	887,433
衛生費	744,357	10.7	158,078	548,693
労働費	3,496	0.1	－	3,496
農林水産業費	588,210	8.5	352,969	341,087
商工費	413,970	6.0	66,010	265,074
土木費	409,367	5.9	270,093	256,143
消防費	272,969	3.9	9,133	257,733
教育費	947,586	13.7	293,343	566,713
災害復旧費	632,126	9.1	－	105,334
公債費	542,387	7.8	－	534,602
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,941,303	100.0	1,189,743	4,796,549
繰出 公営企業会計	483,461			
繰出 国民健康保険事業会計	58,411			
繰出 その他	356,378			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	22,333		
再差引収支	18,084		
加入世帯数（世帯）	983		
被保険者数（人）	1,441		
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94		
被保険者1人当り 国庫支出金	－		
被保険者1人当り 保険給付費	365		

区分別 令和５年度（千円）／令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,240,332	1,221,333
基準財政需要額		3,662,971	3,619,200
標準税収入額等		1,568,716	1,549,090
標準財政規模		4,012,254	3,994,148
財政力指数		0.33	0.34
実質収支比率（%）		18.5	19.8
公債費負担比率（%）		9.5	9.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	1.0	0.7
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	946,466	944,801
	減債	145,114	125,109
	特定目的	2,059,941	2,052,128
地方債現在高		4,801,632	4,600,814
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	721,486	637,744
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		132,536	132,364
徴収率	合計	99.6 / 99.3	99.7 / 99.1
	市町村民税	99.4 / 98.8	99.7 / 98.9
	純固定資産税	99.4 / 99.0	99.5 / 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	17,457 人
	平成２７年国調	18,528 人
	増減率	-5.8 %
面積		133.91 ㎢
人口密度		130 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	17,232 人	16,722 人
令 5. 1. 1	17,431 人	16,999 人
増減率	-1.1 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	714	856
	7.7	8.8
第２次	3,645	3,814
	39.2	39.4
第３次	4,950	5,008
	53.2	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
22	4618		
静岡県	森町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,515,960	22.6	2,467,950	44.8
地方譲与税	131,876	1.2	131,876	2.4
利子割交付金	928	0.0	928	0.0
配当割交付金	14,350	0.1	14,350	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,162	0.2	23,162	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	455,507	4.1	455,507	8.3
ゴルフ場利用税交付金	70,238	0.6	70,238	1.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,467	0.0	1,467	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,920	0.2	16,920	0.3
法人事業税交付金	51,034	0.5	51,034	0.9
地方特例交付金等	19,302	0.2	19,302	0.4
内訳 地方特例交付金	16,942	0.2	16,942	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,360	0.0	2,360	0.0
地方交付税	2,570,567	23.1	2,248,113	40.8
内訳 普通交付税	2,248,113	20.2	2,248,113	40.8
内訳 特別交付税	322,454	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,871,311	52.7	5,500,847	99.8
交通安全対策特別交付金	2,156	0.0	2,156	0.0
分担金・負担金	50,934	0.5	－	－
使用料	48,347	0.4	7,388	0.1
手数料	8,613	0.1	－	－
国庫支出金	1,231,571	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	774,661	7.0	－	－
財産収入	15,612	0.1	－	－
寄附金	443,349	4.0	－	－
繰入金	770,293	6.9	－	－
繰越金	797,137	7.2	－	－
諸収入	189,897	1.7	391	0.0
地方債	933,438	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,338	0.4	－	－
歳入合計	11,137,319	100.0	5,510,782	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,467,950	98.1	－
法定普通税	2,467,950	98.1	－
市町村民税	972,866	38.7	－
内訳 個人均等割	33,432	1.3	－
内訳 所得割	818,208	32.5	－
内訳 法人均等割	46,283	1.8	－
内訳 法人税割	74,943	3.0	－
固定資産税	1,316,667	52.3	－
うち純固定資産税	1,297,619	51.6	－
軽自動車税	75,280	3.0	－
市町村たばこ税	103,137	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	48,010	1.9	－
法定目的税	48,010	1.9	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	48,010	1.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,515,960	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	○
山振	○	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,137,319	10,727,685
歳出総額	10,247,901	9,930,548
歳入歳出差引	889,418	797,137
翌年度に繰越すべき財源	86,624	91,805
実質収支	802,794	705,332
単年度収支	97,462	-477,911
積立金	10,896	12,524
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	-291,642	-465,387

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	131	389,725	2,975
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	5	14,920	2,984
教育公務員	13	39,949	3,073
臨時職員	－	－	－
合計	144	429,674	2,984
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	×
中学校	×	議会副議長	×
伝染病	×	議会議員	×
その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,246
副市区町村長	1	17.04.01	5,760
教育長	1	17.04.01	5,140
議会議長	1	17.04.01	2,900
議会副議長	1	17.04.01	2,270
議会議員	10	17.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,448,793	14.1	1,364,834	1,179,426	21.2
うち職員給	812,541	7.9	775,585	－	－
扶助費	1,372,694	13.4	472,911	319,623	5.8
公債費	924,586	9.0	914,671	914,671	16.5
内訳 元利償還金 元金	898,735	8.8	888,820	888,820	16.0
内訳 元利償還金 利子	25,851	0.3	25,851	25,851	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,746,073	36.6	2,752,416	2,413,720	43.4
物件費	1,490,242	14.5	1,001,092	591,929	10.6
維持補修費	104,922	1.0	69,738	69,738	1.3
補助費等	1,881,145	18.4	1,568,196	1,285,502	23.1
うち一部事務組合負担金	656,492	6.4	656,017	619,762	11.2
繰出金	955,202	9.3	839,951	812,148	14.6
積立金	292,440	2.9	35,390	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,777,877	17.3	392,355	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	15,999	0.2	15,999	5,173,037 千円	
内訳 普通建設事業費	1,053,029	10.3	119,500	経常収支比率	
内訳 うち補助	342,973	3.3	11,576	93.1 % （ 93.9 % ）	
内訳 うち単独	660,684	6.4	90,344	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	724,848	7.1	272,855		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,247,901	100.0	6,659,138	7,548,556 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,113	0.8	－	81,102
総務費	1,501,583	14.7	7,255	954,785
民生費	2,520,790	24.6	－	1,435,019
衛生費	1,297,444	12.7	13,216	1,093,039
労働費	5,143	0.1	－	5,143
農林水産業費	248,713	2.4	71,995	157,132
商工費	202,939	2.0	14,301	127,611
土木費	1,249,663	12.2	781,183	463,280
消防費	484,096	4.7	62,790	409,335
教育費	1,006,947	9.8	102,289	745,130
災害復旧費	724,848	7.1	－	272,855
公債費	924,622	9.0	－	914,707
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,247,901	100.0	1,053,029	6,659,138

繰出金の内訳

公営事業会計	合計	1,571,874	12,992
病院		515,892	4,517
下水道事業		184,651	2,376
上水道事業		100,780	3,789
簡易水道事業		886	100
国民健康保険事業会計への出		137,273	－
その他		632,392	390

国民健康保険の状況

実質収支		12,992
再差引収支		4,517
加入世帯数（世帯）		2,376
被保険者数（人）		3,789
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	390

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,575,719	2,533,669
基準財政需要額		4,803,835	4,690,896
標準税収入額等		3,239,311	3,182,189
標準財政規模		5,534,762	5,443,890
財政力指数		0.54	0.55
実質収支比率（%）		14.5	13.0
公債費負担比率（%）		12.1	12.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.9	12.5
	将来負担比率（%）	28.4	19.6
積立金現在高	財調	1,811,503	2,200,607
	減債	297,497	400,702
	特定目的	1,693,362	1,645,776
地方債現在高		8,727,095	8,692,392
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	406,089	141,920
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.8 99.3	99.7 99.2
	市町村民税	99.8 99.0	99.6 98.8
	純固定資産税	99.9 99.5	99.9 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）